

Title	地域ブランド野菜に対する自治体の支援効果と今後の課題 ー加賀野菜のブランド化政策を事例としてー
Author(s)	野村, 京子
Citation	
Issue Date	2025-03
Type	Thesis or Dissertation
Text version	author
URL	http://hdl.handle.net/10119/19770
Rights	
Description	Supervisor: 敷田麻実, 先端科学技術研究科, 修士 (知識科学)

修士論文

地域ブランド野菜に対する自治体の支援効果と今後の課題 ー 加賀野菜のブランド化政策を事例として ー

野 村 京 子

主指導教員 敷田麻実

北陸先端科学技術大学院大学
先端科学技術研究科
[知識科学]

2025 年 3 月

目次

第1章	研究の目的	1
1.	研究の目的と問題意識、研究の意義	1
2.	使用する用語の整理	1
(1)	地域ブランド野菜	1
(2)	加賀野菜	1
(3)	政策	2
3.	論文の構成	2
第2章	研究の背景	4
1.	社会的背景	4
(1)	各自治体における地域特有の野菜のブランド化	5
(2)	加賀野菜のブランド化政策	9
2.	学術的背景	11
第3章	研究方法と研究手法	13
1.	研究方法	13
2.	研究手法	13
3.	量的データ分析の準備	14
(1)	「金沢市予算概要書」対象データの収集	14
(2)	地元紙の新聞記事の分析	14
(3)	対象データの解析方法	17
4.	質的データ分析（インタビュー）	19
第4章	調査結果	20
1.	ブランド化政策の概要	20
2.	加賀野菜関連予算の推移（集計分析）	21
3.	加賀野菜関連予算の特徴（集計分析）	24
(1)	加賀野菜関連事業の内向き施策	26
(2)	加賀野菜関連事業の外向き施策	26
4.	ブランド政策の波及効果の評価（新聞見出しのテキスト計量化分析）	29
(1)	第1フェーズ（1994年度～2003年度）	29
(2)	第2フェーズ（2004年度～2014年度）	30
(3)	第3フェーズ（2015年度～2022年度）	31
(4)	第3フェーズの詳細	32
5.	ブランド政策の波及効果の比較	33
第5章	分析と考察	34

1.	政策の方針と効果.....	34
(1)	ブランド化目的の達成度	34
(2)	ブランド施策.....	36
(3)	生産規模が示す特質.....	37
2.	ブランド施策と食文化施策から見る政策方針	45
3.	政策の評価.....	47
(1)	ブランド政策の特徴.....	47
(2)	ブランド政策の波及効果の評価	48
(2)	金沢市の「市民行政評価」	51
(4)	加賀野菜に関する行政評価.....	52
4.	政策の支援効果	56
5.	栽培地域と定義の再考	58
第6章	結論	61
1.	政策の目的と支援効果	61
2.	ブランド施策と食文化施策の評価.....	61
3.	加賀野菜の現状に対する今後の施策	61
4.	実務的含意.....	62
5.	本研究に残された課題	62
	謝辞.....	63
	参考文献	64
	付録「金沢市・加賀野菜ブランド化政策予算 データベース」	66

表目次

表 2-1	野菜生産（全国—地域ブランド野菜—加賀野菜）の比較-----	4
表 3-1	記事件数および抽出語数 -----	16
表 3-2	全期間（1994 年度—2022 年度）の頻出上位 60 語-----	16
表 3-3	フェーズごとの頻出語リスト -----	17
表 3-4	語の取捨選択一覧-----	18
表 3-5	加賀野菜品目の表記ゆれにかかる強制統一リスト-----	18
表 3-6	インタビュー概要-----	19
表 4-1	金沢市の農業施策のうち加賀野菜に投じた予算（1994 年度 - 2022 年度） ---	20
表 4-2	年度別加賀野菜関連施策予算の推移-----	20
表 4-3	2018 年度予算の内訳 -----	22
表 4-4	2021 年度予算の内訳 -----	23
表 4-5	加賀野菜関連予算の内向き施策—外向き施策総括表-----	24
表 4-6	食文化に関する事業と予算額-----	27
表 5-1	農家数の増減率と 1 農家当たり出荷量の増減率 -----	34
表 5-2	農家数・販売金額・作付面積-----	38
表 5-3	1 農家あたりの平均販売額と作付面積 -----	38
表 5-4	加賀野菜の 4 類型別総括表（1994 年度-2022 年度） -----	41
表 5-5	大規模—高収入型品目に対する支援施策-----	41
表 5-6	大規模—低収入型品目に対する支援施策-----	42
表 5-7	小規模-高収入型品目に対する支援施策-----	42
表 5-8	小規模-低収入型品目に対する支援施策-----	43
表 5-9	金沢市の事務事業評価-----	51
表 5-10	2015 年度加賀野菜に関する行政評価（事務事業評価） -----	52
表 5-11	2016 年度加賀野菜に関する行政評価（事務事業評価） -----	54
表 5-12	加賀野菜ブランド政策による成果の整理（類型ごと） -----	56
表 5-13	品目ごとの施策数-----	57
表 5-14	加賀野菜と食文化の親和性-----	58

図目次

図 2-1 「金沢農産物ブランド推進体制」	10
図 3-1 北國新聞の年度別加賀野菜関連記事数の推移	15
図 4-1 年度別加賀野菜関連予算の推移	22
図 4-2 金沢市のブランド野菜事業の性質別予算推移	25
図 4-3 加賀野菜関連事業の外向き施策予算額の推移	27
図 4-4 第 1 フェーズの共起ネットワーク図	29
図 4-5 第 2 フェーズの共起ネットワーク図	30
図 4-6 第 3 フェーズの共起ネットワーク図	31
図 4-7 第 3 フェーズの共起ネットワークの詳細	32
図 4-8 全期間特徴語の比較	33
図 5-1 農家数増減と 1 農家当たり出荷量の増減のマトリクス	35
図 5-2 ブランドセグメント 年度別予算額と事業数推移	37
図 5-3 2010 年度 1 農家当たり販売金額と作付面積	39
図 5-4 2015 年度 1 農家当たり販売金額と作付面積	39
図 5-5 2022 年度 1 農家当たり販売金額と作付面積	40
図 5-6 年度別食文化（予算額－事業数）の推移	46
図 5-7 金沢市予算概要書の内容説明の共起ネットワーク図	47
図 5-8 新聞記事見出しと政策の共起ネットワーク図（第 1 フェーズ）	48
図 5-9 新聞記事見出しと政策の共起ネットワーク図（第 2 フェーズ）	49
図 5-10 新聞記事見出しと政策の共起ネットワーク図（第 3 フェーズ）	50

第1章 研究の目的

1. 研究の目的と問題意識、研究の意義

本研究では、地域野菜のブランド化に対する自治体の支援効果と今後の課題を明らかにすることを目的とする。事例として取り上げる「加賀野菜」のブランド化は、「京野菜」のブランド化に次ぐ知名度の高い成功例である¹⁾、それは自治体による加賀野菜のブランド化政策によって実現した。その支援効果の解明は、自治体の農業振興策の評価にもつながり社会的意義が大きい。

また、これまでブランド認証制度の導入、栽培技術、若手農業者育成、新規参入者支援、地域内外への販路開拓および教育・啓発活動、ブランドの認知向上や消費促進など多様な政策が実施されてきた。しかし、加賀野菜に関する種の保全活動からブランド化に至るまでの軌跡とその後の成否を追った長期的分析、政策の支援効果および波及効果と政策の効果が負の方向にはたらく現象について課題を体系づけて分析した研究は見当たらない。そのため地域野菜のブランド化政策の事例研究として加賀野菜のブランド化政策の内容とその支援効果を整理し考察することは新規性がある。

2. 使用する用語の整理

(1) 地域ブランド野菜

本研究で「地域ブランド野菜」とは、自治体が認定し 1945（昭和 20）年以前から地域を限定して栽培されている地域特有の野菜、地域の食文化や歴史を伝える「地域伝統野菜²⁾」、各都道府県において生産される多様な野菜であり収穫量が 200t 以上で食料自給率の算定に組み込まれている「地域特産野菜³⁾」、地理的表示（GI）保護制度⁴⁾に登録された野菜とする。

(2) 加賀野菜

加賀野菜は石川県金沢市がブランド化政策をすすめる地域ブランド野菜である。ブランド化に先立ち 30 種類の候補を挙げ⁵⁾、その中から農業協同組合（JA）が農家グループの

1)金沢大学・日本政策投資銀行（2014）「加賀野菜の認知度に関するアンケート調査」
https://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/hokuriku/pdf_all/hokuriku_1403_01.pdf（閲覧日：2024.10.10）

2) 京の伝統野菜（京都府）、大和伝統野菜（奈良県）、なにわの伝統野菜（大阪府）、信州の伝統野菜（長野県）くまもとふるさと伝統野菜（熊本県）、かごしまの伝統野菜（鹿児島県）などが該当する。

3)農林水産省「令和2年度地域特産野菜生産状況調査結果」（www.e-stat.go.jp/stat-search/files/data?sinfid=000032215623&ext=pdf 閲覧日：2024.6.30）

4)「その地域ならではの自然的・人文的・社会的な要因の中で育まれてきた品質や社会的評価等の特性を有する産品の名称を地域の知的財産として保護する制度」農林水産省「地理的表示保護制度」（https://www.maff.go.jp/j/shokusan/gi_act/ 閲覧日：2024.6.30）

5)30 種類の候補は金沢市内の種苗店主である松下良氏が選定した。同氏の「加賀の食文化をはぐくみできた野菜が消えてしまう」「先人たちが残した文化遺産である加賀野菜を後世に伝えねばならぬ」と

供給力を考慮し、生産量を確保できるものに絞込んだ。1997 年に 10 品目（さつまいも、加賀れんこん、たけのこ、加賀太きゅうり、金時草、ヘタ紫なす、源助だいこん、金沢せり、打木赤皮甘栗かぼちゃ、金沢一本太ねぎ）が認定された（香坂・富岡，2015）。その後、1998 年に加賀つる豆、二塚からしな、2002 年にくわい、赤ずいき、2003 年に金沢春菊の追加を経て、全 15 品目が認定された（香坂・富岡，2015）。

加賀野菜の定義については、松下（2018）が、「昭和 20 年以前から栽培され、現在も主として金沢で栽培されている野菜」と述べる一方で、金沢農産物ブランド協会は「昭和 20 年以前から栽培され、現在も金沢で栽培されている野菜」と定義している。また金沢市は「古くから市民に親しまれ主として金沢で栽培されている野菜の中から「金沢農産物ブランド協会」がブランド野菜として認定したもの」と定義している⁶⁾。

このように、三者それぞれの栽培地域の範囲が異なる。そこで、本研究では上記の 3 つの定義を比較したうえで、①昭和 20 年以前から栽培されていること、②現在も金沢市内で栽培されていること③金沢農産物ブランド協会が認定したものを「加賀野菜」として用いる。また、金沢市は「加賀野菜ブランド化政策」に 1994 年度より現在 2024 年度に至るまで予算を投じ続けている。

(3) 政策

本研究における「政策」とは、金沢市の加賀野菜ブランド化政策である。金沢市の予算概要書に記された施策とその成果を具体的に把握し「予算の推移」、「波及効果」、「生産規模と販売金額」および「政策の支援効果」など、具体的な経済的・社会的インパクトに言及する。

3. 論文の構成

第 1 章は、研究の目的、問題意識、研究の意義、使用する用語の整理、論文の構成を述べる。第 2 章は、研究の社会的背景、学術的背景および研究対象を整理した。そして第 3 章では、具体的な研究方法を述べ、「金沢市予算概要書」から加賀野菜に関する政策を費目別に整理し、予算の変遷を確認した。施策の社会へ波及効果の分析のために新聞記事を活用し、収集したデータから量的データ分析を行った。質的データ分析では、関係者にインタビューを行い、量的データからもとめた結果の根拠の不足を補った。続く第 4

の思いに、当時の金沢市長・山出保氏が呼応し、1991（平成 3）年、在来品種の保全を目的として生産者および市場関係者からなる「加賀野菜保存懇話会」が設立された。同懇話会は 1997（平成 9）年に発展的に解消され「金沢農産物ブランド協会」の発足により、加賀野菜のブランド化がすすめられている。金沢農産物ブランド協会については第 2 章 1 節 2 項に詳しい。

6) 金沢市農業センター「よくある質問」「加賀野菜はどんな野菜ですか」

<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/nogyocenter/yokuarushitsumon/2560.html>（閲覧日：2024.10.15）

章は調査結果を述べる。加賀野菜関連予算の推移を内向き（生産支援）と外向き（消費者向け）の施策、ブランドに関する施策、食文化に関する施策に分けて確認した。ブランド政策の波及効果は新聞記事見出しを 1994 年度から 2022 年度までの 3 フェーズに分けて評価した。第 5 章は、調査結果から明らかになった政策の支援効果の有無、行政評価、ブランド化政策の支援効果の指標、栽培地域と加賀野菜の定義の再考に関する論点について考察した。第 6 章は本研究の結論を述べる。加賀野菜ブランド化政策の支援効果と今後の課題を取り巻く問題を整理し、地域ブランド野菜のブランド化政策が内包する本質的な課題をまとめた。最後に、実践的含意、本研究の限界と不足および今後の研究課題を述べる。

第2章 研究の背景

1. 社会的背景

地域における農産物は、その地域特有の自然条件に適応し、文化や風俗・風習を反映する地域資源である。近年、地方創生や地域活性化に寄与する政策の観点から、地域特有の野菜のブランド化が注目を集めている。

表 2-1 は、全国または野菜全体に占めるブランド化の対象となった地域ブランド野菜の規模を、作付面積、収穫量および出荷量で比較したものである⁷⁾⁸⁾⁹⁾。地域ブランド野菜の出荷量は全国の野菜出荷量の 1.8%に過ぎず、加賀野菜は僅か 0.04%である。このことから、全国的な野菜生産に対して、地域ブランド野菜や加賀野菜の生産規模は非常に小さいことが示される。

表 2-1 野菜生産(全国—地域ブランド野菜—加賀野菜)の比較

	作付面積(ha)	収穫量(t)	出荷量(t)
全国または野菜全体	43 万 7,000	1,284 万 2,000	1,113 万 7,000
地域ブランド野菜	1 万 1,700	22 万 3,400	20 万 6,300
加賀野菜	263	— (実態把握不能)	3,927

加賀野菜のブランド化政策に取り組む金沢市の農業の特徴として、生産地域は水、地形や土壌の特性に基づき「平坦地域」「砂丘地域」「河北潟地域¹⁰⁾」「中山間地域」「市街化地域」の 5 つに区分される。それぞれの地域では水稻を基幹作物としつつ、野菜、果樹、花きなど地域に適した作物が栽培されるという特性がある¹¹⁾。担い手不足や就農人口の高齢化に伴う生産量の減少、宅地化の進展などの要因が重なり、耕地面積は減少傾向にある¹²⁾¹³⁾。

7) 農林水産省 (2022) 「作況状況」『作物統計調書』

(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&lid=000001425624>)

8) 農林水産省 (2022) 「令和 4 年産地域特産野菜の作付面積、10 a 当たり収量、収穫量及び出荷量 (全国)」『地域特産野菜生産状況調査』(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&lid=000001444804>)

9) 金沢市農業水産振興課「加賀野菜に関するデータ (金沢市農業センター調べ)」『みんなで学ぼう加賀野菜』(https://www4.city.kanazawa.lg.jp/sangyo_business/sangyoshinko/nogyo_ringyo_suisangyo/4/1/9851.html)

10) 『1980 年農業センサス』では、河北潟地区を除く 4 地域のみがあげられている。農林水産省「農林業センサス 1980、2015、2020」(<https://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/> 閲覧日: 2024.6.30)

11) これらの農業の特徴については、村田 (1982) に詳しい。

12) 金沢市の経営耕地面積は、2005 年度は 3,393,060a、2010 年度は 3,351,215a、2015 年度は 3,236,652a、2020 年度は 3,079,234a。RESAS (産業構造マップ—農業—農地分析—経営耕地面積総面積)

(<https://resas.go.jp/agricultureland/#/area/5.333900736553437/41.42090017812787/142.29371418128918/17/17201/0/0.0/2020/1/1/> 閲覧日: 2024.6.24)

13) 金沢市農業活性化協議会 (2023) 『金沢市農業活性化協議会水田収益力強化ビジョン』

(<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/nogyosuisanshinkoka/gyomuannai/3/1/3/661>)

(1) 各自治体における地域特有の野菜のブランド化

農林水産物の地域ブランド化は、農林水産業と農山漁村の活性化を実現する効果が期待されている¹⁴⁾。地域特有の野菜のブランド化は、「まちおこし・村おこし」といった地域振興策として、全国各地で取り組まれている。各自治体は地域の特色を生かした野菜のブランド化や、地域ブランド野菜の普及・促進に向けた政策を推進してきた。本研究では、事例の取り組みを通じて具体的な地域ブランド野菜政策の内容を確認する。

自治体の政策的支援や具体的な取り組みを整理するために、国内を代表する地域ブランド野菜である、「京の伝統野菜」、「なにわの伝統野菜」、「大和の伝統野菜」、「信州の伝統野菜」を選定した。その選定理由は、歴史、栽培地域の限定、認証制度、プラットフォームが存在し、自治体が支援を行うなど、金沢の伝統野菜である「加賀野菜」と類似する点があるからである。

① 京の伝統野菜

京の伝統野菜は、明治以前からの導入栽培の歴史を有し、栽培地域は京都市内のみならず府内全域を対象としており、栽培または保存されているもの及び絶滅した品目を含む¹⁵⁾。1988（昭和 63）年に京都府が「京都府内産農林水産物のブランド確立に関する基本方針」をまとめ、1989（平成 1）年に「京の伝統野菜」として 37 品目が認定された。

そのうち「京都こだわり生産認証システム」による品質管理を通じ、出荷量が確保でき、他産地に対して優位性、独自性のある 13 品目を「京のブランド産品」として認定することで、消費者に対する信頼性を高めている¹⁶⁾。その後、2007（平成 19）年に「京の伝統野菜」が地域団体商標に登録され、ブランドの認知度がさらに向上した¹⁷⁾ ¹⁸⁾。京都という地域呼称、京都特有の伝統や食文化、歴史的価値の訴求はブランドイメージを補完しており、他地域の農産物と差別化を図っている¹⁹⁾。

3.html 閲覧日：2024.6.18)

14) 農林水産省知的財産戦略チーム（2007）「農林水産物・地域食品の地域ブランドの現状と課題」
untitled (maff.go. https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_senryaku/wg/01/pdf/data04.pdf jp) 閲覧日：2024.6.30

15) 京都府ホームページ「京の伝統野菜・京のブランド産品」

(<https://www.pref.kyoto.jp/brand/brand1.html> 閲覧日：2025.1.20)

16) 「京都こだわり生産認証システム」により生産された京都産の農林水産物のうち、品質・規格・生産地を厳選したものを、「京のブランド産品」として京のふるさと産品協会（京都府、府内全市町村、農林漁業団体が共同で運営）が認証している。

17) 特許庁「商標登録第 5070951 号 京の伝統野菜」

<https://www.jpo.go.jp/system/trademark/gaiyo/chidan/shoukai/ichiran/5070951.html> 閲覧日 2025.1.20)

18) 同商標は、全国農業協同組合連合会（東京都）と京都市農業協同組合（京都府）が共同で有している。

19) 京都の野菜 京野菜 (<https://kyoyasai.kyoto/> 閲覧日：2025.1.20)

一方、海外展開では、「京野菜世界ブランド化プロジェクト²⁰⁾」による認知度の向上と世界ブランドとしての確立、また、香港およびシンガポールにおいて「京ものの提供店」認定制度に取り組み、飲食店や小売店を中心に販路を確保している（石塚,2020）²¹⁾。さらに香港の飲食店で京野菜を使ったメニューを企画、商品化することで、京野菜をPRしており、2015（平成 27）年から 2017（平成 29）年の 2 年間で、輸出額は 8700 万円から 2 億 7500 万円まで伸びた²²⁾。

② なにわの伝統野菜

なにわの伝統野菜は、「昭和初期以前から大阪府内で栽培されている野菜であり、苗・種子等の来歴が明らかで、大阪独自の品目、品種、栽培方法によるもの、栽培に供する苗、種子等の確保が可能で府内で生産されているもの」という基準をすべて満たすものである²³⁾。また、「なにわの伝統野菜認証制度²⁴⁾」による、認証マークを表示することで地産地消の促進と農業の振興を目指している。この制度では、認証対象を「生産認証」と「加工・外食・販売等認証」の 2 種類に分け、毎年選定を行っている。対象となる品目は随時追加されており、2024（令和 6）年には「海老芋」と「河内れんこん」が新たに選定され、現在 24 品目が認定されている²⁵⁾。

自治体は関係機関と協力し、地域の農業者が守ってきた伝統野菜の発掘と復活に取り組んでいる。例えば、河南町では生産性の向上や地域農業の活性化を図るため 1983（昭和 58）年から 2003（平成 15）年にかけて農地造成や農道整備などの基盤整備、農事組合法人の設立、農地集積による担い手の確保に取り組み、多品目の野菜の周年出荷による販売金額の増加や 6 次産業を実現した²⁶⁾。さらに、伝統野菜の来歴や特性などを記載した冊子や料理集を作成し、大阪府内のすべての小中学校や図書館に配布している。

20)JA グループ京都「京野菜世界ブランド化プロジェクト」（<https://ja-kyoto.jp/brand/> 閲覧日：2025.1.6）

21)石塚哉史（2020）「京都府農林水産物・加工食品輸出促進協議会における京野菜の輸出プロモーションに関する今日的展開」『野菜情報』2020 年 8 月号

（https://vegetable.alic.go.jp/yasaijoho/senmon/2008_chosa01.html 閲覧日：2025.1.6）

22)農林水産省『京都府京都青果合同（株）「京野菜をアジア、米国へ」』

（https://www.maff.go.jp/kinki/seisan/nousan/yusyutu/attach/pdf/export_jirei30-88.pdf 閲覧日：2025.1.6）

23)大阪府「なにわの伝統野菜」大阪府 web サイト

（<https://www.pref.osaka.lg.jp/o120090/nosei/naniwanonousanbutu/dentou.html> 閲覧日：2025.1.6）

24)大阪府「なにわの伝統野菜認証制度」大阪府 web サイト

（<https://www.pref.osaka.lg.jp/o120090/nosei/naniwanonousanbutu/ninteiseido.html> 閲覧日：2025.1.6）

25)同上

26)農林水産省（2021）『農村振興プロセス事例集第 2 弾「基盤整備が可能にしたなにわ伝統野菜など少量多品目作付けによる周年出荷」』

（<https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/totikai/attach/pdf/process-65.pdf> 閲覧日：2025.1.7）

③ 大和の伝統野菜

大和野菜には奈良県の特産品として特徴を訴求できる「大和の伝統野菜」と「大和のこだわり野菜」がある。大和の伝統野菜は、戦前から奈良県内で生産が確認されている品目であり、地域の歴史や文化を受け継いだ独特の栽培方法により「味・香り・形態・来歴」に特徴を持つものである²⁷⁾。大和のこだわり野菜は栽培や収穫、出荷に手間をかけた²⁸⁾、奈良県のオリジナル野菜であり、いずれも地域の風土や文化と密接に結びつく伝統的な食文化の一部である²⁹⁾。1989（平成 1）年から選定が始まり、2005（平成 17）年に伝統野菜として「大和まな」、「大和いも」、「結崎ネブカ」など 10 品目、こだわり野菜として「大和ふとねぎ」、「香りごぼう」など 5 品目が認定された。その後 2014（平成 26）年 12 月に「黒滝白きゅうり」、「味間いも」の追加認証を経て、現在大和の伝統野菜 20 品目、大和のこだわり野菜 5 品目の 25 品目が認定されている³⁰⁾。

また、野菜のブランド価値を高めるため栽培地域や栽培方法に加えて歴史的背景や伝統文化も考慮した認定基準を設け、地域の農業従事者と研究機関が協力し、伝統農法の復活や品種改良を推進している点が特徴である³¹⁾。さらに、大和野菜等県産農産物の認知度向上及びブランド化を図るため、近畿日本鉄道と奈良県立磯城野高等学校の共同で「大和野菜の紹介ツアー」を実施³²⁾、首都圏に向けた大和野菜等県産農産物直送便の運行、市場関係者を対象とした産地見学会の開催、首都圏量販店、飲食店への紹介等を通じて流通促進につなげている³³⁾。

④ 信州の伝統野菜

信州の伝統野菜は、「来歴」、「食文化」、「品種特性」について一定の基準を満たしたものであり、1955（昭和 30）年以前から長野県で栽培され、信州の食文化を支える行事食や郷土食に用いられる野菜である。品目の選定は「信州伝統野菜認定制度³⁴⁾ 35)」をもと

27)奈良県「大和野菜」奈良県 web サイト (https://www.pref.nara.jp/yamato_yasai 閲覧日 2025.1.3)

28)例えば、「大和寒熟ほうれん草」は品種、栽培方法、栽培地域、糖度の測定等について規定した栽培マニュアルに基づいて生産出荷される。

29)同上 奈良県「大和野菜」奈良県 web サイト

30) 奈良県農業水産振興課園芸特産係 電話、メール問合せ

31)奈良県「大和野菜研究センター」奈良県 web サイト (<https://www.pref.nara.jp/item/129688.htm> 閲覧日 2025.1.3)

32)近畿日本鉄道株式会社広報部「KINTETSU News Release」

https://www.kintetsu.co.jp/all_news/news_info/yamatoyasai.pdf 閲覧日：2025.1.3)

33)奈良県「大田市場関係者を対象とした県内産地見学会を開催」奈良県 web サイト (<https://www.pref.nara.jp/item/129688.htm> 閲覧日：2025.1.3)

34)信州の伝統野菜「信州伝統野菜認定制度」長野県 web サイト

(<https://www.oishii-shinshu.net/vegetables/outline> 閲覧日：2025.1.7)

35)信州の伝統野菜「選定候補調査票」同上

に、信州伝統野菜認定委員会³⁶⁾が行う。2007（平成 19）年に、「野沢菜」、「小布施丸なす」など 39 品目、2008（平成 20）年に 16 品目、2023（令和 5）年に「御所ねぎ」「やすおか源助大根」の 2 品目が追加され、現在 83 品目が選定されている。選定された野菜のうち、「伝承地栽培認定」による「地域基準³⁷⁾」および「生産基準³⁸⁾」を満たして認定を受けた市町村、生産者組織、農協などは「信州の伝統野菜認定証票」を表示して出荷・販売することができる。また、長野県産の食材や食文化の価値を見直し、ブランドイメージや認知度の向上、消費の拡大、滞在型食観光の促進を図る目的で、県知事による「おいしい信州ふード（風土）³⁹⁾」宣言が出された。自治体が管理、運営する「おいしい信州フードネット」は、単に農産物を紹介するだけではなく、おいしい信州フードを、「プレミアム」「オリジナル」「ヘリテイジ」「サステイナブル」などの基準⁴⁰⁾にわけ重点的にブランド化を推進している。様々な分野の専門家「おいしい信州フード大使・公使⁴¹⁾」が集まりメディアを通じた情報発信、食文化の魅力も併せて発信している。また、信州の伝統野菜を活用した「信州の伝統野菜めぐりスタンプラリー」には、県内の飲食店 32 店が参加し、観光振興と連動したプロモーションが展開されている⁴²⁾。

これら国内の代表的な 4 つの事例では、各地域の伝統や食文化を活かし、特定の品質基準や認証制度を通じたブランド化政策が展開されている。地域ブランド野菜の価値向上とともに、生産者の技術向上や食教育、地産地消の推進など、生産者と消費者の連携を深める取り組みが共通してみられる。そこには、生産者と消費者を結びつけるプラット

36) 信州伝統野菜認定委員会は、JA、種苗会社、流通業者、大学教授および料理研究家の専門的な知識を有する 6 名で構成される（2021 年現在）。長野県 web サイト

(<https://www.pref.nagano.lg.jp/enchiku/sangyo/nogyo/engei-suisan/yasai/dentouyasai.html> 閲覧日：2025.1.18)

37) 「地域基準とは当該品種および当該品種に関した信州の食文化を支える行事食、郷土食が伝承されてきた地域として信州伝統野菜認定委員会が確認した範囲とする（同上,web サイト）」

38) 「生産基準とは当該品種または当該品種内で改良された品種であり、環境と調和した伝統的な栽培を踏まえつつ当該品種固有の特性が発揮される方法により栽培され、安全安心を担保するための生産履歴が明確で、継続的な生産体制が整っており個々の品質規格に基づく出荷が行われているもの（同上,web サイト）」

39) 信州の伝統野菜はその一部に位置付けられる。「おいしい信州ふーどってなに？」おいしい信州フードネット (<https://www.oishii-shinshu.net/about> 閲覧日：2025.1.7)

40) 「プレミアム」ワイン・日本酒・焼酎・シードル・米を対象とした「長野県原産地呼称管理制度認定品」「信州プレミアム牛肉認定制度」、「地理的表示（GI）」、「信州産シカ肉認証制度」。「オリジナル」りんご（シナノリップ、シナノスイート・シナノゴールド・秋映等）、ぶどう（ナガノパープル、クイーンルージュ等）、信州サーモン、信州黄金シャモなど長野県で開発された新品種。「ヘリテイジ」伝統的・地域固有の価値を有するもの「信州伝統野菜認定制度」による地域に伝わる野菜や、「県選抜無形民俗文化財」に指定された郷土料理・食文化（そば、おやき、御幣餅など）。「サステイナブル」おいしさ等の農産物そのものの価値だけでなく、SDGs など持続可能な生産・消費形態を意識する機運が高まる中、環境と調和した持続可能な生産を行う取組み。

41) エッセイスト、発酵学者、郷土料理研究家、旅行観光企業、食品関連企業など、食や農業などの各分野について造詣が深い専門家を任命している。「おいしい信州ふーど大使・公使のご紹介」おいしい信州フードネット (<https://www.oishii-shinshu.net/ambassador> 閲覧日：2025.1.7)

42) 2023（令和 5）年は 7 月 15 日～12 月 24 日の期間で開催された。

フォームの存在があり、地域農業の振興や文化の継承、地域経済の活性化が図られていると考えられる。

(2) 加賀野菜のブランド化政策

加賀野菜ブランド化の目的は、消滅しつつある地域伝統野菜の「生産の維持」と「生産の復活」にあり、1997（平成 9）年に生産の維持を目的として「金時草」、「へた紫なす」、「加賀太きゅうり」、「金沢せり」、「加賀れんこん」、「さつまいも」、「たけのこ」の 7 品目、「生産の復活」を目的として「源助だいこん」、「打木赤皮甘栗かぼちゃ」、「金沢一本太ねぎ」の 3 品目のブランド化がすすめられた（間々田，2017）⁴³⁾。

加賀野菜のブランド化政策は、新たな担い手の育成、高品質な農産物の安定供給、産地の拡大などの「生産における施策」、販路拡大に向けた流通体制の強化、6 次産業化支援、認証制度の運用管理などの「流通・販売における施策」、食文化の継承や食育地産地消の推進、ブランドの認知度を高める PR 活動などの「消費における施策」に体系づけて「金沢市農産物ブランド協会」が中心となり推進している。同協会は金沢市の支援で設立され、構成メンバーは生産者、市場関係者、小売店、料理屋、行政や農業協同組合（JA）である⁴⁴⁾。国・県・市の補助制度などの情報提供や取り組みの支援を行い、市民や各事業者、近隣自治体と連携し「金沢ブランド農産物」の振興に向けた各種施策を総合的・計画的に推進している⁴⁵⁾。また、「地域団体商標制度⁴⁶⁾」を活用し、1999（平成 11）年に「いいね 金沢 加賀野菜（商標登録 4284230）」のブランドマーク、2007（平成 19）年に「加賀野菜（商標登録 5078472）」、2009（平成 21）年に加賀野菜のマスコットキャラクター「ベジタン（商標登録 5197708）」を登録^{47) 48)}することで、複数の品目を単一の知的財産権

43) 1997 年にブランド協会が発足した際、加賀野菜として認定された 7 品目（「金時草」「へた紫なす」「加賀太きゅうり」「金沢せり」「加賀れんこん」「さつまいも」「たけのこ」）は、「生産の維持」を目的として認定された。一方で、「源助だいこん」「打木赤皮甘栗かぼちゃ」「金沢一本太ねぎ」の 3 品目は、生産者が一人で個人消費レベルの生産量しかなく、ほとんど栽培されていない状態であったため、「生産の復活」を目的に認定された。（間々田，2017:50）。

44) 図 2-1 「金沢市農産物ブランド推進体制」

45) 金沢市（2015）「農産物ブランド協会の役割」『金沢産農産物ブランド新戦略』, 22-23 (<https://digilib.city.kanazawa.ishikawa.jp/doc/156/> 閲覧日：2024.6.30)

46) 「地域団体商標制度」は 2006 年 4 月 1 日、「地域の産品等について事業者の信用の維持を図り、「地域ブランド」の保護による地域経済の活性化を目的として導入された。「地域ブランド」として用いられることが多い地域の名称及び商品（サービス）の名称等からなる文字商標について、登録要件を緩和する制度である。」 特許庁「地域団体商標制度とは」

（https://www.jpo.go.jp/system/trademark/gaiyo/chidan/t_dantai_syohuho.html 閲覧日：2024.10.8）

47) 同商標は金沢市農業協同組合と、金沢中央農業協同組合が共同で有している。

48) 無形資産（知的財産）の観点から「地域団体商標」の登録件数をうかがうならば、2024 年 10 月現在で同商標登録件数は 776 件、そのうち野菜は 31 都道府県で 78 件と約 10%を占めている。

石川県は、37 件を登録しており、そのうち野菜は、加賀太きゅうり（かがふときゅうり）加賀野菜（かがやさい）加賀れんこん（かがれんこん）中島菜（なかじまな）能登大納言（のとだいなごん）の

「加賀野菜」として保護している⁴⁹⁾。ブランドを管理するため、金沢市および周辺地域で伝統的な栽培方法の継承を厳格に義務付け、市場に出荷する際の品質や規格の基準強化、認定ロゴマークやブランド・シールの貼付、共通流通箱の使用などを求めている。ブランド認定後、加賀野菜を取り巻く環境は、「北陸新幹線開業・延伸」や「全国各地の地域ブランドへの取り組み強化」、「食の安全・安心に対する意識の高まり」、「流通の多様化」など大きく変化した⁵⁰⁾。加賀野菜の取り組みを「生産」「流通」「消費」に分け、それぞれの現状を関係者の意向調査に基づき課題を抽出し、社会情勢の変化や消費者ニーズへ対応しつつ、方向性を見直すことで、さらなるブランド力向上を目指すことを目的として、2015（平成 27）年、「金沢産農産物ブランド新戦略」が策定された⁵¹⁾。

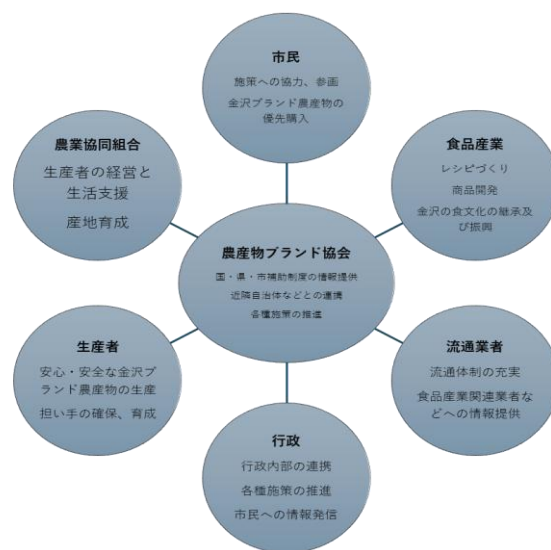


図 2-1 「金沢市農産物ブランド推進体制」

金沢市（2015）, p. 23 を元に筆者作成

5 件である。これは、北海道の 13 件に次いでいることから、知的財産を活用したブランディングに力をいれているものと推察できる。

49)商品及び役務の区分並びに指定商品又は指定役務

「金沢市産のさつまいも、金沢市産のれんこん、金沢市産のたけのこ、金沢市産の太きゅうり、金沢市産のスイゼンジン、金沢市産のだいこん、金沢市産のかぼちゃ」

50)近年の持続可能な農業への関心や健康志向への高まりを反映した消費者ニーズの変化がある一方で、金沢市の北陸新幹線開業による影響の調査によると、2015 年の北陸新幹線金沢延伸開業の効果として金沢訪問者によるブログからキーワードの変化を調べたところ、加賀野菜というキーワードが減少していると報告されている。

金沢市（2017）『北陸新幹線開業による影響検証会議』,参考資料-14

(https://www4.city.kanazawa.lg.jp/material/files/group/2/20171124_Report_18137270.pdf 閲覧日：2025.1.3)

51)金沢市（2015）,『金沢産農産物ブランド新戦略』

(<https://digilib.city.kanazawa.ishikawa.jp/doc/156/> 閲覧日：2025.1.13)

2. 学術的背景

地域ブランド野菜に関して先行する研究をサーベイするため、「CINII Research」を利用した。対象期間を 1994 年から 2022 年に設定し、検索キーワードを加賀野菜の分類である「伝統野菜」として全文検索し、631 件の先行研究のタイトルから研究分野別に分類した。その結果、農業分野（生産者、農業、品種、継承、流通）が 365 件、家政・調理分野（調理、食文化、継承）が 115 件、ブランド・認証が 41 件、栄養・機能性が 37 件、行政支援が 3 件、その他 70 件であった。

京都府「京野菜」の事例では、京野菜はブランド化により販売価格が高いと評価されるが、日常的な消費品ではなく伝統文化と知恵と現代農業技術が融合した優れた農産物である（周ら, 2016）。また、京野菜のブランド化により生産規模の拡大や安定的な生産が可能になったが、品目間の知名度や生産量の格差が生まれ、品目によっては絶滅する可能性や栽培の存続が危惧される（周ら, 2016）。さらに、2008(平成 20)年の全国的な伝統野菜ブームの結果、消費拡大につながったが、価格面では優位性が低下し、サプライバリューチェーンの意識変化に合わせた戦略の見直しが迫られている（松井,2011）。

大阪府「なにわの伝統野菜」の事例では、伝統野菜の復活と普及に向けた行政支援の経緯を大阪府、大阪市がそれぞれ分析し、ブランド化を推進し農業や産業の振興を図るうえでの課題はブランドの推進方針の共有と野菜の特性を考慮した市場流通システムの構築であると述べている（内藤・森下,2007）。奈良県「大和野菜」の事例では、栽培地域内で保全する際の種子の管理について、ブランド化により栽培地域を狭く限定したために後継者不足の問題が発生していることを指摘している（鶴田・藤原, 2014）。

長野県「信州の伝統野菜」の事例では、長野県須坂市の伝統野菜の選定を受けた地域の生産者や生産者組織の活動に注目し、伝統野菜に対する認識や各組織の生産販売活動に関する方向性について地産地消の視点から聞き取り調査を実施した結果、行政と関係者の認識が異なる実態があることを明らかにした（大石,2011）。熊本市の伝統野菜「ひご野菜」の事例では、認定に関する取り組みやアンケート調査の結果から、保全のためには消費者の認知度を高めて利用を促進する必要があると述べている（富吉・上野, 2016）。

石川県「加賀野菜」の事例では、加賀野菜の生産・流通の動態分析により、ブランド化に関する取り組みが果たす経済的役割は、加賀野菜 15 品目の特性に応じて異なることを明らかにしている（形田・吉田,2016）。また、小林（2016）は、兵庫県（篠山市）の丹波黒を事例に伝統作物のブランド化過程を明らかにし、需要獲得のためには産地間競争の顕在化と優位性維持の必要性が生じると分析している。さらに、安田（2011）は、茨城県（大洗町）と熊本県（芦北町）の事例から、同じ農産物であっても研究開発によって他地域とは異なる品質や特性をもつ商品になる可能性があり、マーケティング調査と販売開拓をしたうえで生産方法や規格の統一ならびに商標登録が認められるならば、その商品は地域ブランドとして確立すると論じている。小林（哲）（2016）は、農林水産業の一次産

品に付与されるブランドは、「地域⁵²⁾」を識別単位とするもの、「品種⁵³⁾」を識別単位とするもの、「組織⁵⁴⁾」を識別単位とするものの 3 つのタイプに分けられる。地域が識別単位となる場合は、生産物が土壌や気候等の地理的要因の影響を受けやすいこと、地域が一次産品の識別単位となるのは、農林水産物の生産物が土壌や気候等の地理的要因の影響を受けやすく、地域ブランドの付与候補として一次産品が選択される理由となると述べている。また、農林水産物の一次産品は工業製品とは異なり品質が安定しないという特徴を有しているとも指摘している（小林（哲），2016：90）。

このように、地域ブランド野菜に関連する先行研究は、家政・調理分野、農業分野、地域ブランド化に立脚した事例研究が主であり、生産者や生産組織の活動が地域への多様な効果を生むことは示されているが、各地域の事例に偏り、地域ブランド戦略の長期的視点や、自治体の政策とその支援効果に着目する研究は不十分である。

本研究で取り扱う地域ブランド野菜「加賀野菜」の先行研究は、農業分野が 12 件、家政・調理分野が 13 件、ブランド・認証が 5 件、栄養・機能性が 6 件、その他 5 件と同期間で 41 件報告されているが、ブランド化の長期的分析、政策の支援効果および波及効果に関する研究は見当たらない。

52) 小林（2016：149）では、「米沢牛」、「宇治茶」、「越前がに」などを例示している。

53) 小林（同上）では、「コシヒカリ」（米）、「とちおとめ」（イチゴ）、「桃太郎」（トマト）などを例示している。

54) 小林（同上）では、「サンキスト（Sunkist）」、「ドール（Dole）」を例示している。

第3章 研究方法と研究手法

1. 研究方法

本研究では、量的データと質的データを組み合わせた分析を実施する。量的分析では、金沢市が公表している統計資料を活用し、加賀野菜 15 品目に対する政策の効果を分析した。自治体行政資料の分析では、金沢市予算概要書（1994 年度～2022 年度）に記載された施策の費目、金額、説明内容をもとにデータベースを構築し、このデータベースを用いて集計分析およびテキスト計量分析を行い、政策の特徴を明らかにした。

新聞記事データの分析では、先行研究の手法⁵⁵⁾を参考に、政策の波及効果を確認するため、北國新聞データベース（1994 年度～2022 年度）から収集した非構造化データを対象にテキスト計量分析を実施した。予算概要書において公開された費目と予算額および摘要（説明）は、政策を詳細に見るための信頼性のある情報ソースであることから、予算概要書に記された施策を規則性のある情報として解析を可能とするデータベースを作成した。

また、予算概要書に記載された「説明内容」項目と北國新聞データベースに掲載された「記事見出し」をもとに、それぞれの共起ネットワーク図を作成した。これにより、両者に類似性の有無を確認した。半構造化インタビューでは、対象者への半構造化自由回答法によるインタビューを実施し、得られた回答を質的に評価した。インタビューの対象者は、JA 金沢市、金沢市農林水産課、金沢市農産物ブランド協会、食育関係者、大学教授である。

2. 研究手法

小森ら（2006）は、1986 年から 2005 年までの日本経済新聞 4 紙（日本経済新聞朝刊、日経産業新聞、日経流通新聞、日経金融新聞）に掲載された記事から、都市計画・まちづくりを表すと考えられる「都市計画」「まちづくり」「街づくり」「都市づくり」を見出しに含むものを抽出し、テキストマイニングを用いて全国の都市計画の変化を考察している。また、吉田・清水（2019）は、約 30 年間の読売新聞の記事から、国内の遺伝子組み換え食品をめぐる報道動向をテキスト計量分析し、社会的関心および社会における議論について分析を行った結果、遺伝子組み換え食品に関する新聞記事数および特定の語の出現が集中していたこと、期間集中的な表示への社会的関心ならびに安全をめぐるコンスタントな報道について明らかにしている。さらに、仲北浦（2022）は「まち・ひと・しごと総合戦略⁵⁶⁾」を、2014 年から 2020 年まで時系列に確認し、政府が地方創生において強調した政策キーワードの変遷、総合戦略を比較分析した。その結果、政府が情勢の推移を追い、新たな方針を提案・強調している様子が見られたと報告している。

社会で起こる出来事を報じるメディア情報である新聞記事には、その前後の社会の関心

55) 第3章2節「研究手法」

56) 「地方創生」の大きな指針のひとつである。

が反映されていることから、加賀野菜に関する新聞記事をテキスト計量分析により解析することで政策の波及効果を推察できると考える。加えて、新聞記事の見出しは、記事を10文字程度で要約したものであり、伝達される情報が凝縮されたものとする。

3. 量的データ分析の準備

(1) 「金沢市予算概要書」対象データの収集

1994年度から2022年度までの「金沢市予算概要書（以下、「予算書」）」、同市の公表する資料よりデータ収集を行った⁵⁷⁾。ならびに北國新聞データベースより対象データの収集を行った。社会の環境要因により政策の見直しや変更が行われているため、全期間の一元分析ではなく、分析期間を3フェーズに分け分析を行った。

地域ブランド農産物草創期の1994年度から加賀野菜ブランド品目の最終認定がなされた2003年度までを「第1フェーズ」、地域や地域農産物にかかわる法律の施行により、地域ブランド野菜に注目が集まり、食文化の継承、加賀野菜ブランドの魅力向上と発信に注力した2004年度から2014年度までを「第2フェーズ」、「金沢産農産物ブランド新戦略⁵⁸⁾」が制定されるとともに加賀野菜予算に「重点戦略計画」として積極的に施策が盛り込まれた2015年度から現在（2022年度）に至る期間を「第3フェーズ」とした。

2005年 食育基本法の施行

2006年 商標法改正「地域団体商標制度」の導入

2007年 農林水産省知的財産戦略「中小企業地域資源活用促進法」

2010年 6次産業化・地産地消法の施行

2013年 和食がユネスコ無形文化遺産に登録

2015年 特定農林水産物等の名称保護に関する法律「地理的表示（GI）保護制度」

(2) 地元紙の新聞記事の分析

施策の波及効果（地域の動向）を検証するために、石川県内で26万部購読されている⁵⁹⁾「北國新聞」に掲載された新聞記事のうち、加賀野菜のブランド化が始まったとされる1994年4月1日から2022年3月31日までの、記事の「見出し」と「本文」いずれか、または両方に「加賀野菜」というワードが入っている記事4,533件を抽出し⁶⁰⁾テキストマイニングを行った。対象期間中の記事数の推移は図3-1のとおりである。

57) 金沢市役所財政課において1994年度から2022年度を閲覧、複写しデータ化した(2024.4.19, 2024.5.17)。

58) 同戦略では、「金沢産農産物のブランド向上力に向けた取り組みを「生産」「流通」および「消費」の各局面に整理し、魅力情報発信とそれを支える生産体制に努めること」（金沢市（2015）『金沢産農産物ブランド新戦略』）

59) 株式会社北國オリコミ「北國新聞販売所新聞折込広告部数表」より令和6年12月現在の折込部数より発行部数を取捨した。

60) 北國新聞社『北國新聞・富山新聞記事データベースサービス』よりデータベースを作成

記事数（件）

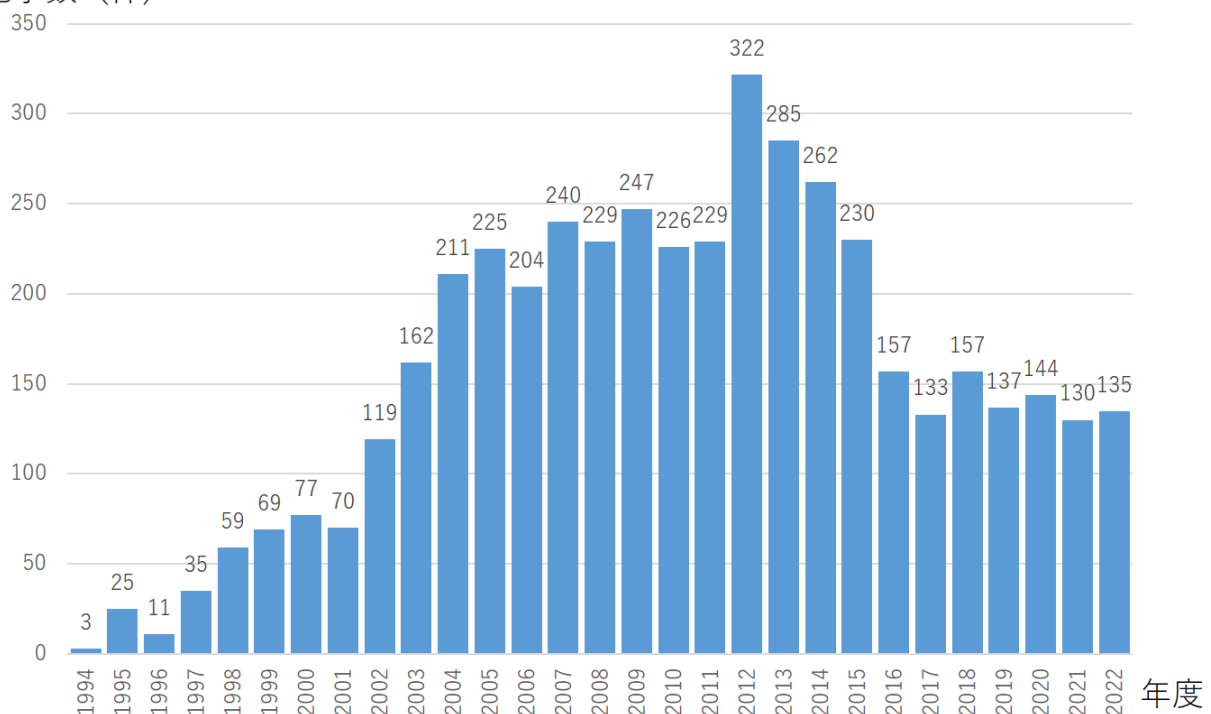


図 3-1 北國新聞の年度別加賀野菜関連記事数の推移

なお、共起ネットワーク図は、強い共起関係だけを選択するため、入力データに含まれる情報を大幅に省略する⁶¹⁾。この度合いを図のキャプションに基礎情報として示した⁶²⁾。なお、共起ネットワーク分析の共通設定として、次の基準にそろえた。

- ・最小出現数の値は「語数：利用される語の数」が 100～150 程度となるように調整した。
- ・「最小スパニングツリーのみを表示する」を設定し共起関係の強いもののみを表示した。
- ・「Jaccard 係数⁶³⁾⁶⁴⁾」が 0.3 以上の共起関係を持つものを表示する設定にした⁶⁵⁾。

表 3-1 は、北國新聞に掲載された記事のうち、フェーズごとに見出しまたは記事に「加賀野菜」を含む見出しを形態素解析して得られた記事件数および語数の要約である。

61) 樋口耕一（2014:149）

62) (例) Nodes 53 (77), Edges 64 (869), Density .046, Min.Coes. .125 最小出現数：30

この例示から意味を示すならば、「語：nodes」の数が 53、「共起関係：edges」の数が 64」であり、両者の数字のかっこ内の数字は、入力データ中にある各々の数である。また、「密度：density」が 0.46 および図中 Density に表示されている中で最も弱い「Jaccard 係数 (Min.Coes.)」が 0.125 となる。また、「密度：density」は社会ネットワーク分析でいう密度と同義である。density はグラフに表示に用いられた共起関係 (edges) を入力データに含まれていた共起関係数で除した値である。

同上書:148

63) 特定の 2 つの語のどちらかがもしくは両方が用いられたテキストのうち両方が用いられているテキストの割合を表しており 0 から 1 の間の値をとる。

64) 2 値変数間の関連を測定するための類似性測度の名称である。（同上書:149）

65) 樋口（2023:124）によれば、Jaccard 係数がおおむね 0.1 を超えればある程度の共起があったとみなせ、0.2 を超えればそれなりの強い共起があるとみなせるとしている。

表 3-1 記事件数および抽出語数

フェーズ	集計期間 (年度)	記事件数 (件)	抽出語数 (単語数?)
第 1 フェーズ	1994-2003	630	総抽出語数 (使用) : 11,383 (4,465) 異なり語数 (使用) : 2,497 (1,406)
第 2 フェーズ	2004-2014	2,418	総抽出語数 (使用) : 41,447 (15,809) 異なり語数 (使用) : 5,605 (3,153)
第 3 フェーズ	2015-2022	1,485	総抽出語数 (使用) : 26,530 (9,473) 異なり語数 (使用) : 4,165 (2,354)
計		4,533	総抽出語数 (使用) : 79,360 (29,747) 異なり語数 (使用) : 7,896 (4,359)

表 3-2 は、北國新聞に掲載された記事のうち、見出しまたは記事に「加賀野菜」を含む見出しを形態素解析により抽出した語の全期間にわたる頻出上位 60 語の一覧である。

「加賀野菜」を含むテキストを抽出したにもかかわらず、「金沢市」が「加賀野菜」の約 2 倍の出現回数になっていた。このほか、「五郎島金時」、「金時草」、「加賀れんこん」、「源助だいこん」という加賀野菜独自の語が出現していた。

表 3-2 全期間（1994 年度－2022 年度）の頻出上位 60 語

抽出語	出現回数 (回)	抽出語	出現回数 (回)	抽出語	出現回数 (回)
金沢市	1,729	給食	111	県	84
加賀野菜	972	近江町	108	生産	84
料理	451	ホテル	107	全国	82
野菜	346	発信	104	伝統	82
市場	302	源助だいこん	101	食文化	81
出荷	237	栽培	101	提供	79
食	204	体験	100	街	76
味	175	交流	99	文化	76
J A	169	金沢市農業センター	98	堪能	75
五郎島金時	160	地鳴り	98	食品	75
金時草	155	便り	98	開発	72
収穫	147	調理	94	研究	71
P R	142	旬	91	地元	71
紹介	142	ブランド	89	中央	69
加賀れんこん	135	地域	89	国	69
催し	135	フェア	88	農家	68
農業	134	北	88	かなざわ・まち博	67
食材	127	魅力	88	親子	65
販売	119	市	87	商品	64
児童	115	教室	84	社説	63

表 3-3 は北國新聞に掲載された記事のうち、フェーズごとの見出しまたは記事に「加賀野菜」を含む見出しを形態素解析により抽出した頻出語である。

表 3-3 フェーズごとの頻出語リスト

第 1 フェーズ		第 2 フェーズ		第 3 フェーズ	
金沢市	275	金沢市	918	金沢市	536
加賀野菜	196	加賀野菜	535	加賀野菜	241
野菜	81	料理	254	料理	118
料理	79	野菜	174	市場	109
市場	75	催し	119	出荷	109
味	51	市場	118	五郎島金時	91
学芸	34	食	115	野菜	91
金沢市農業センター	32	出荷	101	J A	83
レポート	28	味	91	加賀れんこん	77
収穫	28	金時草	88	食	69
出荷	27	紹介	85	P R	60
レポート	25	農業	81	児童	52
企画	25	収穫	75	紹介	45
農業	25	食材	74	収穫	44
金時草	24	便り	68	金時草	43
栽培	24	J A	67	給食	42
花	21	P R	67	発信	42
フェア	20	ホテル	62	販売	42
果物	20	調理	62	北	42
食	20	五郎島金時	61	近江町	41
農家	20	販売	61	体験	41

(3) 対象データの解析方法

記事データの解析には、テキスト計量分析に広く利用されている KHCoder3（樋口 2018）を用いた⁶⁶⁾。同ソフトの機能を使い、テキストデータから単語または複合語を抽出する。そこからワードの出現頻度を抽出し、分析対象のテキストデータから形態素分析により情報を抽出し、頻出用語と出現する語の類似性および関係性を調べた。

一般に固有名詞および専門用語は、複数の品詞が連なって構成されるため、テキスト計量分析においては、品詞が分解されて特定の有用な用語を漏らさない工夫が求められる。

この対処として、品詞を組み合わせで特定の用語を自動抽出できる「語の取捨選択」機能を用いた。たとえば、「加賀野菜」という固有名詞は、「加賀」と「野菜」という地名と普通名詞により成り立っている。このように、両品詞が連続してデータ中にある場合は、

66) KH Coder は、2024 年 6 月 23 日現在で 7,020 件の研究論文に用いられている実績を有する。「KH Coder」Web サイトより（<https://khcoder.net/bib.html> 閲覧日：2024.6.23）

強制的に「加賀野菜」というひとつの固有名詞に編集して抽出する。本研究では、表 3-4 のとおりに用語を設定した。なお、加賀野菜としての品目名は、金沢市農業水産振興課（2024）（副読本『みんなで学ぼう！加賀野菜』）に倣い、表 3-5 のとおりに統一した。

表 3-4 語の取捨選択一覧

「加賀野菜」、「金沢市農業センター」、「金沢市農産物ブランド協会」、「農産物ブランド協会」、「農産物ブランド」、「金沢市」、「金沢市長」、「北國新聞文化センター」、「希少品目」、「収穫体験」、「JA 金沢市」、「金沢市中央卸売市場」、「専門学校」、「料理教室」、「地元食材」、「消費拡大」、「食文化」、「食育」、「近江町」、「近江町市場」、「近江町交流プラザ」、「京野菜」、「伝統野菜」、「北國料理サロン」、「金沢市議会」、「金沢農業大学校」、「金沢学院大」、「北陸学院大」、「北陸学院短大」、「五郎島金時」、「加賀れんこん」、「加賀太きゅうり」、「金時草」、「ヘタ紫なす」、「金沢市青年団協議会」、「源助だいこん」、「金沢せり」、「打木赤皮甘栗かぼちゃ」、「金沢一本太ねぎ」、「加賀つるまめ」、「二塚からしな」、「くわい」、「赤ずいき」、「金沢春菊」、「金沢市グリーン購入協議会」、「金沢市青年団協議会」、「農業センター」、「かなざわ・まち博」、「郷土料理」、「北陸農政局」、「北陸新幹線」、「講習会」、「首都圏」、「調理法」、「生産者」、「加賀野菜フェア」、「試食会」、「商標登録」、「地産地消」、「地元食材」、「収穫体験」、「金沢フェア」
--

表 3-5 加賀野菜品目の表記ゆれにかかる強制統一リスト

統一品目名	強制統一前品目名	強制置換件数（件）
さつまいも	サツマイモ	21
加賀れんこん	加賀蓮根	0
	加賀レンコン	6
たけのこ	竹の子	1
	筍	1
加賀太きゅうり	加賀太キュウリ	4
ヘタ紫なす	へた紫なす	0
	ヘタ紫ナス	0
源助だいこん	源助大根	42
	源助ダイコン	1
金沢せり	金沢セリ	0
打木赤皮甘栗かぼちゃ	打木赤皮甘栗カボチャ	1
金沢一本太ねぎ	金沢一本太ネギ	3
加賀つるまめ	加賀ツルマメ	0
	加賀ツル豆	2
二塚からしな	二塚カラシナ	0
くわい	クワイ	7
赤ずいき	赤ズイキ	2
金沢春菊	金沢シュンギク	1
	計	92

4. 質的データ分析（インタビュー）

量的データで抽出されたデータを補うインタビュー先の概要は表 3-6 のとおりである。

表 3-6 インタビュー概要

	氏名	属性	日時	場所	時間	インタビュー 概略
1	S 氏 M 氏	金沢農産物ブランド協会 事務局長 金沢市農林水産局農業水産振興課 主事	2024.2.6 13:30	金沢農産物ブランド協会	60 分	金沢市加賀野菜予算の概要について、生産流通の現状、販促、ブランド展開について
2	M 氏	金沢市農林水産局農業水産振興課 主事	2024.4.19 13:30	金沢市農業振興課	60 分	加賀野菜の定義（地域の範囲）について
3	M 氏	金沢市農林水産局農業水産振興課 主事	2024.5.17 15:00	金沢市農業振興課	60 分	加賀野菜予算の組み方、消費者へ向けた発信について
4	O 氏	金沢市デジタル行政戦略課	2024.8.20 10:46	電話	16 分	金沢市の情報公開制度について
5	I 氏	JA 金沢市営農経済部園芸販売課 課長	2024.11.12 9:30	金沢市農協	45 分	加賀野菜の出荷実績と生産者数、産地の現状について
6	N 氏	北陸学院大学健康科学部栄養学科 学部長	2024.11.20 16:00	北陸学院大学	90 分	加賀野菜と郷土料理の関係、食文化との関りについて

第4章 調査結果

1. ブランド化政策の概要

表 4-1 は、1994 年度から 2022 年度までの期間に金沢市が加賀野菜関連施策に投じた予算額の集計である。農業振興施策 433 件（3,051,702 千円）のうち加賀野菜施策に関連のない事業 112 件（2,100,994 千円）を除外した結果⁶⁷⁾、加賀野菜関連施策の事業数は 321 件で予算額は 950,708 千円であった。また、1 事業あたりの予算額の平均は加賀野菜関連施策が 2,962 千円に対して、加賀野菜施策に関連のない事業は 18,759 千円であり、農業施策予算の全体に占める加賀野菜関連施策の割合は 31.2%であった。

表 4-1 金沢市の農業施策のうち加賀野菜に投じた予算（1994 年度 - 2022 年度）

施策名	事業数 (件)	予算額 (千円)	割合 (%)	予算平均 (千円)
加賀野菜関連施策	321	950,708	31.2	2,962
加賀野菜普及促進施策、農業振興施策、その他				
除外した事業	112	2,100,994	68.9	18,759
計	433	3,051,702		

次に表 4-2 では、1994 年度から 2022 年度までの加賀野菜関連施策予算を、「加賀野菜普及促進施策」、「農業振興施策」、「ものづくり基盤強化施策⁶⁸⁾」に分類した。これら 3 項目の合計 950,708 千円が加賀野菜関連施策 28 年間の投資予算であり政策の実施状況を反映しているものとする。

表 4-2 年度別加賀野菜関連施策予算の推移

(単位：千円)

年度	加賀野菜普及促進施策	農業振興施策	ものづくり基盤強化施策	計
1994		42,424		42,424
1995		5,830		5,830
1996		22,770		22,770
1997		26,821		26,821
1998		38,734		38,734
1999		31,476		31,476
2000		27,327		27,327

67) 「加賀野菜普及促進施策」の項目として予算計上されているが、たとえば「青かぶ」「伝燈寺里芋」「花き」などの加賀野菜 15 品目に認定されていない品目に対する事業予算および予算概要書から未確認（未記載）の事業は本研究の対象から除外した。

68) 地場農産物の消費を拡大するため、農産物のブランド化を促進するとともに加工流通体制の強化を図る施策「新ブランド・加工流通対策費」として計上された

2001		34,319		34,319
2002		29,090		29,090
2003		38,492		38,492
2004	11,902	10,863		22,765
2005	10,092	970		11,062
2006	10,337	1,470		11,807
2007	8,763	1,120	4,410	14,293
2008	23,293	11,890		35,183
2009	23,444	15,340		38,784
2010	17,980	9,160		27,140
2011	14,862	11,010		25,872
2012	18,630	300		18,930
2013	18,096	10,120		28,216
2014	23,455	23,630		47,085
2015	37,036	7,120		44,156
2016	26,687	5,390		32,077
2017	38,984			38,984
2018	75,993			75,993
2019	30,392			30,392
2020	31,676			31,676
2021	84,355			84,355
2022	34,655			34,655
計	540,632	405,666	4,410	950,708

2. 加賀野菜関連予算の推移（集計分析）

図 4-1 に、1994 年度から 2022 年度までの予算額の推移を示した。2018 年度と 2021 年度に 7000 万円以上の大規模な加賀野菜関連予算が組まれており、農業者等による 6 次産業化の取り組みに必要な生産施設の整備などを支援する「6 次産業化支援費」が 37,700 千円（2018 年度）、生産拡大と品質向上を図るために生産・出荷施設や機械の導入を支援する「加賀れんこん集出荷施設整備支援事業費」48,000 千円および「加賀野菜産地生産基盤強化費」12,100 千円（以上 2021 年度）であった。

予算額（千円）

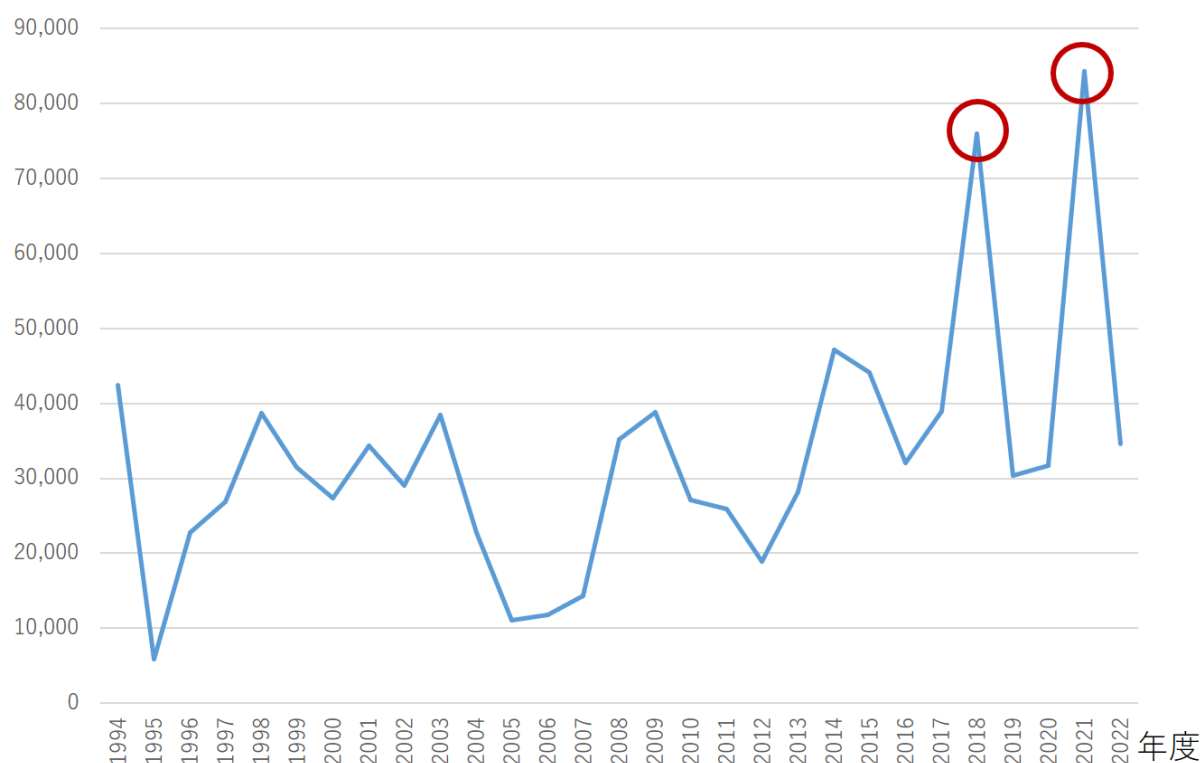


図 4-1 年度別加賀野菜関連予算の推移

さらに、予算額の突出がみられる 2018 年度と 2021 年度の予算の詳細を確認したところ、2018 年度の予算費目の内訳は表 4-3 で示すとおり、「6 次産業化支援費」が予算額全体の 49.6%を占めていた。また「加賀野菜産地生産基盤強化費」「加賀野菜等重点品目振興対策事業費」「加賀野菜ブランド力向上事業費」を合わせた予算額が全体の 83.3%を占めていた。

表 4-3 2018 年度予算の内訳

事業名	予算（千円）	割合%	累積割合%
6 次産業化支援費	37,700	49.6	49.6
加賀野菜産地生産基盤強化費	9,500	12.5	62.1
加賀野菜等重点品目振興対策事業費	9,000	11.8	74.0
加賀野菜ブランド力向上事業費	7,070	9.3	83.3
食べよう学ぼう加賀野菜等推進事業費	2,470	3.3	86.5
加賀野菜取扱店登録事業費	2,313	3.0	89.6
五感で楽しむ金沢の食材 PR 事業費	2,100	2.8	92.3
加賀野菜産地活性化推進費	1,300	1.7	94.0
加賀野菜等 PR 強化事業費	1,100	1.4	95.5

機能性を活かした高付加価値化推進費	900	1.2	96.7
加賀野菜等消費拡大事業費	620	0.8	97.5
外国人収穫体験モデル事業費	600	0.8	98.3
加賀野菜等魅力発信事業費	500	0.7	98.9
加賀野菜栽培技術継承普及費	450	0.6	99.5
加賀野菜優良種苗保存供給事業費	370	0.5	100.0
合計	75,993	100.0	

2021 年度の予算費目の内訳は表 4-4 で示すとおり、「加賀れんこん集出荷施設整備支援事業費」が予算額全体の 56.9%、「加賀野菜産地生産基盤強化費」「加賀野菜等消費回復推進事業費」「加賀野菜ブランド力向上事業費」など、生産施設の整備や機械導入など生産支援に関する施策が 86.3%を占めている。

表 4-4 2021 年度予算の内訳

事業名	予算（千円）	割合%	累積割合
加賀れんこん集出荷施設整備支援事業費	48,000	56.9	56.9
加賀野菜産地生産基盤強化費	12,000	14.2	71.1
加賀野菜等消費回復推進事業費	7,300	8.7	79.8
加賀野菜ブランド力向上事業費	5,528	6.6	86.3
加賀野菜取扱店登録事業費	2,587	3.1	89.4
五感で楽しむ金沢の食材 PR 事業費	2,000	2.4	91.8
食べよう学ぼう加賀野菜等推進事業費	1,770	2.1	93.9
加賀野菜希少品目生産振興事業費	1,600	1.9	95.8
加賀野菜産地活性化推進費	1,000	1.2	97.0
金沢産農産物魅力発信事業費	1,000	1.2	98.1
金沢産農林水産物商品化推進事業費	1,000	1.2	99.3
加賀野菜優良種苗保存供給事業費	370	0.4	99.8
加賀野菜栽培技術継承普及費	200	0.2	100.0
	84,355		

3. 加賀野菜関連予算の特徴（集計分析）

予算の性格をカテゴライズして集計結果を整理するため、加賀野菜関連予算を表 4-5 のとおり「内向き施策」と「外向き施策」に再分類した⁶⁹⁾。内向き予算は生産者に向けた施策であり、外向き予算は消費者に向けた施策である。

「内向き施策」には施設整備や農業機械導入支援が含まれ、特に「加賀野菜産地生産基盤強化費」が継続的に予算化されている。一方、「外向き施策」にはブランド力強化や食文化の振興が含まれ、地域ブランドの確立に向けた取り組みが行われていた。

内向き施策の予算は総額 519,143 千円、外向き施策は 353,398 千円で、2015 年度以降は両者のバランスが取れつつある。ただし、2018 年度と 2021 年度は内向き施策の金額が突出しており、生産基盤の強化が重視される年度が見られる。

表 4-5 加賀野菜関連予算の内向き施策－外向き施策総括表

（単位：千円）

区分	内向き施策							外向き施策		
年度	技術	施設・整備	生産	振興	流通加工	流通消費	計	ブランド	食文化	計
1994	3,426	22,708	10,910	3,280	2,100		42,424			0
1995	1,300		2,100	760	1,670		5,830			0
1996		14,128	5,472	810	100	160	20,510	2,100		2,100
1997		21,821	400				22,221	4,600		4,600
1998		23,094	2,240				25,334	13,400		13,400
1999		20,481	1,835	360			22,676	8,800		8,800
2000		11,357	1,450			3,300	12,807	11,220		11,220
2001	200	14,791	1,050	950		6,160	16,991	11,168		11,168
2002	200	14,539	1,650			5,100	16,389	7,601		7,601
2003	200	11,188	17,120	900	350	2,250	29,758	6,484		6,484
2004	83	6,600	7,470	520	580	1,100	15,253	6,412		6,412
2005	50		2,430		350	550	2,830	7,432	250	7,682
2006	50		3,030			1,260	3,080	6,917	550	7,467
2007			1,710		1,950	820	3,660	9,513	300	9,813
2008		5,450	1,750	1,800	1,650	7,440	10,650	13,293	3,800	17,093
2009		6,620	1,710	1,000	1,800	4,486	11,130	14,848	8,320	23,168
2010		1,260	1,450	1,000		4,894	3,710	10,636	7,900	18,536
2011		3,210	1,560			3,224	4,770	10,078	7,800	17,878

69) 本研究では、金沢市予算概要書の加賀野菜関連予算費目のうち、「技術」、「施設・整備」「生産」、「振興」、「流通加工」および「流通消費」に分類される費目を「内向き施策」、「ブランド」および「食文化」に分類される費目を「外向き施策」にセグメント化する。

2012		2,340	2,600			4,079	4,940	9,611	300	9,911
2013		4,380	1,530			3,674	5,910	10,492	8,140	18,632
2014		8,260	370		1,900	3,646	10,530	11,879	21,030	32,909
2015	1,400	24,780	370			3,593	26,550	11,413	2,600	14,013
2016	1,550	13,610	370		1,000	3,891	16,530	8,856	2,800	11,656
2017	1,750	13,390	370		1,000	5,400	16,510	12,474	4,600	17,074
2018	450	56,200	1,670	600	900	1,720	59,820	11,983	2,470	14,453
2019	450	12,000	1,470	600		620	14,520	11,182	4,070	15,252
2020	1,400	11,700	370		500	1,500	13,970	12,136	4,070	16,206
2021	1,200	61,600	370			8,300	63,170	10,115	2,770	12,885
2022	1,200	12,900	1,570		1,000	1,000	16,670	8,115	8,870	16,985
計	14,909	398,407	76,397	12,580	16,850	78,167	519,143	262,758	90,640	353,398

また、表 4-5 の内向き施策の計と外向き施策の予算額の性質別（内向き・外向き）推移を図 4-2 に示した。第 3 章 3 節 1 項で示したブランド品目の認定を終えるまでの 2003 年度までは内向き施策が外向き施策を上回り、2005 年度から 2014 年度までは外向き施策に注力している。2015 年度以降は、2018 年度と 2021 年度に内向き施策が突出していることを除き、内向き施策の予算と外向き施策の予算が均衡している。

予算額（千円）

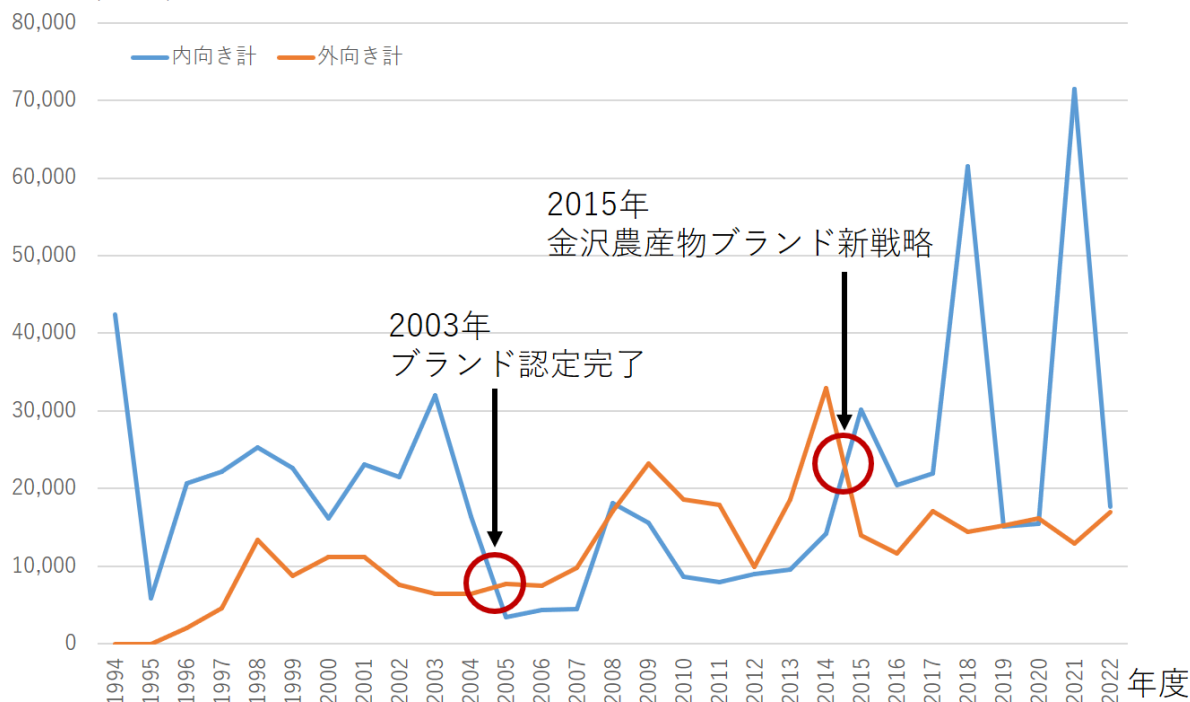


図 4-2 金沢市のブランド野菜事業の性質別予算推移

(1) 加賀野菜関連事業の内向き施策

2003 年度に、スイカ、れんこん、花き等の共同利用施設の整備、農業機械の導入を支援するために、7,139 千円の「河北潟重点品目生産振興事業費」が計上されていた。2008 年度には、「広域砂丘畑利活用促進事業費」として内灘町と連携し金沢市在住農家の耕作による内灘砂丘のさつまいもなどの圃場にかんがい施設を整備に 3,600 千円、「たけのこ生産向上対策費」1,850 千円の合計 5,450 千円計上されていた。いずれも生産量拡大を図るための基盤整備助成にあてられていた。

また、内灘町に出耕作している市内生産者に対し金沢市野菜生産の重点品目であるすいか、だいこん、さつまいも等にかかる生産基盤整備費として「加賀野菜重点品目振興対策事業費」が計上され、総額は 2014 年度から 2018 年度までの 5 年度にわたり 38,660 千円であった。しかし、すいかとだいこんは「金沢そだち⁷⁰⁾」に分類される地域ブランド野菜であり施策の対象である加賀野菜はさつまいものみである。さらに、加賀野菜生産出荷に必要な施設や機械の導入を支援する「加賀野菜産地生産基盤強化費」が 2015 年度から 2022 年度まで途切れずに計上されていた。内向き施策のうち、施設や土地の整備への支援が手厚いことがわかる。

(2) 加賀野菜関連事業の外向き施策

図 4-3 は加賀野菜関連事業の外向き施策予算額の推移である。その内訳は、ブランド化推進は 66 事業で合計 262,758 千円、食文化は 33 事業で 90,640 千円、合わせて 99 事業で事業予算 353,398 千円となっており、加賀野菜関連事業全体に占める予算は小さくない。また、地域野菜のブランド化に向けた予算は 1996 年度から連続して計上されていた。

加賀野菜のブランド化は 1996 年度以降、継続的に進められ、特に 2014 年度には金沢市の「金沢市農産物ブランド戦略計画」にもとづき、ブランド力向上と希少農産物の生産拡大が推進されていた。金沢市の加賀野菜ブランド化政策は、生産基盤の整備と地域ブランドの確立を二本柱として展開されてきた。予算配分の傾向からは、内向き施策と外向き施策の両方をバランスよく推進しつつ、特定の年度では重点的な基盤整備やブランド戦略の再構築が見られ⁷¹⁾、加賀野菜の生産性向上と地域ブランド価値の向上に寄与していた。

70)『金沢そだち』とは、「金沢そだち認証制度要綱」により認証された金沢産農産物の名称である。現在、だいこん、すいか、なし、トマト、きゅうりの 5 品目が認証されている。(金沢市農産物ブランド協会ホームページ <https://kanazawa-kagayasai.com/kanazawa/> 閲覧日：2025.1.23)

71)表 3-6 関係者インタビューより

予算額（千円）

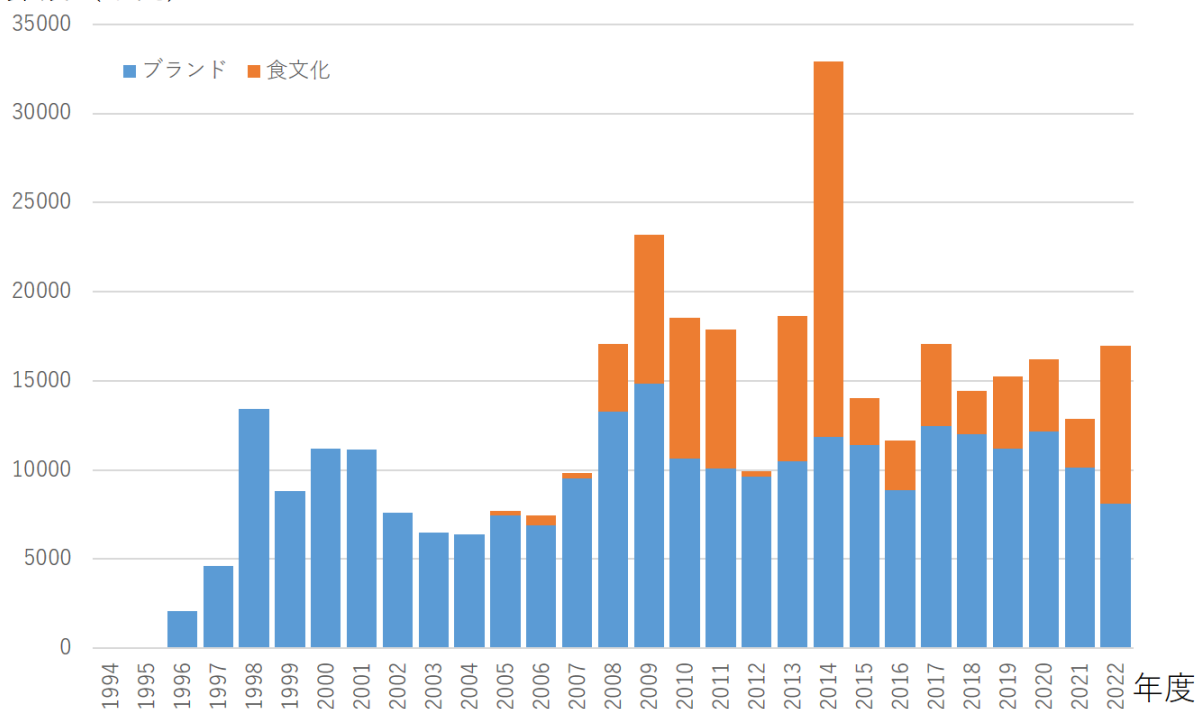


図 4-3 加賀野菜関連事業の外向き施策予算額の推移

表 4-6 は食文化に関する主だった事業と予算額およびそれらの概要をまとめたものである。2014 年度の事業は、2013 年に策定された「世界の「交流拠点都市金沢」重点戦略計画⁷²⁾」に、加賀野菜のブランド力の向上、生産・販売の拡大と希少農産物の生産拡大、ブランド戦略の再構築が示され、金沢の食文化の継承および振興に関する条例が制定されている⁷³⁾。

表 4-6 食文化に関する事業と予算額

年度	事業名	予算額（千円）	概要
2009	食文化情報発信事業費	3,750	金沢の豊かな食文化を全国に発信する事業の企画立案
2009	「食育かなざわ」食べよう学ぼう推進費	2,870	地場農産物の学校給食の利用や教本の配布などを通じて食育を推進
2011	食文化魅力向上事業費	7,500	食文化の継承と発展を図るための食に関する情報発信や、地産地消を図るための学校給食への地場農産物の利用

72) 『世界の「交流拠点都市金沢」をめざして』金沢市 web サイト

(<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kikakuchoseika/gyomuannai/20/2/2/26242.html> 閲覧日：2025.1.24)

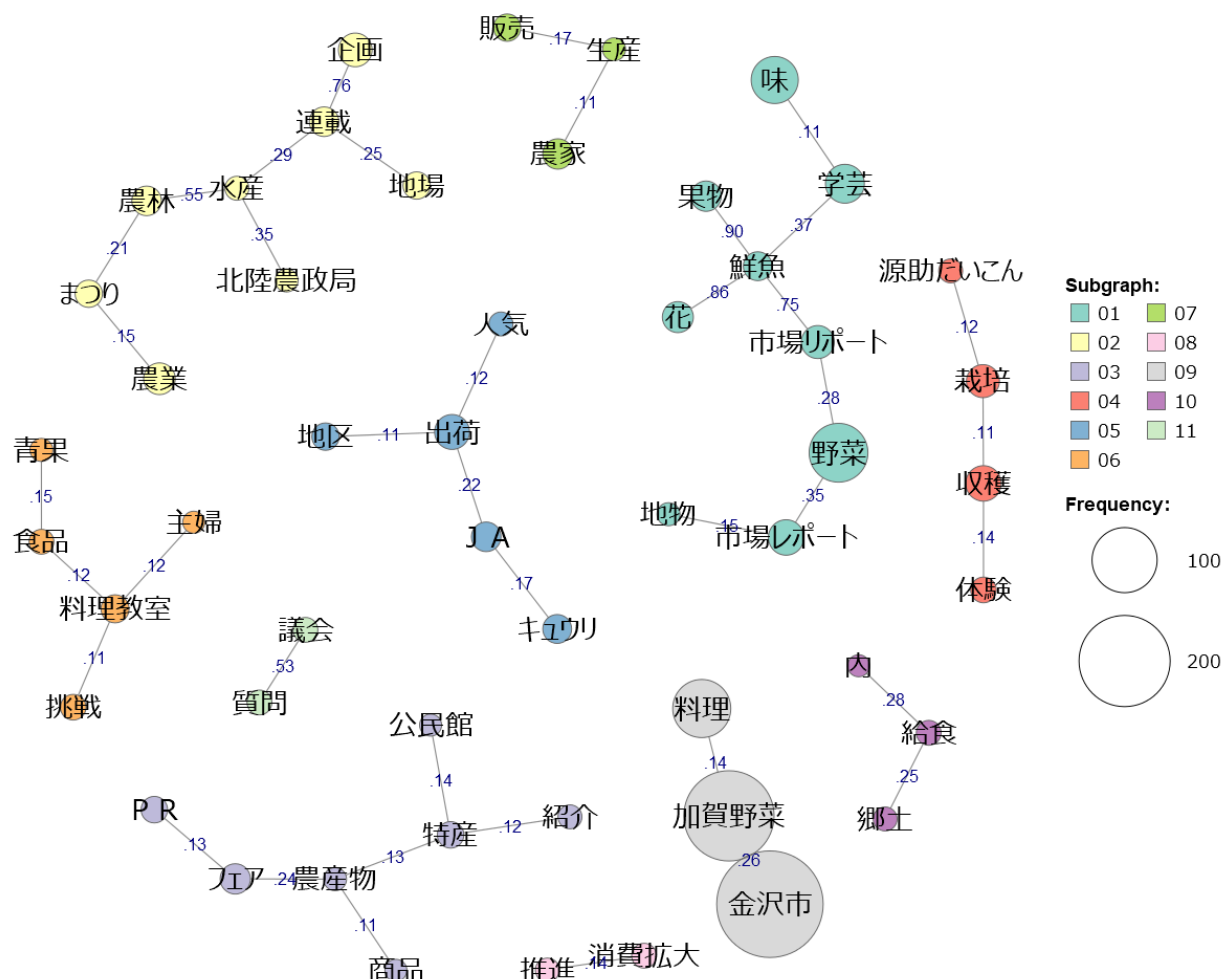
73) 金沢産農産物ブランド新戦略 2015「新戦略策定の趣旨」参照

2014	食文化発信金沢フェア開催費	11,030	東京のビルの料理店フロアにおいて加賀野菜を使用したメニューの提供、金沢の食文化の魅力の発信
2014	野菜ソムリエとの協働による金沢食文化発信費	700	ブランド農産物の魅力を発信し、金沢の食文化、加賀野菜の認知度向上を図る

4. ブランド政策の波及効果の評価（新聞見出しのテキスト計量化分析）

(1) 第1フェーズ（1994年度～2003年度）

図4-4において、共起関係の強さを表す Jaccard 係数が 0.3 以上の語（node）は、「鮮魚—花」が 0.86、「鮮魚—果物」が 0.90、「鮮魚—市場レポート」が 0.75 と極めて強い共起関係を示していた。KH Coder 3 の「KWIC コンコーダンス⁷⁴⁾」から元データを確認したところ、新聞紙面の「市場レポート」に「野菜、鮮魚、花、果物」の情報が定型表記に用いられていた。同じく、「農林—水産」が 0.55、「企画—連載」が 0.75 である要因を確認したところ「連載企画／農林水産いしかわ」において北陸農政局が加賀野菜について触れた記事見出しがあった。このほか、「議会—質問」が 0.53、「推進—消費拡大」が 0.44 と強い共起関係を示している。確認したところ、市議会の一般質問で上げられるとともに、農産物ブランド協会が発足し加賀野菜の消費拡大に触れた見出しであった。



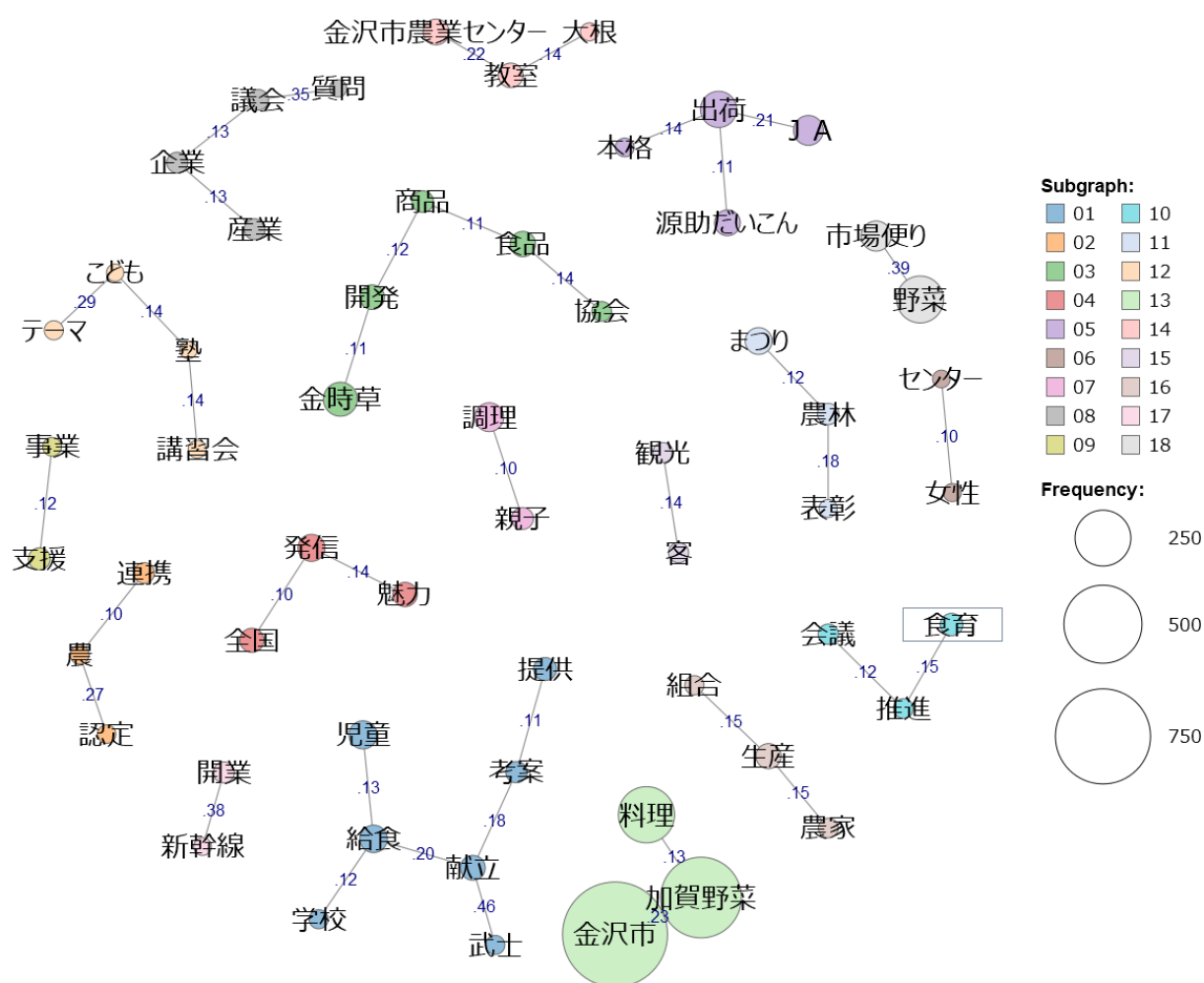
Nodes 51 (69), Edges 40 (731), Density .031, Min.Coes. .1 最小出現数：10

図4-4 第1フェーズの共起ネットワーク図

74) KH Coder の機能の一部である。共起ネットワーク図に示された語から元データにある文書を遡り確認できる。

(2) 第2フェーズ（2004年度～2014年度）

図4-5において、Jaccard係数が0.3以上を示す語（node）は、「献立—武士」の0.46であった。『武士の献立』は、2013年12月に公開された松竹・北國新聞共同製作の映画である。元データから確認すると、同映画のプロモーションに加賀野菜が利用されていた。また、「新幹線—開業」が0.38となっており、2015年に北陸新幹線の延伸開業に向けたPR活動に加賀野菜が使われていた。さらに、「議会—質問」が0.35を示しており、元データを確認したところ、給食に加賀野菜を一層取り入れる、新生産地へ内灘町の砂丘地活用を検討するなどがその内容であった。なお、「市場だより—野菜」の0.39は、第1フェーズに頻出した「市場レポート」と同様に新聞紙面の定期情報であった。このほか、「金沢市農業センター—教室」が0.22を示しており、同センターにおいて加賀野菜を用いた料理教室であることが確認できた。「認定—農」の0.27は、加賀野菜の優れた生産者を「農の匠」として認定した内容であった。

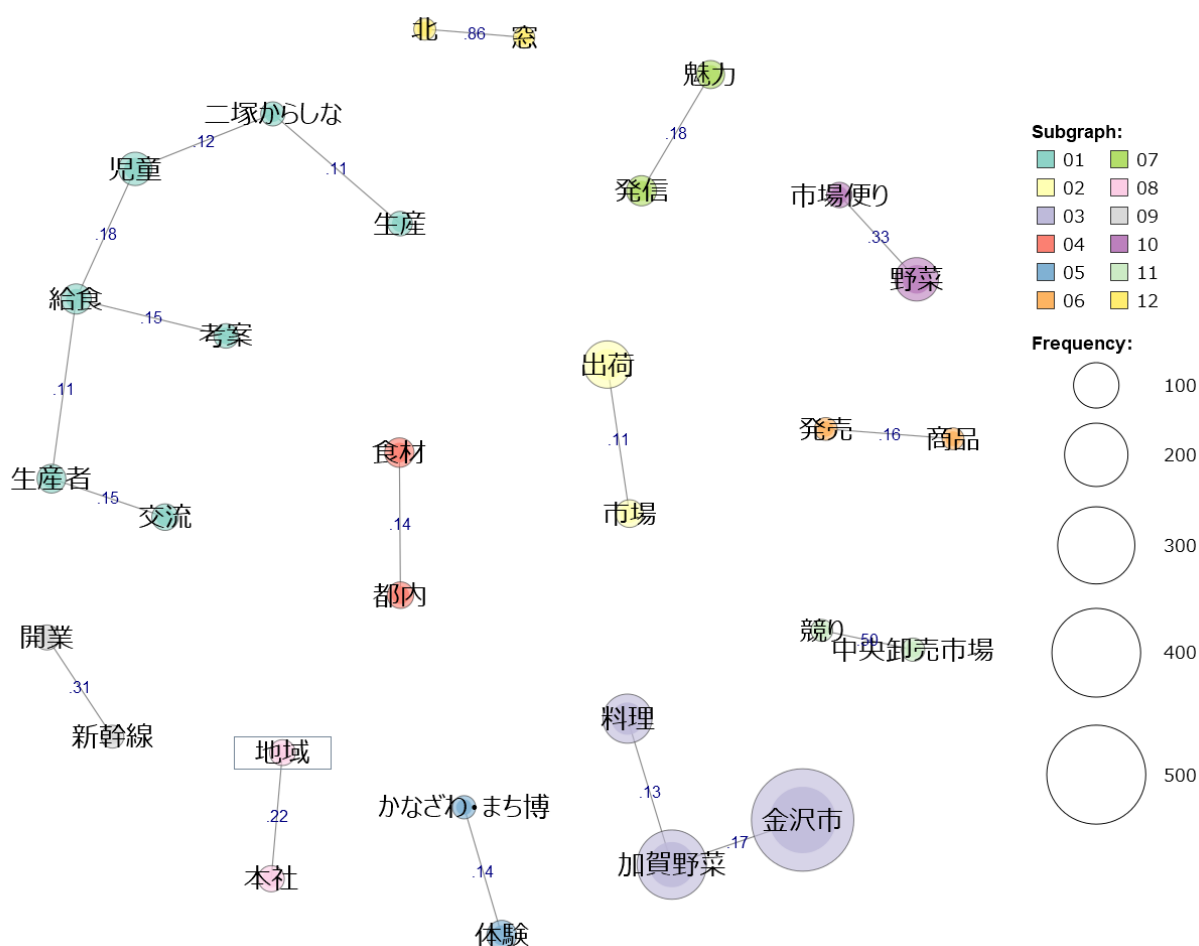


Nodes 57 (129), Edges 39 (1466), Density .035, Min.Coes. .1 最小出現数：20

図4-5 第2フェーズの共起ネットワーク図

(3) 第3フェーズ（2015年度～2022年度）

図4-6において、Jaccard係数が0.3を超える共起は、「中央卸売市場—競り」の0.50は加賀野菜の初出における競りの様子を報道する記事のほか、「北陸新幹線—開業」の0.31が目立った共起の強さを見せており、この主な内容は北陸新幹線開業を機に加賀野菜のキャンペーン普及活動であった。また、「市場だより—野菜」は定期的な市況の報道である。なお、「本社—地域」が0.22と相応に強い係数を示している。この内容は「地域の催し（本社後援）」の品詞が分解されているものであった。よって、新聞社の後援名義を使用したイベントすなわち石川県内でのイベントが頻繁に催されていたものと考えられる。また、「北—窓」の0.86は新聞紙面の「北窓」という小さなイベントや活動の取材を記載するコーナーである。KWIC コンコーダンスで確認したところ、品目ごとの加賀野菜に関連した料理講習会や食育活動などが記載されているところから、メディアをとおして活動が情報発信されている様子がうかがえる。



Nodes 30 (66), Edges 18 (888), Density .041, Min.Coes. .1 最小出現数 : 20

図4-6 第3フェーズの共起ネットワーク図

(4) 第3フェーズの詳細

図 4-7 は、図 4-6 の共起図をよりミクロに可視化するために、Jaccard 係数が 0.1 未満のものも含めた図である。詳細に確認したことで、クラスタの言葉のつながりは弱い、農業協同組合（JA）を中心とした出荷販売体制から、収穫体験・親子教室や給食と交流をとおした食育・教育、北陸新幹線開業に伴う PR 活動のほか、首都圏でのフェアの開催に加えて、食文化の魅力発信などの言葉間の共起関係が鮮明に表れていた。

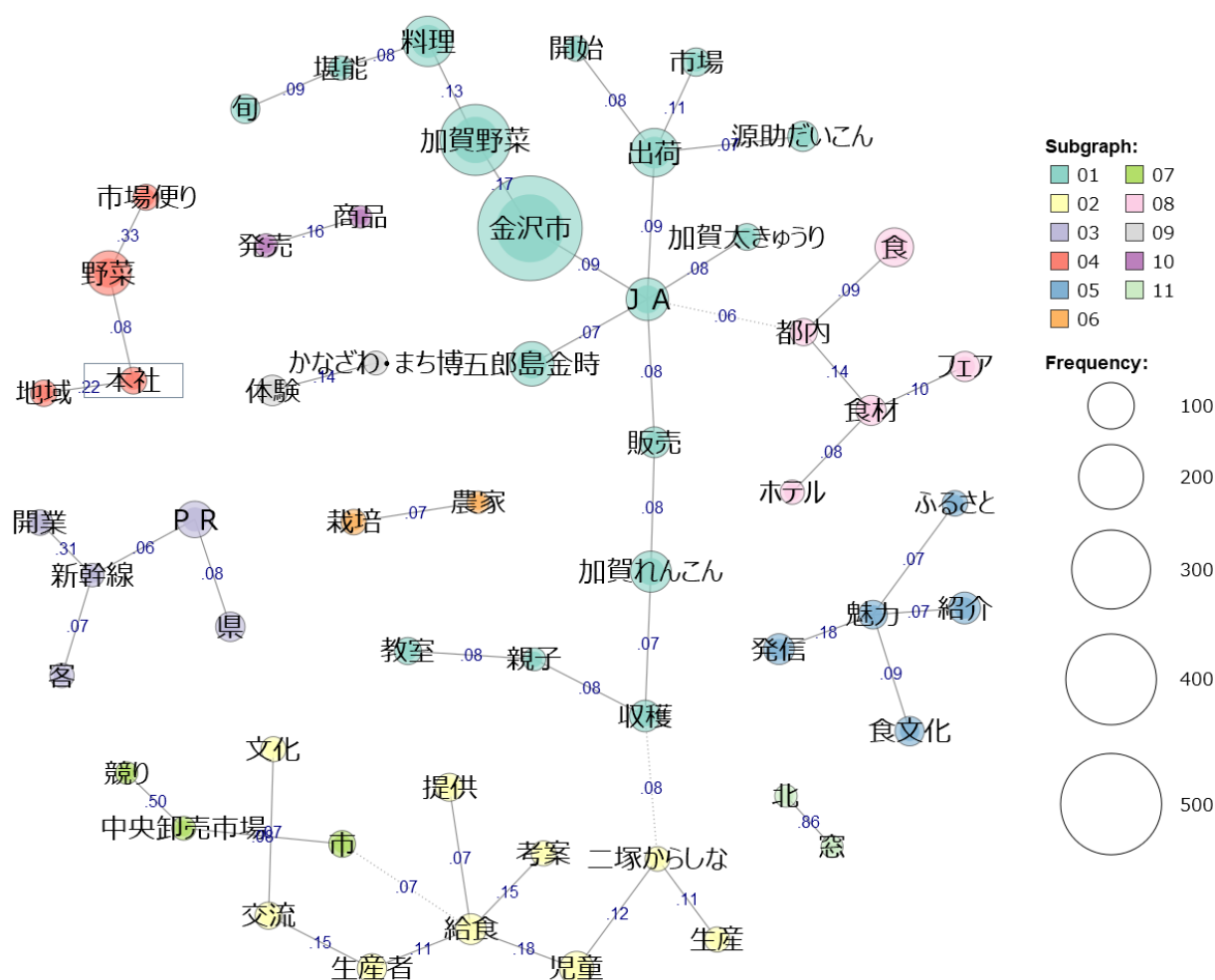


図 4-7 第 3 フェーズの共起ネットワーク図の詳細⁷⁵⁾

75) 可視化を重視する観点から Jaccard 係数が 0.1 未満の共起関係があるネットワーク図を示した。

5. ブランド政策の波及効果の比較

図 4-8 において、全期間の特徴語の比較から、フェーズごとの施策が意図した方向とマスコミがとらえた方向（波及効果）を確認した。

第 1 フェーズでは、総じてワード数は少ないものの、「金沢市農業センター」、「消費拡大」など、種の保全や認知度向上などブランド化に至るまで行政の主体的な動きがあった。また、第 2 フェーズでは、食育活動という内向きの啓発活動が活発化する一方で、北陸新幹線開業に合わせた企画や映画製作の題材に利用されるなど外部要因が影響したターゲットの変化がみてとれる。さらに、第 3 フェーズでは、「五郎島金時」、「加賀れんこん」、「加賀太きゅうり」、「二塚からしな」、「金沢春菊」などの品目ごとの固別の呼称が固有名詞として出現しているところから、商品としての認知度が高まったと考えられる⁷⁶⁾

また「食文化」を連想させる特徴語として、第 1 フェーズでは「郷土」「料理教室」、第 2 フェーズでは「食育」「献立」、「ふるさと」、第 3 フェーズでは「和食」「加賀野菜の品目名」が現れている。

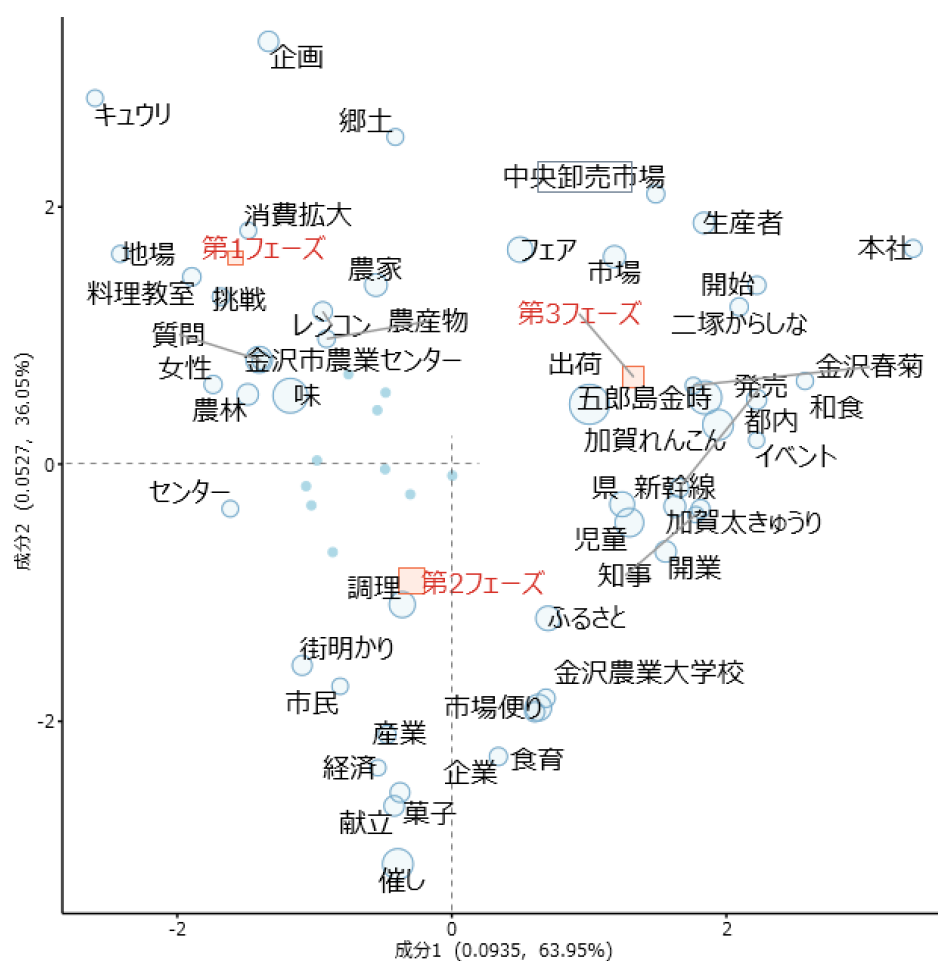


図 4-8 全期間特徴語の比較（対応分析）

76) 石川県産ブランド農産物「百万石の極み」に同 3 品目(五郎島金時、加賀れんこん、加賀太きゅうり)が認定されている。

第5章 分析と考察

1. 政策の方針と効果

(1) ブランド化目的の達成度

表 5-1 は、ブランド認定時と 2022 年度の「農家数の増減率」と「1 農家あたりの出荷量の増減率」を整理した表である。

ブランド化目的の達成度は、ブランド認定時と 2022 年度の農家数の増減比較と 1 農家あたりの出荷量の増減比較から推察できる。農家数が増加しているのは、「加賀太きゅうり」、「源助だいこん」、「打木赤皮甘栗かぼちゃ」、「金沢一本太ねぎ」、「二塚からしな」、「金沢春菊」の 6 品目、1 農家あたりの出荷量が増加しているのは、「さつまいも」、「加賀れんこん」、「たけのこ」、「加賀太きゅうり」、「源助だいこん」、「金沢一本太ねぎ」、「二塚からしな」の 7 品目である。

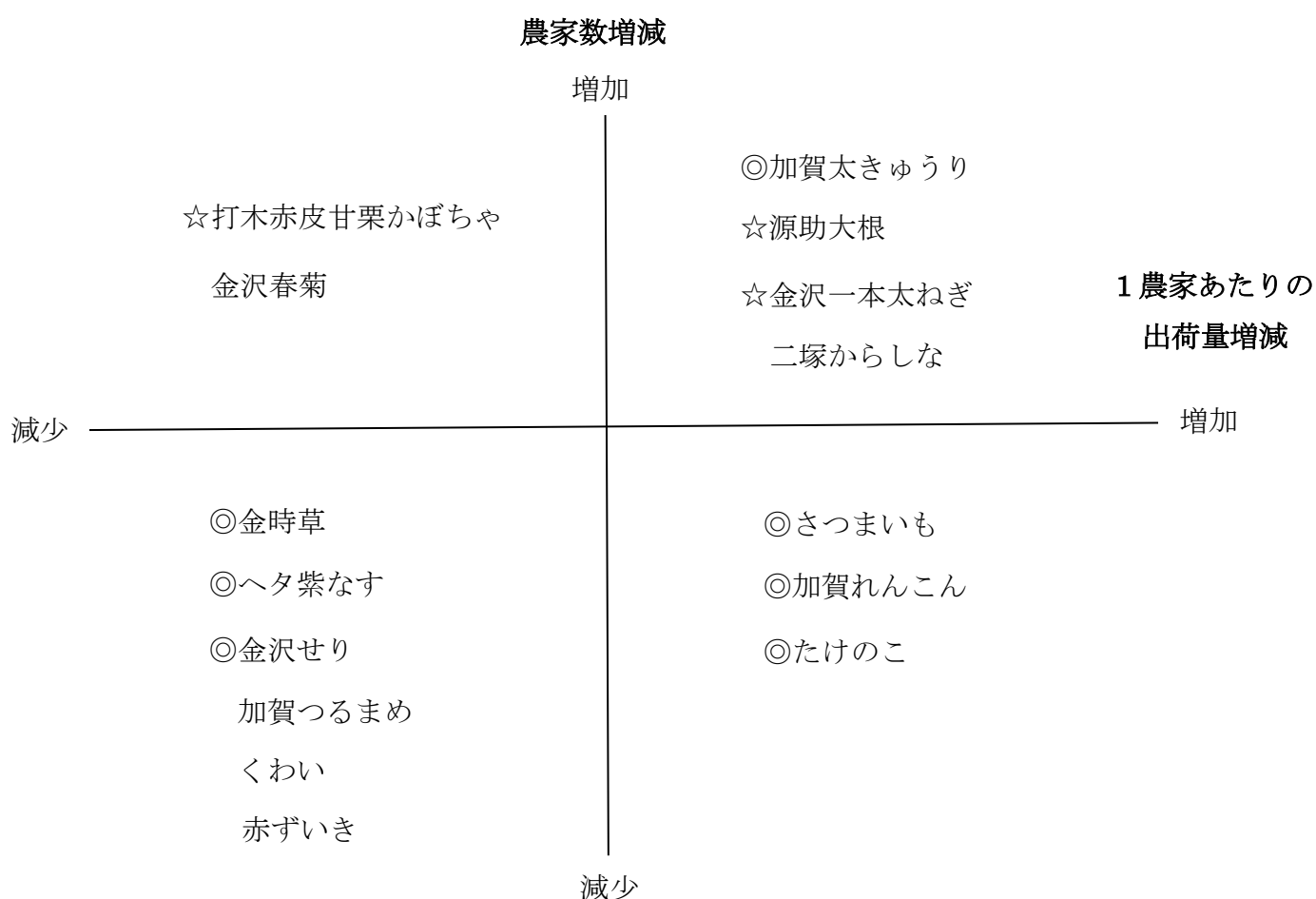
表 5-1 農家数の増減率と 1 農家あたり出荷量の増減率

認定年	品 目	農家数			1 農家あたりの出荷量		
		認定時 (件)	2022 年 (件)	増減率 (%)	認定時 (トン)	2022 年 (トン)	増減率 (%)
1997	さつまいも	77	57	▲25.97	22.3	38.78	73.70
1997	加賀れんこん	84	44	▲47.62	8.7	13.17	52.21
1997	たけのこ	245	156	▲36.33	2.4	2.69	13.37
1997	加賀太きゅうり	13	14	7.69	26.2	32.28	23.29
1997	金時草	30	5	▲83.33	2.0	1.91	▲5.10
1997	ヘタ紫なす	12	1	▲91.67	4.7	2.66	▲43.27
1997	源助だいこん	12	20	66.67	1.8	11.70	565.75
1997	金沢せり	12	3	▲75.00	0.9	0.38	▲55.69
1997	打木赤皮甘栗かぼちゃ	1	5	400.00	3.3	1.99	▲39.64
1997	金沢一本太ねぎ	3	7	133.33	0.1	0.28	130.50
1998	加賀つるまめ	18	6	▲66.67	1.1	0.17	▲84.63
1998	二塚からしな	4	8	100.00	0.0	0.04	72.22
2002	くわい	6	4	▲33.33	0.2	0.16	▲29.48
2002	赤ずいき	9	2	▲77.78	1.0	0.73	▲25.17
2003	金沢春菊	1	9	800.00	0.6	0.30	▲45.25
計		527	341		75.16	107.24	

金沢市農業水産振興課（2024）より筆者作成

図 5-1 は、表 5-1 から農家数の増減と 1 農家あたり出荷量の増減の関係を 2×2 のマトリクスに整理したものである。生産の維持を目的とした 7 品目（図 5-1 ◎）の内、加賀太きゅうりは、農家数の増減率がプラスである。さつまいも、加賀れんこん、たけのこは農家数の増減率はマイナスだが、出荷量はプラスであり、1 農家あたりの出荷効率が向上している。このことから上記 4 品目は生産の維持の目的を果たしていると考えられる。

また、生産の復活を目的とした 3 品目（図 5-1 ☆）源助だいこん、金沢一本太ねぎ、打木赤皮甘栗かぼちゃは、農家数の増減率がプラスであり目的を達成しているが、第 3 象限に位置するヘタ紫なすと金沢せりは加賀野菜の中で「希少品目⁷⁷⁾」に該当し政策の目的を果たしていない。



◎ : 「生産の維持」が目的 ☆ : 「生産の復活」が目的

図 5-1 農家数増減と 1 農家当たり出荷量の増減のマトリクス

77)後継者育成や技能の伝承を推進し重点的に生産を振興する品目として希少 8 品目（くわい・加賀つるまめ・せり・ヘタ紫なす・金沢一本太ねぎ・赤ずいき・金沢春菊・二塚からしな）が選定されている。令和 5 年度金沢市農業活性化協議会水田収益力強化ビジョン別紙 3『交付対象作物一覧』知事特認 加賀野菜希少品目 (<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/material/files/group/33/r5suidenvision.pdf> 閲覧日：2024.1.18)

(2) ブランド施策

図 5-2 に、ブランドにセグメントした事業の年度別推移（予算額と事業数）を示す。金沢ブランド野菜確立のため、認定シールの作成や PR 活動を実施する「金沢特産野菜ブランド確立事業費⁷⁸⁾」は、1997 年度に 13,400 千円（金時草、加賀太きゅうり、加賀つるまめ）、1999 年度に 8,800 千円（金時草、加賀太きゅうり、加賀つるまめ）、2000 年度 11,220 千円（金時草、加賀太きゅうり、加賀つるまめ）が計上されている。2001 年度以降は予算名を「加賀野菜・ブランド確立事業費⁷⁹⁾」に変え同様に予算が計上されている。

加賀野菜が地域団体商標に登録された翌年、2008 年度に新たな事業として「首都圏等加賀野菜 PR 事業費」3,000 千円、「加賀野菜販売促進キャンペーン開催費」1,000 千円、加工品の認証を推進しブランド力の強化につながる事業を支援する「加賀野菜加工品認証制度検討費」に 1,270 千円を計上している。その後、2009 年度には「加賀野菜加工品認証制度推進費」に 630 千円を計上しブランドの強化を図っている。さらに、継続事業に加えて新たな事業として、金沢ブランド農産物の消費及び販路拡大のため認証制度のありかたについて検討する「金沢ブランド農産物認証制度検討会設置費」に 1,370 千円および「加賀野菜プロモーション映像制作費」に 3,000 千円が計上されている。

このほかブランドのセグメントに類する事業として、加賀野菜取扱店を登録し、市民や観光客に周知することでブランド力を高めることを目的とした「加賀野菜取扱店登録事業費」に 2,486 千円が盛り込まれている。また、2011 年度を境に加賀野菜ブランドを確立するため PR 活動を実施する「加賀野菜ブランド確立事業費」が、加賀野菜ブランドを向上させるため PR 活動を実施する「加賀野菜ブランド力向上事業費」に内容と事業名を改め、2012 年度以降 2022 年度まで継続して 5,000 千円以上の予算を計上している。

78) 1996 年度の費目名は、「特産野菜ブランド確立事業費」となっている。本稿では 1997 年度以降の「金沢特産野菜ブランド確立事業費」と同一ものとして扱う。

79) 2001 年度は「加賀野菜・ブランド確立事業費」、2002 年度以降は「加賀野菜ブランド確立事業費」となっている。本稿では両者を同一ものとして扱う。

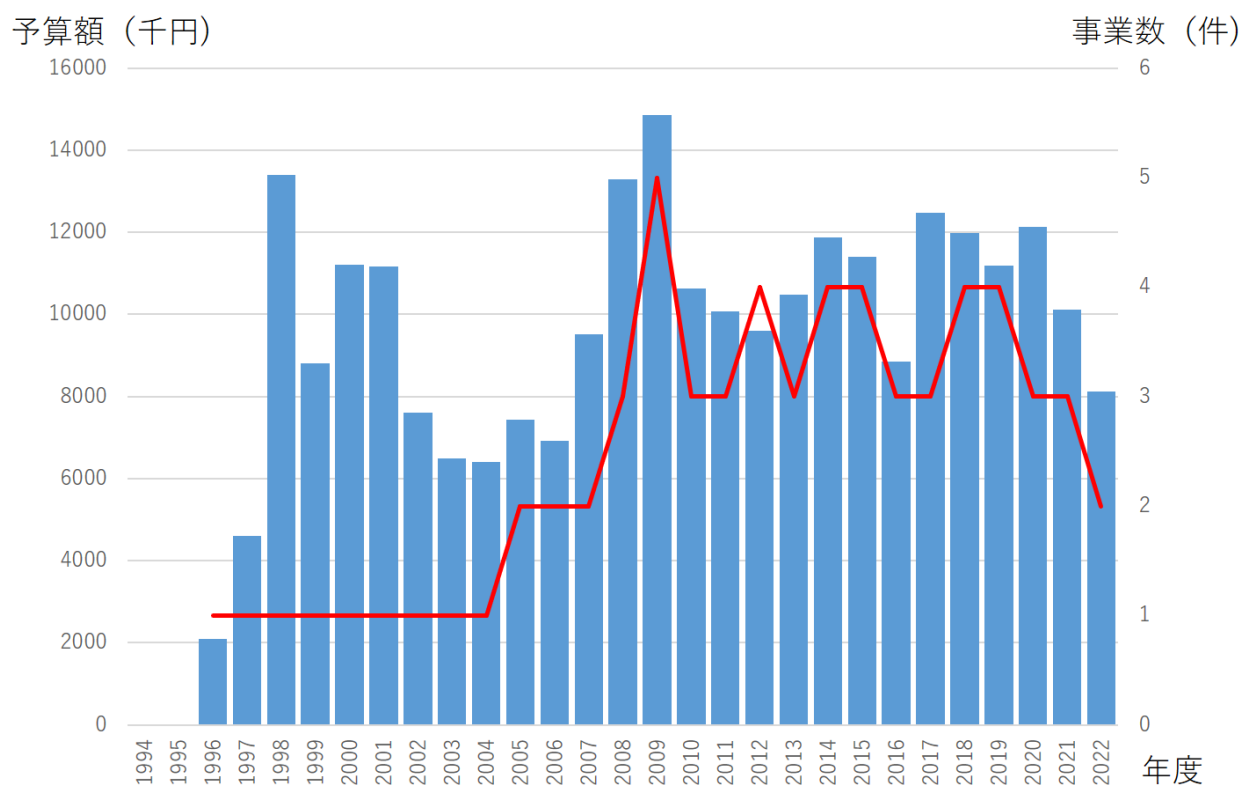


図 5-2 ブランドセグメント 年度別予算額と事業数推移

棒グラフは年度別予算額、折れ線グラフは事業数である

(3) 生産規模が示す特質

表 5-2 は、2010 年度、2015 年度、2022 年度の品目ごとの農家数、販売額、および作付面積の一覧である⁸⁰⁾。2022 年度の販売額が秘匿されたため、2010 年度から 2015 年度までの販売額と出荷量の平均を求め、2022 年度の販売額を推定した⁸¹⁾ ⁸²⁾。表 5-3 は、表 5-2 をもとに品目ごとの、1 農家あたりの平均販売額と作付面積を算出したものである。

80) 2024.11.12 JA 金沢市営農経済部園芸販売課より提供された資料「加賀野菜の出荷実績等」より取捨した。

81) 「二塚からしな」、「金沢春菊」は市場出荷していないためデータが存在しない。また、「加賀つる豆」、「赤ずいき」は、2010 年度は市場出荷していないためデータが存在しない。

82) (1)各品目の平均と基本統計量を以下に「品目平均±標準偏差（最大値—最小値）」の表記方法で示す。さつまいも：580.28±28.81 (612.9-542.1)、加賀れんこん：417.60±59.24 (507.7-336.3)、たけのこ：170.33±44.25 (247.6-127.4)、加賀太きゅうり：100.62±5.89 (108.2-91.9)、金時草：5.25±1.05 (6.6-3.9)、ヘタ紫なす：6.03±0.67 (6.6-5)、源助だいこん：26.47±4.78 (33.8-19.9)、金沢せり：3.57±1.81 (5.5-0)、打木皮甘栗かぼちゃ：8.50±0.67 (9.3-7.3)、金沢一本太ねぎ：1.77±0.20 (2-1.5)、加賀つるまめ：2.70±0.20 (2.9-2.5)、くわい：0.93±0.12 (1.1-0.8)、赤ずいき：1.46±0.35 (2.1-1.1) であり、全ての品目において平均と標準偏差の差異が標準偏差の 2 倍（すなわち 5%）の範囲内である。(2)JA 金沢市へのインタビューにおいて 2010 年、2015 年から現在まで加賀野菜の価格は大きく変わらないとの回答を得ている。(3)石川県の「農業」県内 GDP（名目）は、2008（平成 20）年＝32,764 百万円、2021（令和 3）年＝31,708 百万円であり、成長率＝▲3.2%である。

石川県内 GDP の数値は、『2009（平成 21）年石川県統計書』、『2021（令和 3）年石川県統計書』より取捨した。

表 5-2 農家数・販売金額・作付面積

品 目	2010 年度			2015 年度			2022 年度		
	農家数 (件)	作付面積 (アール)	販売金額 (百万円)	農家数 (件)	作付面積 (アール)	販売金額 (百万円)	農家数 (件)	作付面積 (アール)	販売金額 (百万円)
さつまいも	46	9178.0	563.5	43	8836.0	607.9	57	9,920.0	639.1
加賀れんこん	60	5210.0	336.3	52	5790.0	507.7	44	4,380.0	329.7
たけのこ	192	16000.0	247.6	173	13034.0	135.9	156	11,000.0	127.7
加賀太きゅうり	12	371.0	95.3	12	358.0	108.2	14	305.0	83.9
金時草	6	40.4	3.9	6	56.3	6	5	47.0	5.5
ヘタ紫なす	3	22.0	6.6	3	22.0	6.5	1	9.0	2.3
源助だいこん	18	287.0	24.8	19	434.6	33.8	20	380.0	29.7
金沢せり	4	35.0	5.5	3	188.0	3.8	3	12.0	1.4
打木赤皮甘栗かぼちゃ	10	130.0	9.3	9	118.8	8.9	5	70.0	4.7
金沢一本太ねぎ	11	20.4	1.5	11	24.2	1.8	7	24.0	1.7
加賀つるまめ				8	30.0	2.5	6	21.0	1.7
くわい	7	30.0	1.1	3	21.1	0.9	4	35.0	1.1
赤ずいき				3	9.0	1.1	2	10.0	0.6

表 5-3 1 農家あたりの平均販売額と作付面積

品 目	2010 年度		2015 年度		2022 年度	
	作付面積 (アール)	平均販売額 (百万円)	作付面積 (アール)	平均販売額 (百万円)	作付面積 (アール)	平均販売額 (百万円)
さつまいも	199.5	12.3	205.5	14.1	174.0	11.2
加賀れんこん	86.8	5.6	111.3	9.8	99.5	7.5
たけのこ	83.3	1.3	75.3	0.8	70.5	0.8
加賀太きゅうり	30.9	7.9	29.8	9.0	21.8	6.0
金時草	6.7	0.7	9.4	1.0	9.4	1.1
ヘタ紫なす	7.3	2.2	7.3	2.2	9.0	2.3
源助だいこん	15.9	1.4	22.9	1.8	19.0	1.5
金沢せり	8.8	1.4	62.7	1.3	4.0	0.5
打木赤皮甘栗かぼちゃ	13.0	0.9	13.2	1.0	14.0	0.9
金沢一本太ねぎ	1.9	0.1	2.2	0.2	3.4	0.2
加賀つるまめ			3.8	0.3	3.5	0.3
くわい	4.3	0.2	7.0	0.3	8.8	0.3
赤ずいき			3.0	0.4	5.0	0.3

図 5-3 と図 5-4 および図 5-5 は表 5-2 から 1 農家当たりの販売金額を横軸に、作付面積を縦軸にとり、2 軸でプロットしたものである。高収入群と低収入群の境界を 1 世帯当たりの平均所得金額とした⁸³⁾⁸⁴⁾⁸⁵⁾。

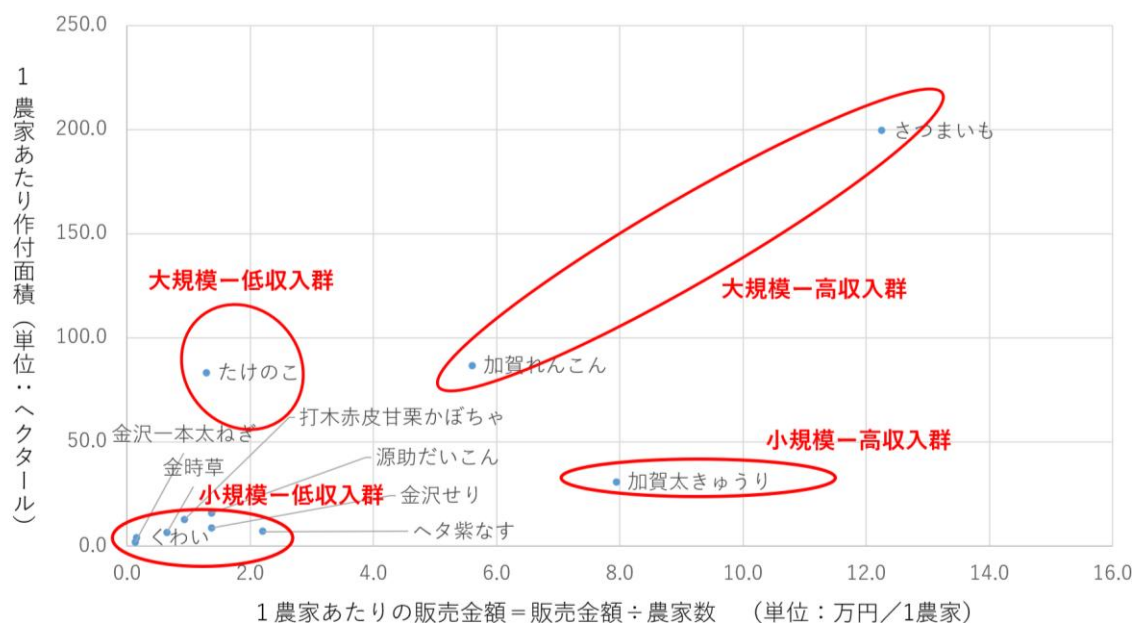


図 5-3 2010 年度 1 農家あたり販売金額と作付面積



図 5-4 2015 年度 1 農家あたり販売金額と作付面積

83) 1 世帯当たり平均所得金額は、2010 年度と 2015 年度は政府統計の総合窓口 (e-Stat) 「国民生活基礎調査 平成 30 年国民生活基礎調査 所得」、2022 年度は同「国民生活基礎調査 令和 5 年国民生活基礎調査 所得」より取捨した (<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003441057> 閲覧日: 2024.10.12)

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa23/index.html> 閲覧日: 2024.11.10)

84) 当図は線形を目的としていない

85) 2015 年度の「金沢せり」の数値については外れ値のため除外した

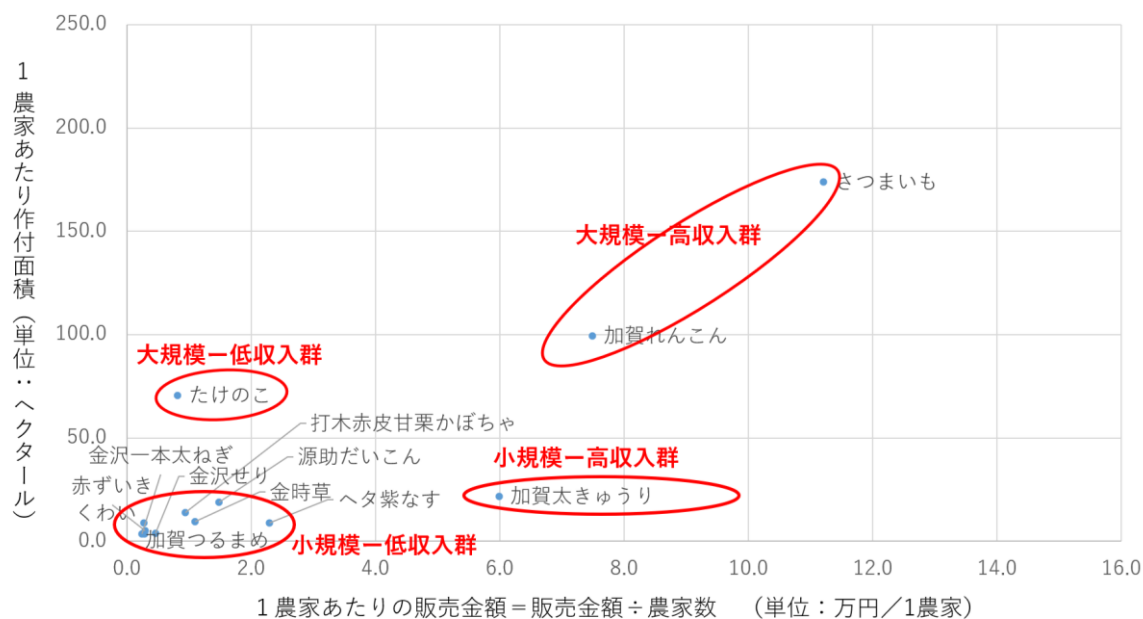


図 5-5 2022 年度 1 農家あたり販売金額と作付面積

小規模 - 低収入群に位置される品目のうち、ヘタ紫なす、金沢せり、加賀つるまめ、くわい、赤ずいき、二塚からしな、以上 6 品目は依然として生産の存続が危ぶまれている希少品目である⁸⁶⁾。このことは、加賀野菜ブランド認定時より潜在化していたものとして考えられる。この証左として 2008 年度にはすでに希少品目独自の費目「加賀野菜希少品目産地育成緊急対策費」が計上されている⁸⁷⁾。しかし、図 5-3、図 5-4、図 5-5 が示すように、希少品目の位置づけに変化はみられない。予算投入の効果という点からは、改めて希少品目の生産を維持する意義を問う必要があると考える。

表 5-4 は、1994 年度から 2022 年度までの 4 類型（大規模—高収入群、大規模—低収入群、小規模—高収入群、小規模—低収入群）の施策数と予算額を集計したものである⁸⁸⁾。

施策対象の比率は予算額比較では概ね内向き：外向き＝4：1 の比率となっている。また、件数割合においては、小規模—低収入群に対する取り組みは 39 件であり、大規模—高収入群の内向き・外向きの合計 39 件と件数では同数の取り組みがなされているが予算額の規模は約 4 分の 1 にとどまっている。

86) 前述のとおり、金時草は農家数の増減率が▲5.01%のため実質は現状維持として生産の維持は果たしているものととらえられる。

87) 金沢市予算概要書(2008)「加賀野菜等振興対策費」栽培技術の継承と生産量拡大を図るため栽培研究圃場を設置する事業として「加賀野菜希少品目産地育成緊急対策費」1,000 千円が計上されている。

88) 類型間で施策に重複が生じるため、割合比較は避ける。

表 5-4 加賀野菜の 4 類型別総括表（1994 年度-2022 年度）

類 型	対象品目	施策対象	施策数(件)	予算額 (千円)
大規模-高収入	さつまいも、加賀れんこん	内向き	37	276,107
		外向き	2	1,200
大規模-低収入	たけのこ	内向き	4	2,600
		外向き	1	1,440
小規模-高収入	加賀太きゅうり	内向き	4	2,940
		外向き	4	38,020
小規模-低収入	金時草、打木赤皮甘栗かぼ ちゃ、へタ紫なす、加賀つるま め、赤ずいき、金沢一本太ね ぎ、源助だいこん、金沢春菊、 金沢せり、くわい	内向き	34	32,215
		外向き	5	33,920
合 計		内向き	79	313,862
		外向き	12	74,580

① 大規模—高収入型

さつまいも、加賀れんこんの栽培については、内灘町との連携が特徴的である。ブランド協会設立前から栽培施設の整備と効率改善に取り組んでいる状況が見て取れる。

表 5-5 大規模—高収入型品目に対する支援施策

年度 西暦	予算額 (千円)	内容説明
1994	22,708	粟五地区 甘しょ掘取機の導入
1996	14,128	すいか、なし、れんこん等の共同栽培施設の整備、農業機械の導入など
1997	21,821	すいか、なし、れんこん等の共同栽培施設の整備、農業機械の導入など
1998	17,194	すいか、なし、れんこん等の共同栽培施設の整備、農業機械の導入などを支援
1999	14,481	すいか、なし、れんこん等の共同栽培施設の整備、農業機械の導入などに支援
2000	11,357	麦・大豆・なし・れんこん等の共同利用施設の整備、農業機械の導入などに支援
2001	14,791	大豆、すいか、玉ねぎ、れんこんなどの協働利用施設の整備、農業機械の導入などに支援
2002	7,998	麦、大豆、なし、れんこん等の共同利用施設の整備、農業機械の導入などに支援
2008	3,600	内灘町と連携し、金沢市在住農家の耕作による内灘砂丘のさつまいも等の圃場にかんがい施設を整備
2009	2,680	外観の品質向上と省力化のための洗浄機導入を支援
2009	3,600	内灘町を連携し金沢市在住農家の耕作による内灘砂丘のさつまいも等の圃場にかんがい施設を整備
2011	990	内灘町と連携し、金沢市在住農家の耕作による内灘砂丘のさつまいも等の圃場にかんがい施設を整備
2012	2,340	生産・出荷に必要な施設や機械の導入に助成 パイプハウス、れんこん水堀りポ

		ンプなど
2013	2,400	生産・出荷に必要な施設や機械の導入に助成 パイプハウス、れんこん水堀りポンプ
2014	2,660	内灘町に出耕作している市内生産者に対し加賀野菜の重点品目であるすいか、だいこん、さつまいも等にかかる生産基盤整備費を支援
2014	3,900	生産・出荷に必要な施設や機械の導入に助成 パイプハウス、れんこん水堀りポンプ
2015	13,000	内灘町に出耕作している市内生産者に対し加賀野菜の重点品目であるすいか、だいこん、さつまいも等にかかる生産基盤整備費を支援
2015	7,680	生産・出荷に必要な施設や機械の導入に助成 パイプハウス、れんこん水堀りポンプなど
2016	5,000	内灘町に出耕作している市内生産者に対し加賀野菜の重点品目であるすいか、だいこん、さつまいも等にかかる生産基盤整備費を支援
2016	7,920	生産・出荷に必要な施設や機械の導入に助成 パイプハウス、れんこん水堀りポンプなど
2017	9,000	内灘町に出耕作している市内生産者に対し加賀野菜の重点品目であるすいか、だいこん、さつまいも等にかかる生産基盤整備費を支援
2018	9,000	内灘町に出耕作している市内生産者に対し加賀野菜の重点品目であるすいか、だいこん、さつまいも等にかかる生産基盤整備費を支援
2021	48,000	加賀れんこんの安定供給や品質向上に資する集出荷施設などの整備を支援

② 大規模—低収入型

たけのこ栽培の特性であり、収量の低下する「裏年」対策として、2008-2010 年度の 3 年度にわたり基盤整備のために 2,500 千円の予算が投じられている。

表 5-6 大規模—低収入型品目に対する支援施策

年度 西暦	予算額 (千円)	内容説明
2008	1,850	裏年の生産量拡大を図るための基盤整備などに助成。対象地区 内川・金城・富樫
2009	340	裏年の生産量拡大を図るための基盤整備などに助成。対象地区 内川・金城・富樫
2010	310	裏年の生産量拡大を図るための基盤整備などに助成。対象地区 内川・金城・富樫

③ 小規模-高収入型

施策数は少ないものの、ブランド化草創期の 1997 年度から 2000 年度までの期間で 38,020 千円の予算を投じており、他の類型に比較して PR 活動に注力している特徴がみてとれる。

表 5-7 小規模-高収入型品目に対する支援施策

年度 西暦	予算額 (千円)	内容説明
1997	4,600	金沢ブランド野菜確立のため、認定シールの作成や PR 活動を実施（金時草、加賀太きゅうりなど）
1998	13,400	金沢ブランド野菜確立のため、認定シールの作成や PR 活動（ビデオ制作等）

		を実施（金時草、加賀太きゅうり、加賀つるまめなど） ⁸⁹⁾
1999	8,800	加賀野菜ブランドを確立するため、認定シールの作成や PR イベント（近江町市場）を実施（金時草、加賀太きゅうり、加賀つるまめなど） ⁹⁰⁾
2000	11,220	加賀野菜ブランドを確立するため認定シールの作成や PR イベント（近江町市場）を実施（金時草、加賀太きゅうり、加賀つるまめなど） ⁹¹⁾

④ 小規模-低収入型

種の保全や栽培継承およびブランド確立に向けた PR 活動など、少額ながらも広く施策に取り組まれている特徴がみてとれる。

表 5-8 小規模-低収入型品目に対する支援施策

年度 西暦	予算額 (千円)	内容説明
1998	2,240	種の保全と栽培技術の継承を図るため、伝統野菜の生産を奨励（源助だいこん、打木赤皮甘栗かぼちゃ、金沢一本太ねぎ、二塚からしな）
1998	13,400	金沢ブランド野菜確立のため、認定シールの作成や PR 活動（ビデオ制作等）を実施（金時草、加賀太きゅうり、加賀つるまめなど）
1999	935	種の保全と栽培技術の継承を図るため、伝統野菜の生産を奨励（源助だいこん、打木赤皮甘栗かぼちゃ、金沢一本太ねぎ、二塚からしな等）
1999	8,800	加賀野菜ブランドを確立するため、認定シールの作成や PR イベント（近江町市場）を実施（金時草、加賀太きゅうり、加賀つるまめなど）
2000	800	種の保全と栽培技術の継承を図るため伝統野菜の生産の奨励（源助だいこん・打木赤皮甘栗かぼちゃ・金沢一本太ねぎ・二塚からしな・長ナス等）
2000	11,220	加賀野菜ブランドを確立するため認定シールの作成や PR イベント（近江町市場）を実施 金時草、加賀太きゅうり、加賀つるまめなど
2001	800	種の保全と栽培技術の継承を図るため生産が減少している加賀野菜の生産を奨励（新赤ズイキ・打木赤皮甘栗かぼちゃ、金沢一本太ねぎ、二塚からしな、長ナスなど）
2002	1,400	加賀野菜の生産地拡大のため、新産地の選定等を検討 対象品目にヘタ紫なす、セリ、クワイ、ふきを追加
2003	7,500	農薬取締法の改正に対応するため、県、市、農協が共同で、金時草、赤ズイキ向けの農薬登録を推進
2003	1,400	加賀野菜の生産地拡大に向けて、新産地の選定等を実施 対象品目に丸葉春菊を追加
2004	700	無農薬栽培の普及を図るため、金時草、赤ずいきなどの現地実証圃を設置
2005	800	生産農家の掘り起こしと産地拡大を目指し新しい生産拠点づくりのための展示圃を設置 二俣町：金沢一本太ねぎ、今泉町：赤ずいき、佐奇森町：二塚からしな、久安町：金沢春菊）
2005	250	加賀野菜の中で生産が減少している 2 品目について生産者の発掘と適地調査を実施
2005	320	有機農産物栽培の普及を図るため、金時草、ツルマメなどの現地実証圃を設置
2006	800	生産農家の掘り起こしと産地の拡大をめざし、新しい生産拠点づくりのための展示圃を設置 新 西市瀬町（加賀つるまめ）、東原町（金時草）、赤土町

89) 表 5-8 と重複する（品目ごとの予算額が明らかでないため）

90) 表 5-8 と重複する（品目ごとの予算額が明らかでないため）

91) 表 5-8 と重複する（品目ごとの予算額が明らかでないため）

		(二塚からしな)、諸江町(金沢春菊)
2006	980	せりの栽培に必要な水源を確保するためのさく井工事に対し助成
2006	250	加賀野菜の中で生産量が減少している 2 品目について、生産者の発掘と適地調査を実施
2007	640	生産農家の掘り起こしと産地の拡大をめざし新しい生産拠点づくりのための展示園を設置(円光寺本町:加賀つるまめ、小原町:金時草、赤土町:二塚からしな)
2007	320	栽培技術の継承と産地化を図るため、栽培研究圃場を設置
2008	1,000	栽培技術の継承と生産量拡大を図るため栽培研究圃場を設置(金沢春菊、二塚からしな、金沢一本太ねぎ、くわい、せり、赤ずいき、ヘタ紫ナス)
2008	350	生産者が優良な種子を確保するため採種圃を設置し技術検討会を開催(加賀つるまめ、ヘタ紫ナス、打木赤皮甘栗かぼちゃ)
2009	990	栽培技術の継承と生産量拡大を図るため研究圃場を設置(金沢春菊、二塚からしな、金沢一本太ねぎ、くわい、せり、赤ずいき、ヘタ紫ナス)
2009	320	生産者が優良な種子を確保するため採種圃を設置(加賀つるまめ、ヘタ紫ナス、打木赤皮甘栗かぼちゃ)
2010	990	栽培技術の継承と生産量拡大を図るため研究圃場を設置(金沢春菊、二塚からしな、金沢一本太ねぎ、くわい、せり、赤ずいき、ヘタ紫ナス)
2010	320	生産者が優良な種子を確保するため採種圃を設置(加賀つるまめ、ヘタ紫ナス、金沢一本太ねぎ)
2011	600	新規生産者の確保及び栽培技術の継承を図るため栽培実証圃場を設置(ヘタ紫ナス、赤ずいき、せり、くわい、二塚からしな)
2012	700	新規生産者の確保及び栽培技術の継承を図るため栽培実証圃場を設置(ヘタ紫ナス、加賀つるまめ、くわいなど)
2013	700	新規生産者の確保及び栽培技術の継承を図るため栽培実証圃場を設置(ヘタ紫ナス、加賀つるまめ、くわいなど)
2017	450	篤農家の高度な栽培技術を伝承するためヘタ紫ナス、二塚からしな、くわいの栽培マニュアルを作成
2018	450	篤農家の高度な栽培技術を伝承するため栽培マニュアルを作成 金沢春菊、加賀つるまめ、金沢一本太ねぎ
2019	450	篤農家の高度な栽培技術を伝承するため栽培マニュアルを作成。赤ずいき、せり、打木赤皮甘栗かぼちゃ

2. ブランド施策と食文化施策から見る政策方針

図 5-6 に、食文化に細分化した事業の年度別推移（予算額－事業数）を示した。食文化に関連する施策は 2005 年度に初めて登場する。2005 年度には、当時ほとんど栽培されていない良質な野菜を復活し産地化を検討する目的で「懐かしの野菜復活事業費」として 250 千円⁹²⁾、翌 2006 年度にはさらに発展した産地化を目指す実証圃を設置するために 250 千円と少額ながらも生産者向け（内向き）の予算を計上している。

2008 年度には首都圏の流通・ホテルなどの業界関係者を対象とした加賀野菜料理試食会などを開催するため「金沢の食文化体験ツアー開催費」に 2,900 千円、2009 年度には加賀野菜の消費拡大のためホテルなどの調理担当者を対象に料理講習会を実施する「加賀野菜料理もてなし普及促進費」に 1,400 千円、豊かな金沢の食文化を全国に発信する事業の企画立案のための「食文化情報発信事業費（金澤じわもん祭（仮称）」に 3,750 千円と、地域外にむけた施策を進めている。

一方、地域内に向けた施策では、地場農産物の学校給食での利用や食育を通じてブランドを推進する「食育かなざわ」食べよう学ぼう推進事業費」に 2,870 千円を投じている⁹³⁾。また、2010 年度には、金沢の食文化の継承と発展を図るため情報発信プロジェクトなどのプロジェクトを推進する「食文化情報発信事業費」に 5,000 千円、2011 年度には、食文化の継承と発展を図るための情報発信や「金沢美食祭（仮称）」の開催、地産地消を図るため学校給食への地場農産物の利用などを推進する「食文化魅力向上事業費」に 7,500 千円の予算が組まれている。さらに、2013 年度に新規事業として東京都心地域で「金沢フェア」開催や加賀野菜を使用したメニューの提供を実施する「食文化魅力発信事業費」が 7,840 千円、2014 年度には金沢の食文化の魅力を発信する映像の制作費「創業支援事業費」として 11,000 千円、東京の料理店において、加賀野菜を使用したメニューを提供し、金沢の食文化の魅力を発信する「食文化発信「金沢フェア」開催費」に 11,030 千円を組み込み、地域外への情報発信や PR に努めている。2015 年度には「銀座の金沢⁹⁴⁾」において金沢の食材をテーマとした食談や生産者との交流会や試食会を開催し、食文化の魅力を発信する「首都圏食文化魅力発信事業費」に 2,000 千円、2016 年度には同事業の内容を改め、2,100 千円を組み込み、友好交流都市（板橋区）の商店街において、加賀野菜の PR イベントを開催、有識者や生産者による食談を開催した。

また、2017 年度以降は地域内への地産地消と食育推進を図るため地場農産物を学校給食に積極的に利用するとともに加賀野菜・金沢そだち等の学校給食・保育園給食への提供

92) 対象品目：なしうり、三尺ささげ、松本つるなしつるまめ、大徳ふき

93) 「食育・学校給食」を対象とした施策は、2006 年度から 2010 年度までの期間で地場農産物の学校給食での利用や教本の配布を通じて食育の推進を図る「食育かなざわ」食べよう学ぼう推進事業費」に 5 年間で 10,600 千円を実施している。

94) 「銀座の金沢」は、金沢市公認の加賀料理会席レストランであった。2024 年 3 月に工芸アートギャラリーとして移転した。

とレシピ等の配布や小学校向け金沢産農産物の教本を配布し食育を推進する「食べよう学ぼう加賀野菜等推進事業費」に6年間で総額15,750千円が継続して投じられている。

また、金沢産農産物を活用した食育と地産地消を推進するため、学校給食への食材提供と食育用PRリーフレットの制作費「加賀野菜等食育推進事業費」として6,400千円が組み立てられ、大都市圏に向けた地域外への情報発信から地域内の啓発に向けた施策に回帰している。

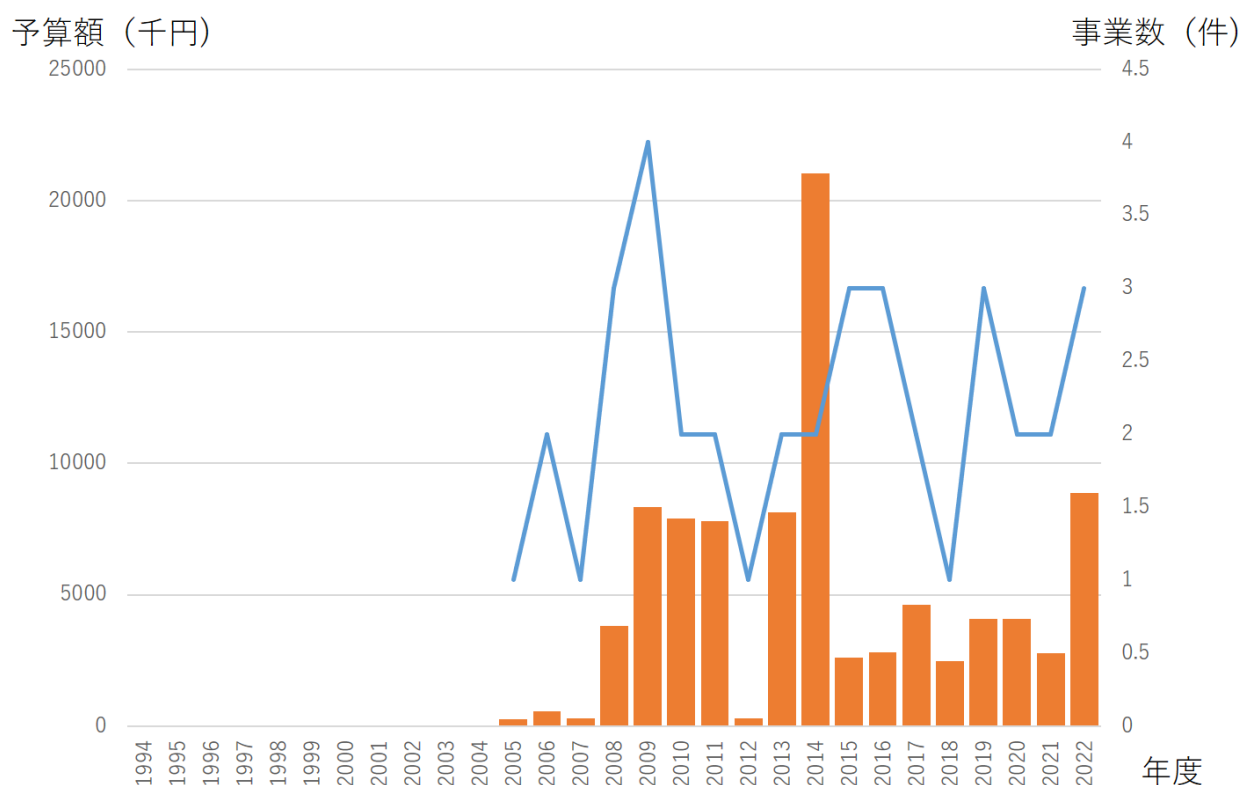


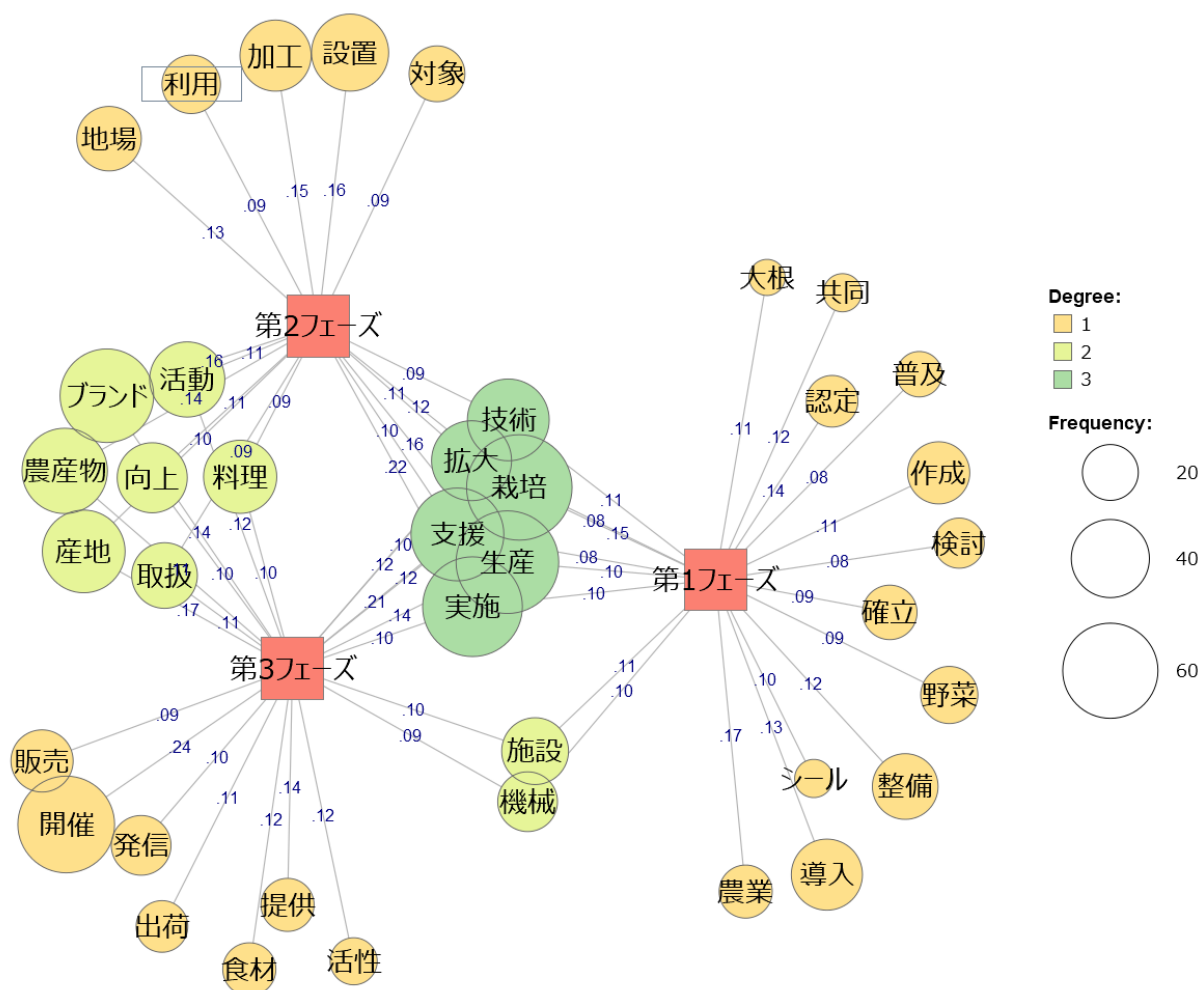
図 5-6 年度別食文化（予算額—事業数）の推移

棒グラフは予算額、折れ線グラフは事業数である

3. 政策の評価

(1) ブランド政策の特徴

図 5-7 は、金沢市予算概要書の加賀野菜関連予算 321 の施策に対する説明から KH-Coder 3 を用いて作成した共起ネットワーク図である⁹⁵⁾。第 1 フェーズから第 3 フェーズまで共通する語（node）は、「技術」、「拡大」、「栽培」、「支援」、「生産」および「実施」である。これらは生産者に向けた施策に関係する語であるため、生産面の支援（内向き）が共通の施策だと考えられる。また、第 2 フェーズと第 3 フェーズに共通する語を KWIC コンコーダンスで確認したところ、ブランド力の向上や確立、取扱店の認証、第 1 フェーズおよび第 3 フェーズに共通する語からは、大量生産に適応する品目の生産支援がみられた。以上のことから、第 1 フェーズでは、生産面の支援（内向き）、第 2 フェーズでは、ブランド化を含む需要拡大支援（外向き）の拡大、第 3 フェーズでは、品目特性による選択的適用という流れが特徴として考えられる。



Nodes 42 (135), Edges 60 (306), Density .007, Min.Coes. 0.093 最小出現数 : 5

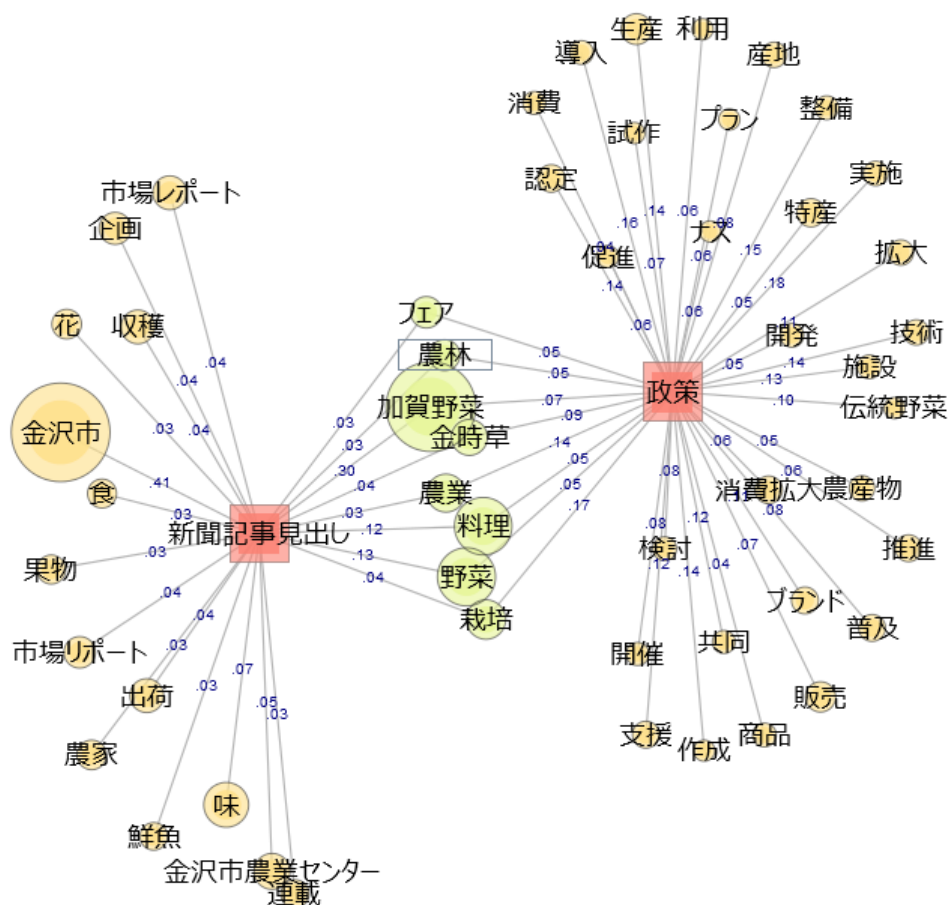
図 5-7 金沢市予算概要書の内容説明の共起ネットワーク図

95) 共起ネットワーク分析で得られる言葉と言葉のつながりは「無向共起」であるため、共起関係にベクトル情報がなく、語間の遠近や成分の方向を判断できない点に留意が必要である。

(2) ブランド政策の波及効果の評価

① 新聞記事見出しと政策の比較（第1フェーズ）

図5-8は、外部変数を「政策」と「新聞記事見出し」として第1フェーズを共起ネットワーク分析した図である。両外部変数の共通語は「加賀野菜」、「野菜」、「料理」、「栽培」「農業」「金時草」「フェア」「農林」の8語であった。このうち、「野菜」、「栽培」、「農業」、「農林」に共通する内容は、共同施設の整備、大型機械の導入および栽培技術の継承がその内容であった。また、語群の中心を成す「加賀野菜」の内容は、「金沢農業センター」による継承活動と「金沢市農産物ブランド協会」によるブランド確立に向けた活動がその内容であった。さらに、生産地拡大に向けた新生産地の視察および選定をする動きが見られた。このことから、第1フェーズにおいては、生産者に向けた支援施策が中心であると考えられる。



Nodes 54 (95), Edges 60 (147), Density .042, Min.Coes. 0.039 最小出現数: 10

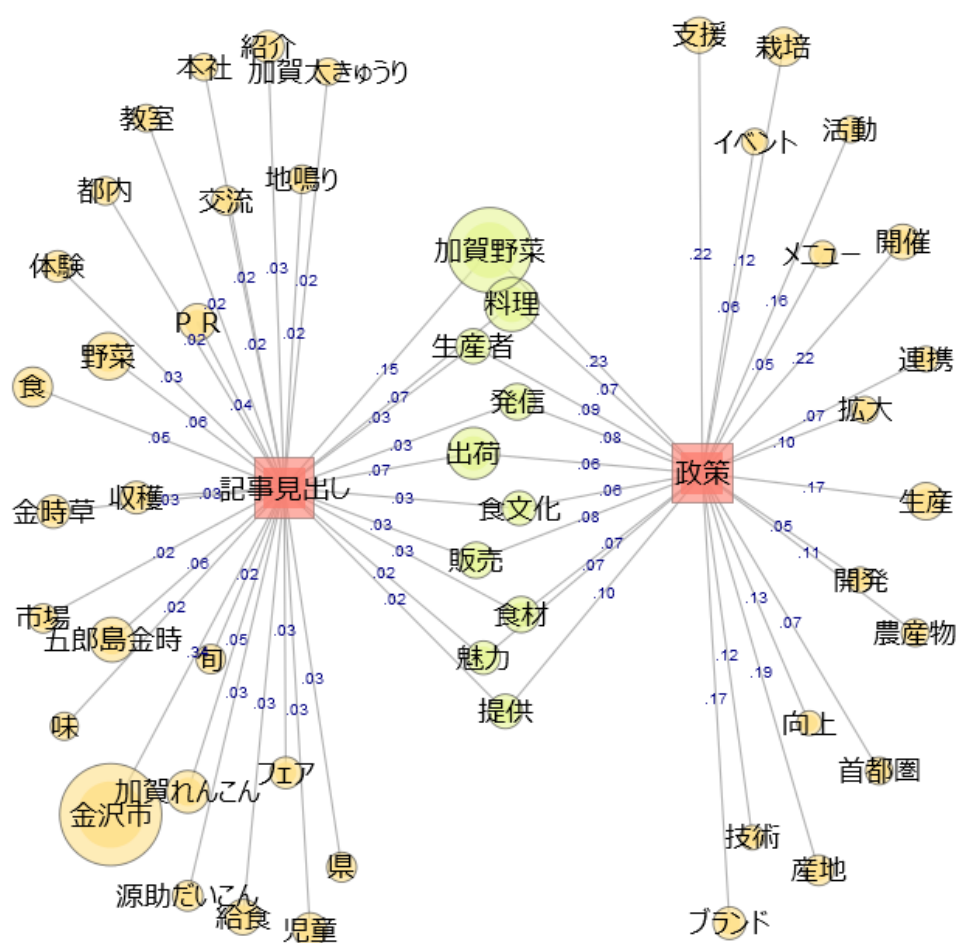
図5-8 新聞記事見出しと政策の共起ネットワーク図（第1フェーズ）

図 5-9 は、外部変数を「政策」と「新聞記事見出し」として第 2 フェーズを共起ネットワーク分析した図である。両外部変数の共通語は「加賀野菜」、「料理」、「金時草」、「調理」、「販売」、「給食」、「発信」の 7 語であった。このうち、「発信」から加賀野菜の魅力とブランド化の認知度を高めるために全国に発信する一方で、地域内で料理教室や料理コンテストを催して市民に加賀野菜の認知度を高める活動が確認された。

図 5-9 新聞記事見出しと政策の共起ネットワーク図（第2フェーズ）

③ 新聞記事見出しと政策の比較（第3フェーズ）

図5-10は、外部変数を「政策」と「新聞記事見出し」として第3フェーズを共起ネットワーク分析した図である。両外部変数の共通語は「加賀野菜」、「料理」、「出荷」、「食文化」、「生産者」、「食材」、「販売」、「発信」、「魅力」、「提供」の10語であった。また、語群の中心を成す「加賀野菜」の内容は、ブランド力の向上をめざし、首都圏でのPR活動を実施するほか、「加賀野菜販売店登録制度⁹⁶⁾」など、より一層のブランドの普及促進を図っている。このことから、第3フェーズにおいては、生産者に向けた支援施策が中心でありながらも食文化継承の動きが見られる。



Nodes 53 (94), Edges60 (151), Density .044, Min. Coes. 0.043 最小出現数：20

図5-10 新聞記事見出しと政策の共起ネットワーク図（第3フェーズ）

96) 加賀野菜を販売する店を登録し、市民、観光客の皆様に広く加賀野菜をPRし、加賀野菜の生産振興や消費の拡大、ブランド力の向上を推進することを目的としている。金沢市農産物ブランド協会 Web サイト「加賀野菜販売店登録制度について」(<https://kanazawa-kagayasai.com/store/> 閲覧日：2024.10.12)

(2) 金沢市の「市民行政評価」

金沢市が政策の成否をいかにして評価し、次の施策と予算につなげているのかを確認するために、「金沢市事務事業評価」を用いた。その結果、金沢市の行政評価は、内部評価と外部評価によりなされていた。内部評価のうち一次評価で方向性に見直しがあったものは二次評価において内容を見直され、次年度の予算に組み込まれるか否かが検討される仕組みになっている。このほか、市民行政評価においてパブリック・コメントを募り市民行政評価委員会で検討される。表 5-9 は、2016（平成 28）年度の実施スケジュールである。

表 5-9 金沢市の事務事業評価⁹⁷⁾

1 目的 事務事業の目標達成度や費用対効果等を検証するとともに、市民による外部評価を実施することにより、公正で透明性の高い行政運営を推進する。

2 実施内容・スケジュール

- (1) 一次評価（事業担当課による評価） 5 月
- (2) 二次評価（庁内ワーキンググループによる総合評価） 6 月～8 月
- (3) 市民行政評価
 - ① 市民からの意見を募集 9～10 月
 - ② 市民行政評価委員会 10～11 月
- (4) 公表（行政改革推進委員会、ホームページ） 12 月～
- (5) 検証・改善 評価結果を予算編成に反映し改善に努める。

3 内部評価

- (1) 一次評価（686 件）セルフチェック徹底のため、原則、全ての事務事業について一次評価を実施。一般会計及び特別会計の継続事業。
ただし、平成 27、28 年度完了事業や平成 27 年度新規事業、平成 27 年度当初予算 100 万円未満の事業等は除外。
- (2) 二次評価（403 件） 一次評価対象事業のうち、目標達成度や費用対効果が低い事務事業及び全庁的な視点から評価すべき事務事業について二次評価を実施

⁹⁷⁾金沢市 web サイト『事務事業評価について』

<https://www4.city.kanazawa.lg.jp/material/files/group/15/40475697.pdf> （閲覧日：2024.8.20）

(4) 加賀野菜に関する行政評価

金沢市の事務事業評価を遡り、既往の農林局農業振興課における行政評価を確認したところ、2015（平成 27）年度と 2016（平成 28）年度に実施されていた⁹⁸⁾。

① 2015（平成 27）年度 行政評価

表 5-10 は、2015 年度行政評価（事務事業評価）から加賀野菜に関連する事業を抜粋したものである。当該年度においては、農林局農業振興課の事務事業評価、全 28 事業のうち加賀野菜に関連する事業は 7 事業であった。生産基盤を目的とする「河北潟」農産物生産振興事業費」「加賀野菜産地生産基盤強化事業」が継続されている。

これに対して、ブランド力向上や消費拡大および県内外に向けた PR 活動である「加賀野菜ブランド力向上事業費」、「金沢農業まつり推進事業費」、「加賀野菜等消費拡大事業費」、「金沢食文化魅力発信事業費」および「首都圏・関西圏」加賀野菜等 PR 強化事業費」が評価され、このうち「金沢食文化魅力発信事業費」は継続と評価されているが、残る 4 事業は方向性を「見直し」、その理由は「内容見直し」とされている。

表 5-10 2015 年度加賀野菜に関する行政評価（事務事業評価）

事業		平成 26 年度 決算 (百万円)	二次評価		
事務事業名	事業概要		方向性	理由	コメント
「河北潟」農産物生産振興事業費	河北潟干拓地において、農産物のブランド化と一層の高品質安定生産を行うため、農業機械・施設の導入に対して補助金を交付する。	2,336	継続		—
加賀野菜産地生産基盤強化事業	ブランド農産物の生産拡大と品質向上及び産地の活性化を図るため、加賀野菜の生産や出荷に必要な機械・施設の導入に対して支援を行う。	6,899	継続		—

98) 行政評価は毎年実施しておらず、過去に 2015 年度と 2016 年度の 2 回のみ実施されている。（金沢市農林水産局農業水産振興課 M 氏にインタビュー 2024.8.20）

加賀野菜ブランド力向上事業費	生産者や流通業者と連携して、加賀野菜、金沢そだちブランドを認定するとともに、ブランド管理を行う。また、ブランドイメージに基づく各種広報物やホームページを通じた情報発信、各種 PR イベントへの出展を行う。	3,500	見直し	内容見直し	事業内容が固定化しているほか、加賀野菜全体の出荷量の推移がほぼ横ばいであることから、生産者や流通業者との連携を図りながら、今後の事業の方向性や内容について見直しを検討する必要がある。
金沢農業まつり推進事業費	JA 金沢市と金沢市が共同で「金沢農業まつり」を開催し、金沢の農業への理解を深め、農業従事者の意欲向上と職業としての農業の魅力を PR する。併せて加賀野菜や金沢そだちの展示販売を行うことにより、金沢産農産物ブランドの認知度を高める。	2,000	見直し	内容見直し	農業団体や生産者の自主イベントとして開催できるよう、これまでの事業の成果を検証した上で、事業内容の見直しと定額補助の引き下げを検討する必要がある。
加賀野菜等消費拡大事業費	加賀野菜の地産地消を推進するため、加賀野菜取扱店を対象とした加賀野菜講習会や加賀野菜フェアの開催、市民を対象とした加賀野菜料理教室等を実施する。	701	見直し	内容見直し	加賀野菜取扱店の登録件数が伸び悩んでいることから、原因を究明するとともに、新たに策定した「金沢産農産物ブランド新戦略」を踏まえ、より効果的な内容に見直す必要がある。
金沢食文化魅力発信事業費	東京都心の飲食店において加賀野菜を使用したメニューを提供する加賀野菜フェアを	4,160	継続		—

	実施する。また、民間団体が主体となった加賀野菜の魅力発信イベントを支援する。				
「首都圏・関西圏」加賀野菜等 PR 強化事業費	首都圏及び関西圏で開催される見本市・商談会へ出展し、加賀野菜や金沢そだちの PR と販路拡大を図る。また、金沢クラフト首都圏魅力発信拠点において、首都圏の流通関係者を招いて加賀野菜 PR イベントを実施する。	2,000	見直し	内容見直し	北陸新幹線開業を機に、これまでの効果を検証するとともに、金沢産農産物の認知度が一層高まるよう、新たに策定した「金沢産農産物ブランド新戦略」を踏まえ、より効果的な内容に見直す必要がある。

金沢市「平成 27 年度行政評価事務事業一覧表より抜粋」

② 2016（平成 28）年度 行政評価

表 5-11 は、2016 年度行政評価（事務事業評価）から加賀野菜に関連する事業を抜粋したものである。当該年度においては、農林局農業振興課の事務事業評価、全 13 事業のうち加賀野菜に関連する事業は 4 事業であった。生産基盤を目的とする「加賀野菜産地生産基盤強化事業」「加賀野菜等重点品目振興対策事業」および「金沢そだち産地活性化支援事業」「食育かなざわ」食べよう学ぼう推進事業」など内向き施策が継続されている。

表 5-11 2016 年度加賀野菜に関する行政評価（事務事業評価）

事業		平成 27 年度 決算 (百万円)	二次評価		
事務事業名	事業概要		方向性	理由	コメント
加賀野菜産地生産基盤強化事業	ブランド農産物の生産拡大と品質向上及び産地の活性化を図るため、加賀野菜の生産や出荷に必要な機械・施設の導入に対して支援を行う。	6,780	継続		—

加賀野菜等重点品目 振興対策事業	金沢市のブランド農産物である加賀野菜と金沢そだちのうち、特に重点品目であるすいか、だいこん、さつまいも等の生産者の農業所得向上を図るため、生産基盤の整備に対して支援を行う。	10,000	継続		—
「金沢そだち」産地 活性化支援事業	「金沢そだち」の高品質安定生産を図り、ブランド力の強化と産地の活性化を推進するため、品質向上対策及び生産基盤の整備に対して支援を行う。	8,938	継続		—
「食育かなざわ」食 べよう学ぼう推進事 業	食育教材、食材提供及び生産者との交流等を実施し、児童の農業に対する理解を深め食育を推進するほか、学校給食における地場農産物の利用拡大による農業生産の振興と地産地消の推進を図る。	2,478	継続		—

金沢市「平成 28 年度行政評価事務事業一覧表より抜粋」

4. 政策の支援効果

本考察においては、前項で確認したように考察に資する評価資料が存在せず、金沢市の評価指標を実質は援用できないため、近時の政策効果の把握・分析手法として総務省行政評価局が推進する EBPM（Evidence-Based Policy Making）で用いられる「ロジックモデル」を考察のフレームワークとして応用し検証した。表 5-12 に、加賀野菜ブランド化政策の支援効果を整理するために施策予算をインプット、主な活動をアクティビティ、これらからの産出物をアウトプット、および政策の成果をアウトカムとしてまとめた⁹⁹⁾。

表 5-12 加賀野菜ブランド政策による成果の整理（類型ごと）

群	対象品目	インプット (施策予算)	アクティビティ (活動)	アウトプット (産出物)	アウトカム (政策効果)
大規模－ 高収入 (Ⅰ類型)	れんこん、 さつまいも	基盤整備 生産体制確 立	農業機械導入 圃場整備 近郊市町との 連携	効率的な出荷 体制 多品目をけん 引する品目に 成長	出荷量増加 農家経営安定 ブランド確立
大規模－ 低収入 (Ⅱ類型)	たけのこ	基盤整備	品 種 特 性 (裏 年)対策	1 農家当たり の出荷量増加	農家経営安定
小規模－ 低収入 (Ⅲ類型) ＝希少品目	金時草、打 木赤皮甘栗 かぼちゃ、 へタ紫な す、加賀つ るまめ、赤 ずいき、金 沢一本太ね ぎ、源助だ いこん、金 沢春菊、金 沢せり、く わい	種の保全 栽培技術の 継承 生産者確保 加工品開発 流通など	優良種苗を生 産し農家へ配 布 希少品目加工 開発補助金 イベント	加工品開発 生産者確保	生産の維持復 活 生産者の確保 ブランドから 脱落していな い
小規模－ 高収入 (Ⅳ類型)	加賀太きゅ うり	PR 活動	イベント 広告	認知度向上	ブランド化の 成功

99) ロジックモデルはエビデンスに基づく政策形成（EBPM：Evidence-Based Policy Making）に用いられる手法であるが、本論文では議論を整理するフレームワークとして利用した。総務省行政評価局（2019）「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」：22
https://www.soumu.go.jp/main_content/000617694.pdf（閲覧日：2024.6.30）

表 5-13 は、予算概要書の予算内容に品目名が記載されている数を出現数を「生産振興対策費」と「流通加工促進費」それぞれでカウントしたものである。全般的に、流通加工促進費が割り当てられていないが、希少品目（金沢せり、へタ紫なす、金沢一本ねぎ、赤ずいき、金沢春菊、くわい、二塚からしな）に対する同費目が 0 件である点に着目する。

現状は、農業水産関係の予算の枠組みで考えられているため、生産出荷量が少なく市場流通のない、希少品目には予算がつかないと考えられるが、今後は希少品目を「農作物」として捉えるのではなく「ブランド産品」として捉え、食文化や観光などの文化継承に資する予算として視点を変える策もあると考える。

表 5-13 品目ごとの施策数

	生産振興対策費	流通加工促進費	計
さつまいも	12	0	12
加賀れんこん	21	2	23
たけのこ	0	2	2
打木赤皮甘栗かぼちゃ	11	1	12
金時草	9	8	17
源助だいこん	14	2	16
加賀太きゅうり	4	4	8
加賀つるまめ	9	5	14
金沢せり	7	0	7
へタ紫なす	15	0	15
金沢一本ねぎ	17	0	17
赤ずいき	9	0	9
金沢春菊	10	0	10
くわい	8	0	8
二塚からしな	12	0	12
計	158	24	182

また、表 5-14 に加賀野菜が金沢の食文化・郷土料理の材料として用いられており、両者が密接不可分である関係をまとめ、「食文化との親和性」を検証した。作表に際し、図 5-1（農家数増減と 1 農家当たり出荷量の増減のマトリクス）および表 5-3（加賀野菜の 4 類型別総括表（1994-2022 年度）において導いた加賀野菜の類型を用いた。

同類型に金沢の食文化、「郷土料理¹⁰⁰⁾」との関係を当てはめて整理した結果、小規模－低収入に分類される品目が特に多様な料理に用いられていることがわかった¹⁰¹⁾。

表 5-14 加賀野菜と食文化の親和性

4 類型	代表的な郷土料理
大規模－高収入	れんこん（はす蒸し） さつまいも（めった汁）
大規模－低収入	たけのこ（たけのこ昆布）
小規模－低収入	ヘタ紫なす（なすオランダ煮・なすそうめん） 金沢せり（雑煮・治部煮） 加賀つるまめ（炊き合わせ・天ぷら・ごま和え） 二塚からしな（漬物） くわい（おせち正月料理） 赤ずいき（酢の物） 源助だいこん（ぶり大根・金沢おでん）
小規模－高収入	加賀太きゅうり（あんかけ）

5. 栽培地域と定義の再考

金沢市農産物ブランド協会が定義する加賀野菜は、金沢市で栽培された野菜に限られている。しかし、加賀野菜のブランド化政策を推進する金沢市の定義では加賀野菜の栽培地域を金沢市と金沢市近郊に緩和し、内灘町に出耕作する農家にも予算が投じられていた。この理由には、金沢市内の生産地が減少したこと、栽培適地が近郊地域にあり加賀野菜生産の維持につながるなどが考えられる。

次の記録は、加賀野菜ブランド化政策の現状を踏まえて、今後の政策の取り組み方について具体的に問われた市議会一般質問の議事録の一部である¹⁰²⁾。

100)石川県の郷土料理については、農林水産省「うちの郷土料理 次世代に伝えたい大切な味」を参考にした。https://www.maff.go.jp/j/keikaku/syokubunka/k_ryouri/search_menu/area/ishikawa.html（閲覧日：2024.6.25）

101)加賀野菜を用いた料理は郷土料理以外にフランス料理や中華料理、スイーツなど 167 件のレシピが公開されている。金沢市農産物ブランド協会『美味しいレシピ加賀野菜』（<https://kanazawa-kagayasai.com/recipe/> 閲覧日：2025.1.18）

102)金沢市会議録検索システム『金沢市議会定例月議会（2018.12.20）』

（https://ssp.kaigiroku.net/tenant/kanazawa/SpMinuteView.html?council_id=2283&schedule_id=5&minute_id=326&is_search=true 閲覧日：2022.7.5）

(質問：上田雅大議員)

現在、加賀野菜は、昭和 20 年以前から栽培され、現在も主として金沢で栽培されている野菜と定義されており、加賀太きゅうりや源助だいこんなど、15 品目が登録されております。もともと加賀野菜は、栽培が難しく手間がかかることや栽培技術保持者の高齢化により効率的な生産が難しいなど、生産者が激減した品目で、種の保存をしようと松下良氏の声かけをきっかけに、平成 3 年に加賀野菜保存懇話会ができ、平成 9 年からは金沢市農協が応援に乗り出し、ブランド協会を立ち上げ、今日に至っております。

その加賀野菜ですが、北陸新幹線開業もあって知名度はより一層高くなったものの、他の地域のブランド野菜と比べ、競争力があるのはサツマイモや加賀れんこんといった特定の品目に限られているようです。サツマイモの中でも五郎島金時は、グリコのポッキーにも採用され、さらにブランド化が進んだり、レンコンは、農協を通さず金沢レンコンの名前で売り出したところ加賀れんこんよりもよく売れたという話も耳にします。

一方で、赤ずいきや二塚からしなど幾つかの品目については、後継者がおらず、絶滅の危機にあると言われています。金沢野菜ではなく加賀野菜という呼び方ですから、定義の見直しを行えば、小松のツルマメや松任のカラシナなど、近郊で栽培されているものも含めれば、安定供給できるものもあると思います。そこで、現在の加賀野菜のうち、今後絶滅のおそれのある品目はどの程度あるのでしょうか。栽培農家数とあわせて伺います。

もともと伝統野菜の保存という観点から始まった取り組みですが、今のままでは幾ら P R しても多くの品目で量がそろわず安定供給できない、逆に、どの品目も売れていて問題がないかのような中途半端な印象を消費者に与えかねません。私は、この際、加賀野菜の定義や品目を思い切って見直し、例えば安定供給できるものは加賀ではなく金沢の野菜としてブランド化する、また、後継者がいない品目については絶滅危惧品種として農業センターや農協などで責任を持って種の保存を図るなど、めり張りをつけたらどうかと思います... (以下、省略；下線筆者)

(答弁：山野之義市長)

加賀野菜、もう少しめり張りをつけてもいいんじゃないかということでした。加賀野菜につきましては、後継者不足で深刻な状況にある品目がある一方、生産数量がふえているものもあります。品目によって生産量や栽培農家の数に大きな差があるため、講ずべき施策や P R 方法が一様でない状況であるということも十分認識をしているところでもあります。加賀野菜の定義や品目については、生産者団体や流通関係者等で構成する金沢市農産物ブランド協会で議論することとしており、来年度、生産者の思いなどもお聞きしながら、今後のあり方というものを検討していきたいと考えています。

質問では、「加賀野菜は昭和 20 年以前から主に金沢で栽培されている伝統野菜であり、現在 15 品目が登録されている。しかし、栽培の難しさや後継者不足などから、生産者が減少し、絶滅の危機にある品目もある。一部の品目（例：五郎島金時や加賀れんこん）はブランド化が進み競争力はあるが、他の品目では安定供給が難しく、PR 効果が十分に発揮されない状況にある。」このことから、次の提案がなされている。

- ① 小松や松任の野菜も含めることで安定供給を目指す（加賀野菜の定義見直し）
- ② 安定供給可能なものは「金沢野菜」としてブランド化する（品目の再分類）
- ③ 後継者がいない品目は農業センターや農協が種を保存（絶滅危惧品目の保全）

これらの施策により、加賀野菜の存続とブランド価値向上を図るべきと提案する。

質問と答弁の内容から、加賀野菜の定義が老朽化している感は拭えず、加賀野菜ブランドに定義の再考も求められる。

第6章 結論

1. 政策の目的と支援効果

地域野菜のブランド化に対する自治体の支援効果に関して、政策の目的は「農家数の増減率」と「1農家あたりの出荷量の増減率」によって判断できた（表5-1）。

政策として、生産の維持を目的とした7品目のうち、さつまいも（73.7%）、加賀れんこん（52.2%）、たけのこ（13.4%）、加賀太きゅうり（23.3%）は、1農家あたりの出荷量を増加させることができたため、政策は目的を達成していると考えられる。

一方、ヘタ紫なす、金沢せり、金時草は、農家数、1農家あたりの出荷量とも減少しており目的が未達であることから、自治体による支援効果はみられなかったと考えられる。

また、生産の復活を目的とした3品目は、源助だいこん（67%）、金沢一本太ねぎ（133%）、打木赤皮甘栗かぼちゃ（400%）と農家数が増加し政策の目的を達成していると考えられる。また、表5-3「加賀野菜の4類型別総括表（1994年度—2022年度）」に示すように、加賀野菜は生産の規模と販売金額から「大規模—高収入型」「大規模—低収入型」「小規模—高収入型」「小規模—低収入型」の4類型に分けられる。

そのため、加賀野菜全体に対して均一な支援効果のある支援施策を講じることは難しく、生産規模や野菜の特性に応じた支援施策を検討する必要がある。

2. ブランド施策と食文化施策の評価

ブランド施策では、図5-7で分析したように、第1フェーズでは、生産面の支援（内向き）、第2フェーズでは、ブランド化を含む需要拡大の支援（外向き）、第3フェーズでは、品目特性による政策の選択的適用が特徴であった。フェーズごとに政策の重点は変化していたが、その背景には2015年度と2016年度の2度にわたる事務事業評価から得られた政策方針の見直しと2015年に策定された「金沢産農産物ブランド新戦略」による方向性の明確化があったと考えられる。食文化施策では市内への学校給食や地産地消の推進が重視される一方、市外や首都圏向けの情報発信活動や認証制度が推進されたことにより、供給力のある品目は出荷量を伸ばし、加賀野菜の認知度は高まった。

3. 加賀野菜の現状に対する今後の施策

図5-5による4類型（4群）により、作付面積もしくは販売額を伸ばせた品目と伸ばせなかった品目があること、支援効果の有無が明らかになった。支援効果がみられなかった品目には、栽培地域の縮小、後継者不足、希少品目の生産の維持などの課題があることから、加賀野菜の定義を見直し、栽培地域に周辺地域を含むことで安定供給を目指す、後継者がいない品目の種子を保存し文化的資源として保全する、加賀野菜を単なる農産物では

なく地域の食文化や景観の象徴として活かす¹⁰³⁾、地域外への発信と食文化継承の両面を考慮する活動など、今後は野菜の品目特性に合わせた施策が必要である。

4. 実務的含意

1994 年度から 2022 年度までの施策費目とメディア分析を用いたデータベースの構築、およびテキスト分析手法は、短期的な支援効果だけではなく長期的な視点で支援効果を評価できるため、社会への波及効果の検証や改良点の特定に寄与する可能性がある。

また、地域ブランド野菜の「植物の種の保全」と「ブランド化推進」は目的とアプローチの方法が異なるものの相互に補完しながら地域農業や食文化の持続性を担う役割を有することから、「加賀野菜」を地域の資源としてとらえ、郷土食である「加賀料理」などの材料や地域のアイデンティティを形成する無形の資産として、ブランド価値を維持する方向が示される。よって加賀野菜は競争力がない、または採算が取れないのではなく、地域の景観や文化的伝統と同様に、後世に残すべきブランド価値を有する貴重な食資源であると考ええる。

5. 本研究に残された課題

本研究では、加賀野菜関連予算の農林水産業費の農業振興費のうち、園芸作物生産対策費、加賀野菜流通加工等促進費、加賀野菜等生産振興対策費、農業生産振興対策費から予算を見た。農業関連予算の分析に終始し、商業振興費、食文化継承振興費など食資源としての加賀野菜に関連する予算の調査および考察にはいたらなかった。

また、自治体の支援効果については、明確な判定指標が確立されていないことや、地域によって条件が異なることから、共通指標を示すことは難しい。そのほか、支援効果が得られなかった要因の精緻化、加賀野菜のブランド化を取り巻く多様なステイクホルダーへのインタビューが残されている。

103)金沢市は、2013（平成 25）年の「金沢の食文化の継承及び振興に関する条例」において加賀野菜をはじめとした同市の農産物を「金沢の食」を構成する要素のひとつとして次のように位置付けている。

「藩政時代から培われ、市民の食習慣として生活に深く溶け込み、特有の発展を続けてきた金沢の食文化の継承及び振興について、市民、事業者及び市の役割を明らかにするとともに、金沢の食文化の継承及び振興を図るための事項を定めることにより、金沢の食文化の持続的な発展に寄与することを目的とする。」「金沢の食」とは、加賀野菜その他の農産物、海産物等の食材、清酒、茶、菓子及び調味料で本市において生産、加工等をされたもの並びにこれらを利用した加賀料理、じわもん料理等の料理をいう。「金沢の食文化」とは、金沢の食及びこれに係る調理法、食器、作法、しつらえ、料亭等に関する金沢固有の文化をいう。（条例原文）」

謝辞

本研究の指導教員である敷田麻実教授には、研究の進め方から論文執筆に至るまで丁寧なご指導をいただきました。教授の示唆に富むご助言と温かいお言葉がなければ、この研究を完成させることはできませんでした。また、平田透先生には、加賀野菜研究の第一人者として、また知識科学の先達として多くのご助言やご指導を賜りました。敷田研究室のみなさまからの助言は研究活動の大きな支えとなりました。深く感謝の意を表し謝辞いたします。

2025 年 3 月 野村京子

参考文献

- 樋口耕一（2018）『社会調査のための計量テキスト分析 内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版, 237p.
- 樋口耕一（2023）『動かして学ぶ！はじめてのテキストマイニングフリー・ソフトウェアを用いた自由記述の計量テキスト分析』ナカニシヤ出版, 140p.
- 石塚哉史（2014）「野菜産地における複合型ブランドの管理・運営に関する今日的展開-加賀野菜および金沢そだちの事例を中心に-」『野菜情報』農畜産業振興機構調査情報部, 127, pp. 36-48.
- 形田夏実・吉田国光（2016）「生産・流通の動向からみた「加賀野菜」をめぐるブランド化の諸相」『地理空間』, 9(2), pp. 189-204.
- 小林基（2016）「伝統作物の全国ブランド化-兵庫県篠山市における丹波黒を事例に-」『人文地理』68(4), pp. 397-419.
- 小林哲（2016）『地域ブランディングの論理: 食文化資源を活用した地域多様性の創出』有斐閣, 378p
- 小森望・山本彩野・日端康雄（2006）「新聞メディアからみた 90 年代以降の都市計画・まちづくりの潮流に関する一考察」『都市住宅学』(55), pp. 108-113.
- 香坂玲・富吉満之（2015）『伝統野菜の今-地域の取り組み、地理的表示の保護と遺伝資源-』, アサヒビール株式会社, pp. 71-74.
- 松井実（2011）「京野菜ブランド化戦略の新展開-ブランド対策 20 年間の成果と課題の検証-」『フードシステム研究』, 18(2), pp. 113-116.
- 松下良（2018）『新版加賀野菜それぞれの物語』金沢市農業水産振興課, 橋本確文堂, 120p.
- 間々田理彦（2017）「農協における農産物のブランド取得の効果と課題に関する調査」『金沢市農協における「加賀野菜」のブランド化』, 29(8), 農林中金総合研究所, pp. 45-51.
- 村田武（1982）「金沢市農業をめぐる今日の諸問題」『金沢大学経済論集』, 19, pp. 55-71.
- 内藤重之・森下正博（2007）「「なにわの伝統野菜」の復活と地域・産業振興の取り組み」『大阪府立食とみどりの総合技術センター研究報告』, 43, pp. 5-12.
- 仲北浦淳基（2022）「「地方創生」における政策キーワードの変遷 -テキストマイニングによる「総合戦略」の分析 -」『地域構想』, 4, pp. 43-58.
- 大石貴之（2011）「須坂市における伝統野菜の活用とその課題」『地域研究年報』, 33, pp. 69-79.
- 周瑋生・孫鵬程・王鳳陽・錢学鵬・仲上健一（2016）「地域ブランドとしての「京野菜」の現状と課題に関する研究」『政策科学』, 24(1), pp. 1-13.
- 富吉満之・上野真也（2016）「消費者による伝統野菜の認知度と利用特性-熊本市のブランド化の取り組みを事例として-」『農林業問題研究』, 52(4), pp. 229-234.
- 鶴田格・藤原佑哉（2014）「伝統野菜のタネの地域内保全の現状と課題-奈良県の大和野菜を事例として-」『農林業問題研究』, 195, pp. 63-68.
- 吉田沙由美・清水みゆき（2019）「遺伝子組み換え食品に関する新聞記事のテキストマイニング解

析」『農業情報研究』, 28 (2), pp. 72-85.

付録「金沢市・加賀野菜ブランド化政策予算 データベース」

年度 事業大分 類	区	事業名	予算額 (千 円)	内容
平成 6 年度（1994 年度）当初予算				
【農業施策】				
(30) 新 農業センター開設費			地域に密着した農業の技術拠点施設として農家が必要とする農業生産技術の開発と普及を積極的に推進 このため、「農業センター」を課に格上げ	
		農業技術研究指導費	1,740	カンショ、金時草の優良種苗生産力の検定やネギの省力化栽培、太キュウリ苦味改善など
	新	農業センター研修事業費	1,686	農業者専門研修、農業後継者パソコン研修、農村女性研修など
	新	農業情報誌発行費	350	新しい農政、農業技術に関する情報誌を全農家に配布
	新	農業センター連絡改設置費	330	農林業者の要望に沿った栽培技術などの試験研究を実施するため連絡会を設置
	新	農業センターまつり開催費	1,000	7 月に農産物の親子収穫体験、園芸相談、フラワーアレンジ講習、小動物ふれあいコーナー、ワラ工芸などを開催
		未確認		
(31) 農業生産振興対策費				
	新	地域営農基幹施設等整備事業費	349,160	育苗センターの建設 受益地区金沢市農協管内 1500 ha
	新	先進的農業人材育成確保対策事業費	1,200	担い手農家育成のため、農地流動化会議、経営改善検討会を開催
	新	農産加工品育成強化対策事業費	1,807	八田地区で農産加工品の製造用機器（自動もちつき機など）を導入
		その他	45,500	
(32) 園芸作物生産振興対策費				
	新	青果物産地育成総合整備対策事業費	22,708	粟五地区 甘しょ掘取機の導入
		主産地育成事業費	10,910	野菜、果樹の防風、防鳥ネットを設置
	新	金沢特産野菜推進事業費	2,600	金沢固有の伝統野菜や特産野菜の生産振興と消費拡大のため、新料理法の開発やイベントなどを開催
		その他	27,620	
(33) 農政推進対策費				
		農林産物付加価値増強活動費	2,100	農林産物を加工した新商品の開発や販売拡大方策を研究
		その他	19,124	

平成 7 年度（1995 年度）当初予算				
新農政プラン「市民とともに育てる豊かな農林業と農山村づくり」の具現化				
【農業振興施策】				
(35) 農業生産振興対策費				
	新	農林産物販売促進検討委員会設置費	760	地場農林産物の流通に的確に対応するため販売促進体制を調査研究
		その他	50,833	
(36) 園芸作物生産対策費				
		河北潟干拓地生産振興対策事業費	11,367	共同栽培施設の整備、農業機械の導入など
		金沢特産野菜推進事業費	2,100	伝統野菜など金沢特産農産物フェアや親子料理講習会を開催（新農政プラン施策）
		その他	12,108	
(37) 農政推進対策費				
	新	付加価値農林産物商品開発活動費	1,670	新開発商品「マーボー竹の子」とせん菜の醤油漬け」の製品開発と試験販売を推進
		その他	16,188	
(42) 農業センター費				
	新	農業技術研究指導費	11,470	ジネンジョの優良種苗生産、メロンの有機物施用効果、ハウレンソウの品種比較、実習圃場の整備など（新農政プラン施策）
		農業センター研修事業費	1,300	農業者専門研修、農業後継者研修、農村女性研修など（新農政プラン施策）
		その他	43,470	
平成 8 年度（1996 年度）当初予算				
新農政プラン「市民とともに育てる豊かな農林業と農山村づくり」の具現化 農林産物の販路拡大を推進				
【農業振興施策】				
(37) 農業生産振興対策費				
	新	南部統合野菜集出荷場整備事業費	216,300	南部集出荷場を増築・整備し打木集出荷場の機能を統合（安原地区）
		その他	216,112	
(38) 園芸作物生産対策費				
		園芸主産地育成事業費	5,472	たけの子集出荷場の増設、果樹の大型防除機の導入など
		河北潟干拓地生産振興対策費	14,128	すいか、なし、れんこん等の共同栽培施設の整備、農業機械の導入など
		その他	14,245	
(39) 農政推進対策費				
	新	地場農林産物消費拡大事業費	160	地場農林産物の販売促進のため野菜小売店主を対象とした試食会を開催
	新	加工農産物商品化支援事業費	100	市が主体となって試作した「マーボたけのこ」などの商品化を進める「生産者グ

				ループ」を支援
		農林産物販売促進検討委員会開催費	810	金沢ブランドとしての販売促進策を検討
		金沢特産野菜 PR 事業費	2,100	金沢特産農産物フェアや料理教室を開催
		その他	27,713	
平成 9 年度（1997 年度）当初予算				
【農業振興施策】				
(30) 園芸作物生産対策費				
	新	「金沢伝統野菜」継承事業費	400	種の保全と栽培技術の継承を図るため、伝統野菜の生産を奨励（源助大根、打木赤皮甘栗かぼちゃ、金沢一本太ねぎ）
		河北潟干拓地生産振興対策費	21,821	すいか、なし、れんこん等の共同栽培施設の整備、農業機械の導入など
		特産野菜づくり研究事業費	435	じねんじょ等の特産品化を目指し、栽培試験を実施
		その他	35,461	
(31) 農産物流通消費対策費				
	新	特産野菜ブランド確立事業費	4,600	金沢ブランド野菜確立のため、認定シールの作成や PR 活動を実施（金時草、太きゅうりなど）
		その他	11,137	
平成 10 年度（1998 年度）当初予算				
【農業振興施策】				
(33) 園芸作物生産対策費				
		河北潟干拓地生産振興対策費	17,194	すいか、なし、れんこん等の共同栽培施設の整備、農業機械の導入などを支援
		「金沢伝統野菜」継承事業費	2,240	種の保全と栽培技術の継承を図るため、伝統野菜の生産を奨励（源助大根、打木赤皮甘栗かぼちゃ、金沢一本太ねぎ、二塚からしな）
		その他	49,899	
(34) 農産物流通消費対策費				
		金沢特産野菜ブランド確立事業費	13,400	金沢ブランド野菜確立のため、認定シールの作成や PR 活動（ビデオ制作等）を実施（金時草、太きゅうり、加賀つるまめなど）
		農業センター加工調理棟建設設計費	5,900	加工調理棟の建設に向けて設計に着手
		その他	9,627	
平成 11 年度（1999 年度）当初予算				
【農業振興施策】				
(32) 園芸作物生産対策費				
		中山間地ほうれん草産地	3,597	栽培研修・施設整備により中山間地一帯では

		づくり事業費		うれん草の産地化を促進
		園芸主要産地振興事業費	21,814	すいか、トマトのパイプハウスの整備など
		河北潟生産振興事業費	14,481	すいか、なし、れんこん等の共同栽培施設の整備、農業機械の導入などに支援
		河北潟干拓地病害虫防除対策費	2,280	なしの生産安定を図るため、クサギカメムシが寄生する防風林への薬剤散布に支援
		「金沢伝統野菜」継承事業費	935	種の保全と栽培技術の継承を図るため、伝統野菜の生産を奨励（源助大根、打木悪化皮甘栗かぼちゃ、金沢一本太ねぎ、二塚からしな等）
	新	源助大根生産拡大事業費	500	「源助大根」の生産拡大をめざし河北潟干拓地における試作を実施
		砂丘地基幹作物研究事業費	400	すいか、だいこん、太きゅうり栽培の課題解決策を検討
		パイプハウス冬期利用研究事業費	230	安原地区で、すいか収穫後のパイプハウスを利用したチンゲンサイ等の栽培を研究
		その他	15,820	
(34) 農業物流通消費対策費				
	新	農業モニター設置費	360	一般家庭の主婦など 20 名のモニターを公募し、消費者ニーズや、新しい農業への意見を聴取
		金沢特産野菜・ブランド確立事業費	8,800	加賀野菜ブランドを確立するため、認定シールの作成や PR イベント（近江町市場）を実施（金時草、太きゅうり、加賀つるまめなど）
	完	金沢くだものブランド化検討費	1,170	良質なくだものものの生産を振興し、ブランド認定など販売促進方法を検討
	完	金沢・フルーツ再発見事業費	155	金沢産フルーツの消費拡大を図るため、収穫体験や栽培技術講習会の開催などを実施（メロン、ぶどうなど）
		その他	6,767	
(35) 農業センター加工調理棟開設費				
		農業センター加工調理棟開設費	6,000	付加価値の高い新製品の開発や、新しい料理法の検討など、農産物の消費拡大のための拠点として施設を整備 加工実習室、調理実習室など 初期設備等
(36) 担い手育成対策費				
	新	認定農業者育成事業費	2,502	認定農業者を核とした広域的な受託組織の設備投資に支援
		農業担い手海外研修費	1,500	視野の広い農業担い手を育成するため海外に研修派遣 青年二人 新 女性二人を追加
		農業後継者研修費	2,480	農業センターで農業後継者を長期研修し、実践的な知識・技術の習得を支援
	新	学校体験農園指導事業費	2,100	学校農園を実施している小中学校を対象に、加賀野菜等の作付けから手入れ、収穫までを体験学習

		その他	1,364	
平成 12 年度（2000 年度）当初予算				
【農業振興施策】				
(35) 園芸作物生産対策費				
		河北潟重点品目生産振興事業費	11,357	麦・大豆・なし・れんこん等の共同利用施設の整備、農業機械の導入などに支援
		「金沢伝統野菜」継承事業費	800	種の保全と栽培技術の継承を図るため伝統野菜の生産の奨励（源助大根・打木赤皮甘栗かぼちゃ・金沢一本太ねぎ・二塚からしな・長ナス等）
	改	加賀野菜生産拡大事業費	650	河北潟干拓地で「源助大根」、辰巳地区で「ヘタ紫ナス」を試作し新しい産地を育成
		その他	31,301	
(38) 農産物流通消費対策費				
	新	市民に親しまれる加賀野菜普及事業費	3,000	「加賀野菜の日」を設定し、ポスターやチラシにより普及、消費拡大を推進、加賀野菜を使った家庭料理コンテストの実施
	新	加賀野菜モニター設置費	300	加賀野菜消費拡大のためモニターを公募し消費者ニーズや普及状況を把握
		金沢特産野菜・ブランド確立事業費	11,220	加賀野菜ブランドを確立するため認定シールの作成や PR イベント（近江町市場）を実施 金時草。太きゅうり、加賀つるまめなど
		その他	29,532	
(39) 農業センター加工調理実習館（仮称）運営費				
		農業センター加工調理実習館（仮称）運営費	4,696	新しい加工品の研究開発や農産物の消費拡大のための拠点として施設を開設
(40) 担い手育成対策費				
		農業後継者研修費	3,720	農業センターで農業後継者を長期研修し実践的な知識・技術の習得を支援
		学校体験農園指導事業費	2,800	学校農園を実施している小学校 14 校で、加賀野菜などの作付けから手入れ、収穫までを地元農業者が指導
		その他	5,170	
平成 13 年度（2001 年度）当初予算				
【農業振興施策】				
(33) 園芸作物生産対策費				
	新	農の「匠」認定事業費	200	農政プラン 2010 の具現化 加賀野菜などの優れた栽培技術の伝承・普及を目的に認定制度を創設
	新	中山間地野菜づくり推進事業費	250	中山間地において野菜産地化の拡大を図るため金時草・小松菜の実証圃を設置
		河北潟重点品目生産振興事業費	14,791	大豆、すいか、玉ねぎ、れんこんなどの協働利用施設の整備、農業機械の導入などに

				支援
		その他	37,907	
(34) 加賀野菜振興対策費				
	新	加賀野菜価格保証制度研究費	260	農政プラン 2010 の具現化 加賀野菜の生産振興と価格安定のため価格保証制度の導入について検討
		加賀野菜継承事業費	800	種の保全と栽培技術の継承を図るため生産が減少している加賀野菜の生産を奨励（新赤ズイキ・打木赤皮甘栗かぼちゃ、金沢一本太ねぎ、二塚からしな、長ナスなど）
		加賀野菜生産拡大事業費	950	河北潟干拓地で「源助大根」、浅川地区で「ヘタ紫ナス」、（新）犀川、安原地区で「打木赤皮甘栗かぼちゃ」を試作、新しい産地を育成
	改	市民に親しまれる加賀野菜普及事業費	4,500	加賀野菜料理のレシピ付き CD-ROM の作成により普及消費拡大を推進
	新	加賀野菜インターネット活用事業費	1,400	ホームページを作成し消費者と生産者を結ぶ加賀野菜直販システムを整備
		加賀野菜ブランド確立事業費	11,168	加賀野菜ブランドを確立するため認定シールの作成や PR イベント（緑化フェア会場）を実施
平成 14 年度（2002 年度）当初予算				
【農業振興施策】				
(34) 園芸作物生産対策費				
		農の「匠」認定事業費	200	加賀野菜などの優れた栽培技術の伝承、普及を目的に農の「匠」を認定
		中山間地野菜づくり推進事業費	250	中山間地において野菜産地化の拡大を図るため金時草・小松菜に加え、新たにミニカボチャの実証圃を設置
		河北潟重点品目生産振興事業費	7,998	麦、大豆、なし、れんこん等の共同利用施設の整備、農業機械の導入などに支援
	新	河北潟れんこんカモ害防止対策事業費	6,541	カモによるれんこんの食害に対し、カモ類を傷つけずに圃場侵入を防止する方策に支援
		その他	7,708	
(35) 加賀野菜等振興対策費				
	新	加賀野菜新産地調査事業費	1,400	加賀野菜の生産地拡大のため、新産地の選定等を検討 対象品目にヘタ紫なす、セリ、クワイ、ふきを追加
	新	加賀野菜新販路開拓事業費	2,100	県外の卸売市場関係者等に対し加賀野菜を PR し、販路の拡大を図るとともに加賀百万石博覧会会場で特産坊さん物フェアを開催
		加賀野菜ブランド確立事業費	7,601	加賀野菜ブランドを確立するため認定シールの作成等
		市民に親しまれる加賀野菜	3,000	（新）加賀野菜料理レシピアイデアの募集や

		菜普及事業費		収穫体験、試食会の開催
		未記入	1,000	
平成 15 年度（2003 年度）当初予算				
【農業振興施策】				
(43) 園芸作物生産対策費				
		河北潟重点品目生産振興事業費	7,139	スイカ、れんこん、花き等の共同利用施設の整備、農業機械の導入を支援
		河北潟れんこんカモ害防止対策事業費	4,049	カモによるれんこんの食害に対し、カモ類を傷つけずに圃場侵入を防止する対策を支援
	新	特産野菜向け農薬登録推進費	7,500	農薬取締法の改正に対応するため、県、市、農協が共同で、金時草、赤ズイキ向けの農薬登録を推進
		農の「匠」認定事業費	200	優れた農作物の栽培技術や加工技術の伝承、普及を目的に、農の「匠」認定書を交付
		その他	12,144	
(44) 加賀野菜等振興対策費				
		加賀野菜ブランド確立事業費	6,484	加賀野菜ブランドを確立するため認定シールの作成等
		加賀野菜新販路開拓事業費	2,250	販路の拡大をめざし、東京の百貨店等を招いた商談交流会、関西市場への販売促進活動、発送箱デザインの検討などを実施
		加賀野菜新産地調査事業費	1,400	加賀野菜の生産地拡大に向けて、新産地の選定等を実施 対象品目に丸葉春菊を追加
	新	「かなざわ育ち」農産物振興事業費	900	加賀野菜以外の地場農産物の地産地消運動を推進
		未確認		
(46) 農業技術普及開発費				
	新	伝統野菜種苗継承事業費	8,220	農業センターで伝統野菜の種苗の収集・保存、バイオ苗の育成等を実施
		加工調理品研究事業費	350	加賀野菜等を使った加工品の試作や料理講習会を実施
		その他	27,006	
平成 16 年度（2004 年度）当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
加賀野菜の生産拡大を図るとともに優良種苗の保存やブランド品としての品質向上を図り、供給体制の充実と販路の拡大をめざす				
(38) 加賀野菜等振興対策費				
	新	加賀野菜生産拠点強化事業費	800	生産農家の掘り起こしと産地の拡大をめざし、新しい生産拠点づくりのための展示圃を設置 水淵町（源助大根）、長坂町（金沢一本太ねぎ）
		加賀野菜新産地調査事業費	1,190	加賀野菜の栽培技術の継承を図るとともに栽培が難しい品目について適地調査を実施
	改	加賀野菜優良種苗保存供	1,880	農業センターで種苗の収集・保存、バイオ苗

		給事業費		の育成等を実施
	新	加賀野菜利用拡大協議会 設置費	520	業界関係者から幅広い意見を聴取し、加賀野菜の利用拡大やブランドイメージの向上を図る
		加賀野菜新販路開拓事業費	1,100	首都圏における PR 活動や試食懇談会等を実施
		加賀野菜ブランド確立事業費	6,412	加賀野菜ブランドを確立するため認定シール等を作成
【農業振興施策】				
(42) 園芸作物生産対策費				
	新	スローフード推進事業費	2,900	消費拡大をめざし、学校給食への地場農産物の利用等を促進
		河北潟重点品目生産振興事業費	6,350	大豆、れんこん、花き等の共同利用施設の整備や農業機械の導入を支援
		れんこんカモ害防止対策事業費	250	河北潟周辺におけるカモによるれんこんの被害を防ぐため圃場侵入防止策を検討
		農の「匠」認定事業費	83	優れた農作物の栽培技術や加工技術の伝承、普及を目的に、農の「匠」認定書を交付
		その他	17,337	
(44) 農業技術普及開発費				
	新	実農薬栽培実証試験事業費	700	無農薬栽培の普及を図るため、金時草、赤ずいきなどの現地実証圃を設置
		加工調理品研究事業費	580	加賀野菜等を使った加工品の試作や料理講習会を実施
		その他	22,870	
平成 17 年度（2005 年度）当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
加賀野菜の生産拡大を図るとともに優良種苗の保存やブランド品としての品質向上を図り、供給体制の充実と販路の拡大をめざす				
(29) 加賀野菜等振興対策費				
		加賀野菜生産拠点強化事業費	800	生産農家の掘り起こしと産地拡大を目指し新しい生産拠点づくりのための展示圃を設置（新）二俣町：金沢一本太ねぎ、今泉町：赤ずいき、佐奇森町：二塚からしな、久安町：金沢春菊）
	改	ヘタ紫ナス、せり適地普及事業費	250	加賀野菜の中で生産が減少している 2 品目について生産者の発掘と適地調査を実施
		加賀野菜優良種苗保存供給事業費	1,060	農業センターで種苗の収集・保存、メリクロン苗の育成を実施
		加賀野菜利用拡大協議会開催費	550	加賀野菜の利用拡大やブランドイメージの向上を図るため業界関係者から幅広い意見を聴取
		加賀野菜ブランド確立事業費	6,432	加賀野菜ブランドを確立するため認定シールを作成
	新	「愛知万博」加賀野菜 PR 事業費	1,000	需要の拡大とブランドイメージの向上を図るため、愛知万博において加賀野菜の PR を実施

【農業振興施策】				
(41) 園芸作物生産対策費				
	新	懐かしの野菜復活事業費	250	現在はほとんど栽培されていない良質な野菜を復活し、産地化を検討（なしうり、三尺ささげ、松本つるなしつるまめ、大徳ふき）
		農の「匠」認定事業費	50	優れた農作物の栽培技術や加工技術の伝承、普及をめざし、農の「匠」認定証を交付
		その他		
(42) 担い手育成対策費				
		農業後継者研修費	1,240	農業センターで農業後継者の長期研修を行い、実践的な知識・技術の習得を支援
		農業こども塾開設費	500	農家の子弟や農業に関心のある児童、生徒を対象に農業センターにおいて体験学習講座を開催
		学校体験農園指導事業費	2,430	学校農園を実施している小学校 22 校で、地域特産野菜などの作付けから手入れ、収穫までを地元農業者が指導
		未確認		
(43) 農業技術普及開発費				
		有機農産物栽培実証試験事業費	320	有機農産物栽培の普及を図るため、金時草、ソルマメなどの現地実証圃を設置
		加工調理品研究事業費	350	加賀野菜などの地場農産物を使った加工品の試作や調理講習会を実施（新）地元産果物を使った加工品の研究
		その他	23,810	
平成 18 年度（2006 年度）当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
生産基盤の確立や首都圏における販路の拡大を通じて、加賀野菜ブランドの確立を推進し、消費拡大を図る。				
(36) 加賀野菜等振興対策費				
	新	諸江せり産地育成強化事業費	980	せりの栽培に必要な水源を確保するためのさく井工事に対し助成
		加賀野菜生産拠点強化事業費	800	生産農家の掘り起こしと産地の拡大をめざし、新しい生産拠点づくりのための展示圃を設置 新 西市瀬町（加賀つるまめ）、東原町（金時草）、赤土町（二塚からしな）、諸江町（金沢春菊）
		へた紫なす、せり適地普及事業費	250	加賀野菜の中で生産量が減少している 2 品目について、生産者の発掘と適地調査を実施
		加賀野菜優良苗保存供給事業費	1,000	農業センターで種苗の収集・保存、メリクロン苗の育成等を実施
	完	加賀野菜利用拡大協議会開催費	390	加賀野菜の利用拡大やブランドイメージの向上を図るため業界関係者から幅広い意見を聴取

		加賀野菜ブランド確立事業費	6,417	加賀野菜のブランドを確立するため、PR 活動を実施 新 加賀野菜料理のレシピなどを掲載した携帯電話用ホームページを作成
	新	「首都圏」加賀野菜 PR 事業費	500	需要の拡大を図るため、首都圏において加賀野菜の PR を実施
		未確認		
【農業振興施策】				
(48) 園芸作物生産対策費				
		懐かしの野菜復活事業費	250	現在はほとんど栽培されていない良質な野菜を復活し、産地化を目指して実証圃を設置（なしうり、三尺ささげ、松本つるなしつるまめ、大徳ふき）
		「食育かなざわ」食べよう学ぼう推進事業費	870	地場農産物の学校給食での利用や教本の配布を通じて食育を推進
		農の「匠」認定事業費	50	優れた農作物の栽培技術や加工技術の伝承、普及をめざし、農の「匠」認定証を交付
		その他	25,173	
(49) 農業技術普及開発費				
	改	金沢ふるさとの味継承発展事業費	300	地場農産物を使った加工品の試作や調理講習会を実施 新 若年層へ普及を図るため夏休み期間等に調理講習会を開催
		その他	22,224	
平成 19 年度（2007 年度）当初予算				
【ものづくり基盤強化施策】				
地場農産物の消費を拡大するため、農産物のブランド化を促進するとともに加工流通体制の強化を図る				
(42) 新ブランド・加工流通対策費				
	新	金沢ブランド農産加工流通推進会議（仮称）設置費	2,460	新たな金沢ブランドを確立するため地場農産物を利用した加工品を開発
	新	新加工品研究開発支援事業費	1,650	地場農産物の付加価値を高めるため新加工品の開発を支援
	新	農産加工アドバイザー設置事業費	300	特産品の開発をめざし、意匠や加工等についての専門家によるアドバイス体制を整備
		その他	1,800	
【加賀野菜普及促進施策】				
(43) 加賀野菜等振興対策費				
		加賀野菜生産拠点強化事業費	640	生産農家の掘り起こしと産地の拡大をめざし新しい生産拠点づくりのための展示圃を設置（円光寺本町：加賀つるまめ、小原町：金時草、赤土町：二塚からしな）ほか
	新	へタ紫ナス産地育成緊急対策事業費	320	栽培技術の継承と産地化を図るため、栽培研究圃場を設置

		加賀野菜優良種苗保存供給事業費	750	農業センターで種苗の収集・保存・育成を実施
		加賀野菜ブランド確立事業費	7,053	加賀野菜ブランドを確立するため、PR 活動を実施
		未確認		
【農業振興施策】				
(45) 園芸作物生産対策費				
		「食育かなざわ」食べよう学ぼう推進事業費	820	地場農産物の学校給食での利用や教本の配布を通じて食育を推進
		その他	7,473	
(46) 農業技術普及開発費				
		金沢ふるさとの味継承発展事業費	300	地場農産物を使った加工品の試作や調理講習会を実施 新 金沢の正月料理教室を開催
		その他	21,522	
平成 20 年度（2008 年度）当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
(45) 加賀野菜流通加工等促進費				
	新	加賀野菜研究会設置費	1,800	加賀野菜のブランド力向上のための研究会を設置 加賀野菜の品質向上や生産振興を図るため、ブランド力を再検証し併せて取扱店の登録制度を検討
	新	加賀野菜加工品認証制度検討費	1,270	加賀野菜を利用した加工品の認証基準や認定方法など制度創設に向けた検討会を設置
		加賀野菜ブランド確立事業費	9,023	加賀野菜ブランドを確立するため PR 活動を実施 統一デザイン（ロゴマーク）を作成
	新	首都圏等加賀野菜 PR 事業費	3,000	首都圏、関西圏、中京圏において加賀野菜の料理試食会や意見交換会を実施
	新	加賀野菜販売促進キャンペーン開催費	1,000	需要の拡大とブランドイメージの向上を図るため加賀野菜及び加工品の展示即売会を実施
	新	金沢の食文化体験ツアー開催費	2,900	首都圏の流通・ホテルなどの業界関係者を対象とした加賀野菜料理試食会など
	新	加賀野菜料理レシピ作成費	600	加賀野菜の新たな料理レシピを作成し飲食店や市民に普及啓発
		新加工品研究開発支援事業費	1,650	地場農産物の付加価値を高めるため加工品の開発を支援
		「金沢ふるさとの味」継承と発展事業費	300	地場農産物を使った加工品の試作や調理講習会を実施 新 加賀野菜を使ったフランス料理教室の開催
(46) 加賀野菜等振興対策費				
	新	加賀野菜生産安定支援事業費	400	生産安定を図るため資材や防除方法を検証するための実証圃を設置（さつまいも、加賀太きゅうり）
	新	加賀野菜希少品目産地育	1,000	栽培技術の継承と生産量拡大を図るため栽培

		成緊急支援対策費		研究圃場を設置（金沢春菊、二塚からしな、金沢一本太ねぎ、くわい、せり、赤ずいき、ヘタ紫ナス）
	新	加賀野菜優良種子生産技術普及事業費	350	生産者が優良な種子を確保するため採種圃を設置し技術検討会を開催（加賀つるまめ、ヘタ紫ナス、打木赤皮甘栗かぼちゃ）
		その他	590	
【農業振興施策】				
(48) 農産物流通消費対策費				
	新	美食のまち金澤じわもん祭（仮称）「通年型食彩祭」推進事業費	3,300	四季折々、旬の野菜・魚等の豊かな食文化を全国に発信する食彩祭の開催に向け検討会を設置
		「食育かなざわ」食べよう学ぼう推進事業費	3,140	地場農産物の学校給食での利用や教本の配布を通じて食育を推進
		その他	7,890	
平成 21 年度（2009 年度）当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
(49) 加賀野菜流通加工等促進費				
	新	加賀野菜取扱店登録事業費	2,486	加賀野菜取扱店を登録し市民や観光客に周知することでブランド力を高める
	新	加賀野菜加工品認証制度推進費	630	加工品の認証を推進しブランド力の強化につながる事業を支援
	新	金沢ブランド農産物認証制度検討会設置費	1,370	金沢ブランド農産物の消費及び販路拡大のため認証制度のありかたについて検討会を開催
	新	加賀野菜料理もてなし普及促進費	1,400	加賀野菜の消費拡大のためホテルなどの調理担当者を対象に料理講習会を実施
	新	加賀野菜等地元需要拡大事業費	1,000	加賀野菜等の地産地消を図るため青果店等の販売担当者を対象に加賀野菜の調理法を紹介
		加賀野菜ブランド確立事業費	7,248	加賀野菜ブランドを確立するため PR 活動を実施
		首都圏等加賀野菜等 PR 事業費	2,600	首都圏、関西圏、中京圏において加賀野菜の PR 活動として料理試食会や意見交換会を実施
		加賀野菜等販売促進キャンペーン開催費	1,000	加賀野菜の展示即売会や試食会をもてなしドームでのにぎわいフェスタで開催
		加賀野菜生産地体験ツアー開催費	1,000	関西圏の市場関係者を対象に加賀野菜生産地の見学体験ツアーと加賀野菜料理試食会を開催
	新	加賀野菜プロモーション映像制作費	3,000	PR 用のプロモーション DVD を制作
		未確認		
(50) 加賀野菜等振興対策費				
		加賀野菜生産安定支援事業費	400	生産安定を図るため資材や防除方法を検証するための実証圃を設置（さつまいも、加

				賀太きゅうり)
		加賀野菜希少品目産地育成緊急対策費	990	栽培技術の継承と生産量拡大を図るため研究圃場を設置（金沢春菊、二塚からしな、金沢一本太ねぎ、くわい、せり、赤ずいき、ヘタ紫ナス）
		加賀野菜優良種子生産技術普及事業費	320	生産者が優良な種子を確保するため採種圃を設置（加賀つるまめ、ヘタ紫ナス、打木赤皮甘栗かぼちゃ
		未確認		
【農業振興施策】				
(52) 農産物流通消費対策費				
		食文化情報発信事業費（金澤じわもん祭（仮称））	3,750	豊かな金沢の食文化を全国に発信する事業の企画立案
		「食育かなざわ」食べよう学ぼう推進事業費	2,870	地場農産物の学校給食での利用や教本の配布を通じて食育を推進
		その他	2,960	
(54) 農業技術普及開発費				
	新	一産地一品・手づくり農産加工品開発事業費	150	地場農産物の出荷規格外品を活用した加工品を開発
		「金沢ふるさとの味」継承と発展事業費	300	地場農産物を使った加工品の試作や調理講習会を実施
		新加工品研究開発支援事業費	1,650	地場農産物の付加価値を高めるため加工品の開発を支援
		その他	23,724	
平成 22 年度（2010 年度）当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
(48) 加賀野菜等流通加工等促進費				
	新	金沢ブランド農産物認証制度推進費	800	だいこん、すいか、なしなど優れた金沢産農産物の認証制度を創設しブランド化を強化
		加賀野菜取扱店登録事業費	2,094	加賀野菜のブランド力向上のため販売店や料理店を加賀野菜取扱店として登録
	新	加賀野菜取扱店 PR 事業費	800	取扱店の情報をチラシやポスターで市民や観光客に発信
	改	加賀野菜等消費拡大事業費	1,000	加賀野菜等の地産地消を図るため加賀野菜取扱店を対象に加賀野菜の調理法を紹介
		加賀野菜ブランド確立事業費	7,236	加賀野菜ブランドを確立するため PR 活動を実施
		首都圏等加賀野菜等 PR 事業費	2,600	首都圏や関西圏において加賀野菜の PR 活動として料理試食会や意見交換会を実施
		加賀野菜生産地体験ツアー開催費	1,000	中京圏の市場関係者を対象に加賀野菜生産地の見学体験ツアーを開催
		加賀野菜等販売促進キャンペーン開催費	1,000	にぎわいフェスタやねりんピック石川大会で加賀野菜の展示即売会や試食会を開催

		未確認		
(49) 加賀野菜等振興対策費				
		加賀野菜生産安定支援事業費	140	生産安定を図るため資材や栽培方法を検証するための実証圃を設置（さつまいも）
		加賀野菜希少品目産地育成緊急対策費	990	栽培技術の継承と生産量拡大を図るため研究圃場を設置（金沢春菊、二塚からしな、金沢一本太ねぎ、くわい、せり、赤ずいき、ヘタ紫ナス）
		加賀野菜優良種子生産技術普及事業費	320	生産者が優良な種子を確保するため採種圃を設置（加賀つるまめ、ヘタ紫ナス、金沢一本太ねぎ）
		未確認		
【農業振興施策】				
(51) 農産物流通消費対策費				
		食文化情報発信事業費	5,000	金沢の食文化の継承と発展を図るため情報発信プロジェクトなどの重点プロジェクトを推進
		「食育かなざわ」食べよう学ぼう推進事業費	2,900	地場農産物の学校給食での利用や教本の配布を通じて食育を推進
		未確認		
平成 23 年度（2011 年度）当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
(41) 加賀野菜等流通加工等促進費				
		金沢そだち認証制度推進費	800	加賀野菜に続く新たなブランド農産物である「金沢そだち」のブランド力向上を支援
		加賀野菜取扱店登録事業費	2,124	加賀野菜のブランド力向上のため販売店や料理店を加賀野菜取扱店として登録
		加賀野菜取扱店 PR 事業費	400	取扱店の情報をチラシやポスターで市民や観光客に発信
		加賀野菜等消費拡大事業費	700	加賀野菜等の地産地消を図るため加賀野菜取扱店を対象に講習会や産地見学会を実施
		加賀野菜ブランド確立事業費	7,278	加賀野菜ブランドを確立するため PR 活動を実施
		首都圏等加賀野菜等 PR 事業費	2,000	首都圏や関西圏において加賀野菜の PR 活動として外食産業フェアへの参加や意見交換会を実施
		未確認		
(42) 加賀野菜等振興対策費				
	新	加賀野菜高品質生産等強化費	540	生産拡大と品質向上のため高品質な栽培技術の確立や販路開拓、規格外品の有効利用を推進（加賀れんこん、金沢春菊、金沢一本太ねぎ、打木赤皮甘栗かぼちゃ）
	新	加賀野菜希少品目継承対策費	600	新規生産者の確保及び栽培技術の継承を図るため栽培実証圃場を設置（ヘタ紫なす、赤ずいき、せり、くわい、二塚からしな）

		加賀野菜優良種苗保存供給事業費	420	加賀野菜の絶滅を防ぐため種苗の収集や保存を行い産地へ優良種苗を供給
		未確認		
【農業振興施策】				
(45) 食文化魅力向上事業費				
		食文化魅力向上事業費	7,500	食文化の継承と発展を図るための食に関する情報発信や「金沢美食祭（仮称）」の開催、地産地消を図るための学校給食への地場農産物の利用など
(47) 農業技術普及開発費				
		「金沢ふるさとの味」継承と発展事業費	300	地場農産物を使った加工品の試作や調理講習会を実施
		その他	28,106	
平成 24 年度（2012 年度）当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
(41) 加賀野菜等流通加工等促進費				
	新	首都圏・関西圏加賀野菜等 PR 強化費	3,000	首都圏や関西圏において加賀野菜の PR 活動を展開 見本市や商談会への出展、編集者の招聘など
	新	身体に美味しいブランド農産物利用促進費	900	加賀野菜や金沢そだちの消費拡大を図るため健康を増進する機能性を研究など
	新	金沢そだち知名度アップ事業費	480	金沢そだち（すいか、だいこん、なし）の個別ポスターを作成し品目ごとに PR
		金沢そだち認証制度推進費	500	金沢そだちの PR や販売促進を支援
		加賀野菜取扱店登録事業費	2,129	ブランド力向上のため販売店や料理店を加賀野菜取扱店として登録
		加賀野菜等消費拡大事業費	1,050	加賀野菜取扱店を対象に講習会や産地見学会を実施
		加賀野菜ブランド力向上事業費	5,631	加賀野菜ブランドを向上させるため PR 活動などを実施
		未確認		
(42) 加賀野菜等振興対策費				
	新	加賀野菜産地生産基盤強化費	2,340	生産・出荷に必要な施設や機械の導入に助成 パイプハウス、れんこん水堀りポンプなど
	新	加賀野菜産地担い手診断育成費	1,050	後継者の実態など産地の現状や意向を調査し担い手の確保など将来の展望を検討
		加賀野菜高品質生産等産地強化費	430	高品質生産の技術確立や販路開拓などを推進（加賀れんこん、金沢春菊、金沢一本太ねぎ）
		加賀野菜希少品目継承対策費	700	新規生産者の確保及び栽培技術の継承を図るため栽培実証圃場を設置（ヘタ紫なす、加賀つるまめ、くわいなど）
		加賀野菜優良種苗保存供給事業費	420	加賀野菜の絶滅を防ぐため種苗の収集や保存を行い産地へ優良種苗を供給

		未確認		
【農業振興施策】				
(46) 食文化魅力発信事業費				
			6,340	金沢の魅力である食文化の継承と発展を図るため「金沢創作弁当祭り～秋の収穫祭～」の開催や学校給食への地場農産物の利用拡大など
(48) 農業技術普及開発費				
		「金沢ふるさとの味」普及拡大事業費	300	地場農産物を使った加工品の試作や調理講習会を実施
		その他	26,936	
平成 25 年度（2013 年度）当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
(37) 加賀野菜等流通加工等促進費				
	新	金沢産農産物ブランド戦略再構築費	2,500	生産や流通の環境の変化を踏まえブランド戦略の再構築に向けた調査を実施
		首都圏・関西圏加賀野菜等 PR 強化費	2,200	首都圏や関西圏において加賀野菜の PR 活動を展開 野菜ソムリエ向け加賀野菜ワークショップの開催、見本市や商談会への出展
		加賀野菜等消費拡大事業費	1,440	加賀野菜取扱店を対象に講習会や産地見学会を実施 加賀野菜品目別ポスターの作成を支援
		加賀野菜ブランド力向上事業費	5,792	加賀野菜ブランドを向上をめざし PR 活動などを実施
		加賀野菜取扱店登録事業費	2,234	ブランド力向上のため販売店や料理店を加賀野菜取扱店として登録
		未確認		
(38) 加賀野菜等振興対策費				
		加賀野菜産地生産基盤強化費	2,400	生産・出荷に必要な施設や機械の導入に助成 パイプハウス、れんこん水堀りポンプ
	完	加賀野菜高品質生産等産地強化費	450	高品質生産の技術確立や販路開拓などを推進（加賀れんこん、金沢春菊、金沢一本太ねぎなど）
	完	加賀野菜希少品目継承対策費	700	新規生産者の確保及び栽培技術の継承を図るため栽培実証圃場を設置（ヘタ紫なす、加賀つるまめ、くわいなど）
		加賀野菜優良種苗保存供給事業費	380	加賀野菜の絶滅を防ぐため種苗の収集や保存を行い産地へ優良種苗を供給
		未確認		
【農業振興施策】				
(42) 食文化魅力発信事業費				
	新	東京・都心地域での「金沢フェア」の開催（1 か月間）	未記入	渋谷のカフェで加賀野菜を使用したメニューを提供し金沢の食文化の魅力を発信

	新	「金沢食文化発信イベント」の開催を支援	未記入	民間団体が主体となった食文化の発信イベントを支援
(43) 農業生産振興対策費				
	新	加賀野菜等高温乾燥対策 産地強化費	1,980	高温乾燥による生育不良等に対応するため現 地栽培実証圃の設置や高遮光率資材など の導入を支援
		その他	25,254	
(44) 農業技術普及開発費				
		「金沢ふるさとの味」普 及拡大事業費	300	地場農産物を使った加工品の試作や調理講習 会を実施
		その他	25,058	
平成 26 年度（2014 年度）当初予算				
(15) 創業支援事業費				
	新	金沢の食文化魅力発信費	10,000	eAT 金沢の集大成としてトップクリエイター による、金沢の食文化の魅力を発信する 映像を制作
		その他	96,507	
【加賀野菜普及促進施策】				
(43) 加賀野菜等流通加工等促進費				
	新	金沢産農産物ブランド新 戦略策定費	2,800	農産物の生産や流通の状況を踏まえ今後の金 沢産農産物ブランドの方向性を定める新 戦略を策定
		首都圏・関西圏加賀野菜 等 PR 強化費	1,400	首都圏や関西圏において加賀野菜の PR 活動 を展開
		加賀野菜等消費拡大事業 費	1,440	加賀野菜取扱店を対象とした産地見学会の開 催や加賀野菜品目別ポスターの作成を支 援（たけのこ、金時草、打木赤皮甘栗か ぼちゃのポスター作成）
		加賀野菜ブランド力向上 事業費	6,979	加賀野菜ブランドを向上をめざし PR 活動な どを実施
		加賀野菜取扱店登録事業 費	2,206	ブランド力向上のため販売店や料理店を加賀 野菜取扱店として登録
		未確認		
(44) 加賀野菜等生産振興対策費				
	新	加賀野菜等重点品目振興 対策事業費	2,660	内灘町に出耕作している市内生産者に対し加 賀野菜の重点品目であるすいか、だいこ ん、さつまいも等にかかる生産基盤整備 費を支援
	新	加賀野菜産地活性化推進 費	1,700	栽培技術の継承と産地の活性化を図るため栽 培実証圃の設置や加工品開発、販売促進 活動を支援
		加賀野菜産地生産基盤強 化費	3,900	生産・出荷に必要な施設や機械の導入に助成 パイプハウス、れんこん水堀りポンプ
		加賀野菜優良種苗保存供 給事業費	370	加賀野菜の絶滅を防ぐため種苗の収集や保存 を行い産地へ優良種苗を供給

【農業振興施策】				
(48) 食文化魅力発信事業費				
	新	野菜ソムリエとの協働による金沢食文化発信費	700	情報発信力の高い野菜ソムリエと連携し、本市のブランド農産物の魅力を発信し認知度を向上 野菜ソムリエによる情報発信、金沢キッズ野菜ソムリエの認定、アスリートフード講座の開催
	改	食文化発信「金沢フェア」開催費	11,030	東京のビル料理店フロアにおいて加賀野菜を使用したメニューを提供し金沢の食文化の魅力を発信 店舗数9店舗、2週間
(49) 農業生産振興対策費				
	新	地域農産物づくり協働活動支援費	200	特産物づくりをめざし、生産者が地域の住民や大学などと協働して行う生産活動や加工品開発等を支援 対象品目 伝燈寺里芋、金沢藤五郎（自然薯）
		加賀野菜等高温乾燥対策産地強化費	1,700	高温乾燥による生育不良等に対応するため現地栽培実証圃の設置や高遮光率資材などの導入を支援
		その他		
平成 27 年度（2015 年度）当初予算				
(28) 観光事業促進費				
	新	いしかわの食文化魅力発信事業費補助	500	金沢の食文化の魅力を広く発信するため、観光客が気軽に加賀料理を楽しめる取り組みを支援
		その他	69,784	
【加賀野菜普及促進施策】				
(41) 加賀野菜流通加工等促進費				
	新	加賀野菜情報発信力強化費	4,000	ブランド力のより一層の向上をめざしホームページをリニューアルするとともに加賀野菜の歴史や生産にまつわる逸話を後世に伝える篤農家の聞き書き集を作成
		加賀野菜ブランド力向上事業費	6,993	加賀野菜ブランドを向上をめざし PR 活動などを実施
		加賀野菜取扱店登録事業費	2,243	ブランド力向上のため販売店や料理店を加賀野菜取扱店として登録
		加賀野菜等消費拡大事業費	1,350	加賀野菜取扱店による加賀野菜フェアや産地見学会のほか市民を対象とした加賀野菜料理教室を開催
		未確認		
(42) 加賀野菜等生産振興対策費				
		加賀野菜等重点品目振興対策事業費	13,000	内灘町に出耕作している市内生産者に対し加賀野菜の重点品目であるすいか、だいこん、さつまいも等にかかる生産基盤整備費を支援
		加賀野菜産地活性化推進費	1,400	栽培技術の継承と産地の活性化を図るため栽培実証圃の設置や販売促進活動を支援

		加賀野菜産地生産基盤強化費	7,680	生産・出荷に必要な施設や機械の導入に助成 パイプハウス、れんこん水堀りポンプなど
		加賀野菜優良種苗保存供給事業費	370	加賀野菜の絶滅を防ぐため種苗の収集や保存 を行い産地へ優良種苗を供給
【農業振興施策】				
(47) 食文化魅力発信事業費				
	新	「金沢マルシェ in 池袋」開催費	300	首都圏において加賀野菜の魅力を発信するため JR 池袋駅での加賀野菜や加工品の販売を実施
	新	首都圏食文化魅力発信事業費	2,000	「銀座の金沢」において金沢の食材をテーマとした食談や生産者との交流会や試食会を開催し食文化の魅力を発信
	新	食文化講演会開催費	500	金沢の食材や食文化に関する理解と関心を高めるため講演会やパネルディスカッションを開催
		野菜ソムリエとの協働による金沢食文化発信費	100	野菜ソムリエと連携し金沢キッズソムリエを対象とした講座の開催を通じて金沢さん農産物の魅力を発信 新 ステップアップ講座の開催
(48) 農業生産振興対策費				
	新	金沢の新野菜育成研究事業費	120	農家所得の向上と産地の活性化をめざし本市独自の新品種を育成 品目 赤肉メロン、西洋かぼちゃ
		地域農産物づくり協働活動支援費	200	特産物づくりをめざし、生産者が地域の住民や大学などと協働して行う生産活動や加工品開発等を支援 対象品目 新 青かぶ、金沢藤五郎（自然薯）
		加賀野菜等高温乾燥対策産地強化費	4,100	高温乾燥による生育不良等に対応するため、現地栽培実証圃の設置や資材の導入を支援 新 遮熱被覆資材の導入を支援
	新	河北潟農産物ブランド化推進費	120	河北潟干拓地における農業の活性化をめざし圏域自治体との連携により農産物のブランド化を推進 金沢市、かほく市、津幡町、内灘町
		その他	17,084	
平成 28 年度（2016 年度）当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
(44) 加賀野菜流通加工等促進費				
	改	加賀野菜等消費拡大事業費	1,600	加賀野菜の消費各段をめざし取扱店や料理提供店と連携した PR イベントや料理教室などを開催 商店街と連携した加賀野菜フェアを開催、加賀野菜の取扱店等で購入キャンペーンを実施
		加賀野菜ブランド力向上事業費	6,956	加賀野菜ブランドを向上をめざし PR 活動などを実施
		加賀野菜取扱店登録事業費	2,291	ブランド力を高めるため加賀野菜の販売店や料理店を取扱店として登録

		未確認		
(45) 加賀野菜等生産振興対策費				
	新	機能性を活かした高付加価値化推進費	1,000	加賀野菜の付加価値を高めるため金時草などに含まれる健康の維持・増進に有用な機能性成分を分析
	新	加賀野菜栽培技術継承普及費	150	篤農家の高度な栽培技術を伝承するため金時草の栽培マニュアルを作成
		加賀野菜等重点品目振興対策事業費	5,000	内灘町に出耕作している市内生産者に対し加賀野菜の重点品目であるすいか、だいこん、さつまいも等にかかる生産基盤整備費を支援
		加賀野菜産地活性化推進費	1,400	栽培技術の継承と産地の活性化を図るため栽培実証圃の設置や販売促進活動を支援
		加賀野菜産地生産基盤強化費	7,920	生産・出荷に必要な施設や機械の導入に助成 パイプハウス、れんこん水堀りポンプなど
		加賀野菜優良種苗保存供給事業費	370	加賀野菜の絶滅を防ぐため種苗の収集や保存を行い産地へ優良種苗を供給
【農業振興施策】				
(46) 農業生産振興対策費				
		河北潟農産物ブランド化推進費	500	河北潟干拓地における農業の活性化をめざし圏域自治体との連携により農産物のブランド化を推進
		地域農産物づくり協働活動支援費	200	特産物づくりをめざし、生産者が地域の住民や大学などと協働して行う生産活動や加工品開発等を支援 対象品目 青かぶ、金沢藤五郎（自然薯）
		加賀野菜等高温乾燥対策産地強化費	690	高温乾燥による生育不良等に対応するため、遮熱被覆資材の導入を支援
		金沢の新野菜育成研究事業費	120	農家所得の向上と産地の活性化をめざし本市独自の新品種を育成 品目 赤肉メロン、西洋かぼちゃ
		その他	22,204	
(49) 食文化魅力発信事業費				
	新	全国伝統野菜サミット開催費	1,400	加賀野菜など伝統野菜の魅力を全国に発信するため伝統野菜の振興に取り組む地域が一堂に会した全国会議を開催
	改	首都圏食文化魅力発信事業費	2,100	首都圏において加賀野菜等の PR 活動を展開し金沢の食文化の魅力を発信 有効交流都市（板橋区）の商店街でイベントを開催、首都圏の量販店で加賀野菜 PR イベントを開催、「銀座の金沢」で有識者や生産者による食談を開催
		食文化講演会開催費	500	金沢の食材や食文化に関する理解と関心を高めるため講演会を開催
	改	野菜ソムリエとの協働による金沢食文化発信費	200	野菜ソムリエと協働し首都圏において加賀野菜等の魅力を発信 「銀座の金沢」でセミナーを開催

平成 29 年度（2017 年度）当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
(42) 加賀野菜流通加工等促進費				
		加賀野菜等消費拡大事業費	1,900	加賀野菜の消費拡大をめざし取扱店や料理提供店と連携した PR イベントや料理教室などを開催
		加賀野菜ブランド力向上事業費	6,965	ブランド力を高めるため PR 活動などを実施
		加賀野菜取扱店登録事業費	2,309	ブランド力を高めるため加賀野菜の販売店や料理店を取扱店として登録
		食べよう学ぼう加賀野菜等推進事業費	4,400	地産地消と食育推進を図るため地場農産物を学校給食に積極的に利用 加賀野菜・金沢そだち等の学校給食・保育園給食への提供とレシピ等の配布、小学校向け金沢産農産物の教本を改訂
		未確認		
(43) 加賀野菜等生産振興対策費				
		機能性を活かした高付加価値化推進費	1,000	加賀野菜の付加価値を高めるため金時草などに含まれる有用成分・含有量を分析
		加賀野菜栽培技術継承普及費	450	篤農家の高度な栽培技術を伝承するためヘタ紫なす、二塚からしな、くわいの栽培マニュアルを作成
		加賀野菜等重点品目振興対策事業費	9,000	内灘町に出耕作している市内生産者に対し加賀野菜の重点品目であるすいか、だいこん、さつまいも等にかかる生産基盤整備費を支援
		加賀野菜産地活性化推進費	1,300	加賀野菜の栽培技術の継承と産地の活性化を図るため栽培実証圃の設置や生産拡大活動等を支援
		加賀野菜産地生産基盤強化費	3,580	加賀野菜の生産拡大と品質向上を図るため、生産・出荷に必要な施設や機械の導入を支援
		加賀野菜優良種苗保存供給事業費	370	加賀野菜の絶滅を防ぐため種苗の収集や保存を行い産地へ優良種苗を供給
(44) 農業生産振興対策費				
	新	金沢むかし野菜継承研究事業費	200	かつて金沢で広く栽培されていた伝統的な野菜を後世に継承するため産地育成に向けた研究を実施 加賀白菜、伝燈寺里芋
		地域農産物づくり協働活動支援費	200	特産物づくりをめざし生産者が地域の住民や大学などと協働して行う生産活動や加工品開発などを支援 青かぶ、ゆず
		金沢の新野菜育成研究事業費	220	農家所得の向上と産地の活性化をめざし本市独自の新品種を育成 品目 赤肉メロン、西洋かぼちゃ
		加賀野菜等高温乾燥対策産地強化費	810	高温乾燥による生育不良等に対応するため、遮熱被覆資材の導入を支援
		その他		

(47) 食文化魅力発信事業費				
	新	都内ホテル金沢食文化発信事業費	2,700	都内ホテルにおいて金沢産食材の PR と販路拡大のため「五感にごちそう金沢月間」を開催 金沢産食材を使用した特別メニューの提供、オープニングイベントの開催
		首都圏加賀野菜等 PR 強化事業費	800	首都圏において加賀野菜等の認知度向上と販路拡大につなげるため PR 活動を展開 板橋区の商店街でイベントを開催、「銀座の金沢」で有識者や生産者による食談を開催
		加賀野菜等魅力発信事業費	3,200	加賀野菜等についての情報発信力を強化するとともに知見を深める講演会を開催 新加賀野菜ブランド立ち上げからの歩みを編み食文化講演会を開催 改 加賀野菜ホームページの多言語対応
平成 30 年度（2018 年度）当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
(46) 加賀野菜流通加工等促進費				
		食べよう学ぼう加賀野菜等推進事業費	2,470	地産地消と食育推進を図るため地場農産物を学校給食に積極的に利用 加賀野菜・金沢そだち等の学校給食・保育園給食への提供とレシピ等の配布、小学校向け金沢産農産物の教本を配布
		加賀野菜等消費拡大事業費	620	加賀野菜の消費拡大をめざし取扱店や料理提供店と連携した PR イベントや料理教室などを開催
		加賀野菜ブランド力向上事業費	7,070	ブランド力を高めるため PR 活動などを実施
		加賀野菜取扱店登録事業費	2,313	ブランド力を高めるため加賀野菜の販売店や料理店を取扱店として登録
		未確認		
(47) 加賀野菜等生産振興対策費				
		機能性を活かした高付加価値化推進費	900	加賀野菜の付加価値を高めるため金時草などに含まれる有用成分・含有量を分析
	改	加賀野菜栽培技術継承普及費	450	篤農家の高度な栽培技術を伝承するため栽培マニュアルを作成 金沢春菊、加賀つるまめ、金沢一本太ねぎ
	完	加賀野菜等重点品目振興対策事業費	9,000	内灘町に出耕作している市内生産者に対し加賀野菜の重点品目であるすいか、だいこん、さつまいも等にかかる生産基盤整備費を支援
		加賀野菜産地活性化推進費	1,300	加賀野菜の栽培技術の継承と産地の活性化を図るため栽培実証圃の設置や生産拡大活動等を支援
		加賀野菜産地生産基盤強化費	9,500	加賀野菜の生産拡大と品質向上を図るため、生産・出荷に必要な施設や機械の導入を支援

		加賀野菜優良種苗保存供給事業費	370	加賀野菜の絶滅を防ぐため種苗の収集や保存を行い産地へ優良種苗を供給
(48) 農業生産振興対策費				
		地域農産物づくり協働活動支援費	300	特産物づくりをめざし生産者が地域の住民や大学などと協働して行う生産活動や加工品開発などを支援 青かぶ、ゆず 新花き
		その他	11,174	
(51) 食文化魅力発信事業費				
	新	五感で楽しむ金沢の食材 PR 事業費	2,100	首都圏や関西圏の有名ホテルにおいて金沢産食材の PR と販路拡大のため「五感にごちそうかなざわ月間」を開催 金沢産食材を使用した特別メニューの提供、オープニングイベントの開催
	新	外国人収穫体験モデル事業費	600	農を活かした外国人の誘客に向け加賀野菜等の収穫体験を実施 加賀れんこんの収穫、調理及び試食体験
	新	6 次産業化支援費	37,700	農業者等による 6 次産業化の取り組みに必要な生産施設の整備などを支援
	改	加賀野菜等 PR 強化事業費	1,100	首都圏において加賀野菜の認知度の向上と販路拡大につなげるため PR 活動を展開 「五感にごちそうかなざわ月間」に市場関係者を招待しトップセールスを実施 加賀野菜を使用したランチメニューを考案し都内レストランで提供
		加賀野菜等魅力発信事業費	500	加賀野菜等についての情報発信力を強化するとともに知見を深める講演会を開催
令和元年度（2019 年度）当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
(47) 金沢産農産物ブランド戦略再構築検討費				
	新	金沢産農産物ブランド戦略再構築検討費	未記入	加賀野菜など金沢産農産物のブランド戦略を検討 飲食店を対象にニーズ調査を実施 検討会の開催
(48) 加賀野菜流通加工等促進費				
		食べよう学ぼう加賀野菜等推進事業費	2,370	地産地消と食育推進を図るため地場農産物を学校給食に積極的に利用 加賀野菜・金沢そだち等の学校給食・保育園給食への提供とレシピ等の配布、小学校向け金沢産農産物の教本を配布
		加賀野菜等消費拡大事業費	620	加賀野菜の消費拡大をめざし取扱店や料理提供店と連携した PR イベントや料理教室などを開催
		加賀野菜ブランド力向上事業費	6,741	ブランド力を高めるため PR 活動などを実施
		加賀野菜取扱店登録事業費	2,341	ブランド力を高めるため加賀野菜の販売店や料理店を取扱店として登録

(49) 加賀野菜等生産振興対策費				
	改	加賀野菜栽培技術継承普及費	450	篤農家の高度な栽培技術を伝承するため栽培マニュアルを作成 新 赤ずいき、せり、打木赤皮甘栗かぼちゃ
		加賀野菜産地活性化推進費	加賀野菜の栽培技術の継承と産地の活性化を図るため栽培実証圃の設置や生産拡大活動等を支援	
		加賀野菜産地生産基盤強化費	12,000	加賀野菜の生産拡大と品質向上を図るため、生産・出荷に必要な施設や機械の導入を支援
		加賀野菜優良種苗保存供給事業費	370	加賀野菜の絶滅を防ぐため種苗の収集や保存を行い産地へ優良種苗を供給
(50) 農業生産振興対策費				
		金沢むかし野菜継承研究事業費	200	かつて金沢で広く栽培されていた伝統的な野菜を後世に継承するため、産地育成に向けた研究を実施 加賀白菜 伝燈寺里芋
		地域農産物づくり協働活動支援費	300	特産物づくりをめざし生産者が地域の住民や大学などと協働して行う生産活動や加工品開発などを支援 青かぶ、ゆず、花き
		その他	20,584	
(53) 食文化魅力発信事業費				
	新	金沢産農産物魅力発信事業費	1,500	金沢固有の食文化を支えてきた金沢産農産物の魅力を発信 アレルギーなどにより食事に制限がある方向けの野菜料理を開発し飲食店に提案 金沢の食文化や食材に関する講演会を開催
		五感で楽しむ金沢の食材PR事業費	1,400	首都圏や関西圏の有名ホテルにおいて金沢産食材のPRと販路拡大のため「五感にございそうかなざわ月間」を開催 金沢産食材を使用した特別メニューの提供、オープニングイベントの開催
		外国人収穫体験モデル事業費	600	農を活かした外国人の誘客に向け加賀野菜等の収穫体験を実施 加賀れんこんの収穫、調理及び試食体験
令和2年度(2020年度)当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
(47) 加賀野菜流通加工等促進費				
		食べよう学ぼう加賀野菜等推進事業費	3,070	地産地消と食育推進を図るため地場農産物を学校給食に積極的に利用 加賀野菜・金沢そだち等の学校給食・保育園給食への提供とレシピ等の配布、小学校向け金沢産農産物の教本を配布
	改	加賀野菜ブランド力向上事業費	7,743	ブランド力を高めるためPR活動などを実施 新 加賀野菜のロゴデザインをリニューアル
	新	加賀野菜希少品目消費拡大事業費	1,200	加賀野菜希少品目の新たな需要を開拓するためプレミアムメニューフェアを開催

	新	加賀野菜商品化推進事業費	500	加賀野菜の消費拡大を図るため加賀野菜を活用した加工品の開発などに対し支援
		加賀野菜等消費拡大事業費	300	加賀野菜の消費拡大をめざし商店街などと連携したPRイベントなどを開催
		加賀野菜取扱店登録事業費	2,393	ブランド力を高めるため加賀野菜の販売店や料理店を取扱店として登録
(48) 加賀野菜等生産振興対策費				
		加賀野菜栽培技術継承普及費	300	篤農家の高度な栽培技術を伝承するため栽培マニュアルを作成
		加賀野菜産地活性化推進費	1,100	加賀野菜の栽培技術の継承と産地の活性化を図るため栽培実証圃の設置等を支援
		加賀野菜産地生産基盤強化費	9,500	加賀野菜の生産拡大と品質向上を図るため、生産・出荷に必要な施設や機械の導入を支援
	新	加賀野菜希少品目生産振興事業費	2,200	加賀野菜希少品目の生産者の確保及び産地活性化を図るため生産・出荷に必要な施設や機械の整備を支援
		加賀野菜優良種苗保存供給事業費	370	加賀野菜の絶滅を防ぐため種苗の収集や保存を行い産地へ優良種苗を供給
(49) 農業生産振興対策費				
		地域農産物づくり協働活動支援費	300	特産物づくりをめざし生産者が地域の住民や大学などと協働して行う生産活動や加工品開発などを支援 青かぶ、伝燈寺里芋、花き
		その他	33,084	
(53) 食文化魅力発信事業費				
		金沢産農産物魅力発信事業費	1,000	金沢固有の食文化を支えてきた金沢産農産物の魅力を発信 アレルギーなどにより食事に制限がある方向けの野菜料理を開発し飲食店に提案 金沢の食文化や食材に関する講演会を開催
		五感で楽しむ金沢の食材PR事業費	2,000	首都圏及び関西圏の有名ホテルにおいて金沢産食材のPRと販路拡大のため「五感にごちそうかなざわ月間」を開催 金沢産食材を使用した特別メニューの提供
令和3年度(2021年度)当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
(47) 加賀野菜流通加工等促進費				
	新	加賀野菜等消費回復推進事業費	7,300	加賀野菜等の地産地消を推進 年間を通した学校給食への食材提供 市内課支店と連携した加賀野菜スイーツフェアの開催など
		食べよう学ぼう加賀野菜等推進事業費	1,770	金沢産農産物を活用した食育を推進 加賀野菜・金沢そだち等の生産者と交流会を開催 小学生向けに金沢産農産物の教本を配布
		加賀野菜ブランド力向上	5,528	ブランド力を高めるためPR活動などを実施

		事業費		
		加賀野菜取扱店登録事業費	2,587	ブランド力を高めるため加賀野菜の販売店を取扱店として登録
(48) 加賀野菜等生産振興対策費				
	新	加賀れんこん集出荷施設整備支援事業費	48,000	加賀れんこんの安定供給や品質向上に資する集出荷施設などの整備を支援
		加賀野菜栽培技術継承普及費	200	篤農家の高度な栽培技術を伝承するため栽培マニュアルを作成
		加賀野菜産地活性化推進費	1,000	加賀野菜の栽培技術の継承と産地の活性化を図るため栽培実証圃の設置等を支援
		加賀野菜産地生産基盤強化費	12,000	加賀野菜の生産拡大と品質向上を図るため、生産・出荷に必要な施設や機械の導入を支援
		加賀野菜希少品目生産振興事業費	1,600	加賀野菜希少品目の生産者の確保及び産地活性化を図るため生産・出荷に必要な施設や機械の整備を支援
		加賀野菜優良種苗保存供給事業費	370	加賀野菜の絶滅を防ぐため種苗の収集や保存を行い産地へ優良種苗を供給
(49) 農業生産振興対策費				
		地域農産物づくり協働活動支援費	300	生産者が地域の住民や大学などと協働して行う農産物の特産化や加工品開発などを支援 青かぶ、伝燈寺里芋、花き
		その他	11,684	
(53) 食文化魅力発信事業費				
	新	金沢産農林水産物商品化推進事業費	1,000	ブランド認定された金沢産農林水産物を活用した加工品の開発を支援 補助率 加賀野菜希少品目 2/3 そのほか加賀野菜、金沢そだち、海幸金沢 1/2
		金沢産農産物魅力発信事業費	1,000	金沢固有の食文化を支えてきた金沢産農産物の魅力を発信 アレルギーなどにより食事に制限がある方向けの野菜料理を開発し飲食店に提案 完 金沢の食文化や食材に関する講演会を開催
		五感で楽しむ金沢の食材PR 事業費	2,000	首都圏及び関西圏の有名ホテルにおいて金沢産食材のPR と販路拡大のため「五感にごちそうかなざわ月間」を開催 金沢産食材を使用した特別メニューの提供
令和4年度（2022年度）当初予算				
【加賀野菜普及促進施策】				
(47) 加賀野菜流通加工等促進費				
	改	加賀野菜等食育推進事業費	6,400	金沢産農産物を活用した食育と地産地消を推進 学校給食への食材提供 新 食育用PRリーフレットの制作
	改	加賀野菜希少品目販路拡	1,000	飲食店と連携したフェアの開催

		大推進事業費		
		食べよう学ぼう加賀野菜等推進事業費	1,670	金沢産農産物を活用した食育を推進 加賀野菜・金沢そだち等の生産者と交流会を開催 小学生向けに金沢産農産物の教本を配布
		加賀野菜ブランド力向上事業費	5,529	加賀野菜等のブランド力を高めるため PR 活動などを実施
		加賀野菜取扱店登録事業費	2,586	ブランド力を高めるため加賀野菜の販売店を取扱店として登録
(48) 加賀野菜等生産振興対策費				
		加賀野菜産地活性化推進費	1,200	加賀野菜の栽培技術の継承と産地の活性化を図るため栽培実証圃の設置等を支援
		加賀野菜産地生産基盤強化費	12,000	加賀野菜の生産拡大と品質向上を図るため、生産・出荷に必要な施設や機械の導入を支援
		加賀野菜希少品目生産振興事業費	900	加賀野菜希少品目の生産者の確保及び産地活性化を図るため生産・出荷に必要な施設や機械の整備を支援
		加賀野菜優良種苗保存供給事業費	1,570	加賀野菜の絶滅を防ぐため種苗を収集し保存するとともに優良種苗を産地へ供給
(49) 農業生産振興対策費				
		地域農産物づくり協働活動支援費	300	生産者が地域の住民や大学などと協働して行う農産物の特産化や加工品開発などを支援 青かぶ、伝燈寺里芋、花き
		その他	12,384	
(53) 食文化魅力発信事業費				
		金沢産農林水産物商品化推進事業費	1,000	ブランド認定された金沢産農林水産物を活用した加工品の開発を支援 補助率 加賀野菜希少品目 2/3 そのほか加賀野菜、金沢そだち、海幸金沢 1/2
	改	金沢産農産物魅力発信事業費	800	金沢固有の食文化を支えてきた金沢産農産物の魅力を発信 アレルギーなどにより食事に制限がある方向けの料理教室を開催 新 加賀野菜希少品目を使った料理教室の開催